

令和6年度  
事務事業評価結果報告書(V)

(令和5年度実施事務事業)

〔 都 市 局 土 木 局 〕

令和6年9月

西 宮 市

## 目 次

	(頁)
はじめに .....	1
1 令和6年度の事務事業評価シートについて .....	2
2 事務事業評価シート一覧 .....	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和6年度 事務事業評価シート	
・都市局 .....	16
・土木局 .....	48
4 業務委託・工事請負一覧（令和5年度）	
・都市局 .....	103
・土木局 .....	107

## はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和6年度の事務事業評価については、令和5年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（450事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和6年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

※都市局、土木局所管の事務事業にかかる「業務委託」・「工事請負」の明細

# 1 令和6年度の事務事業評価シートについて

## (1) 事務事業評価シート

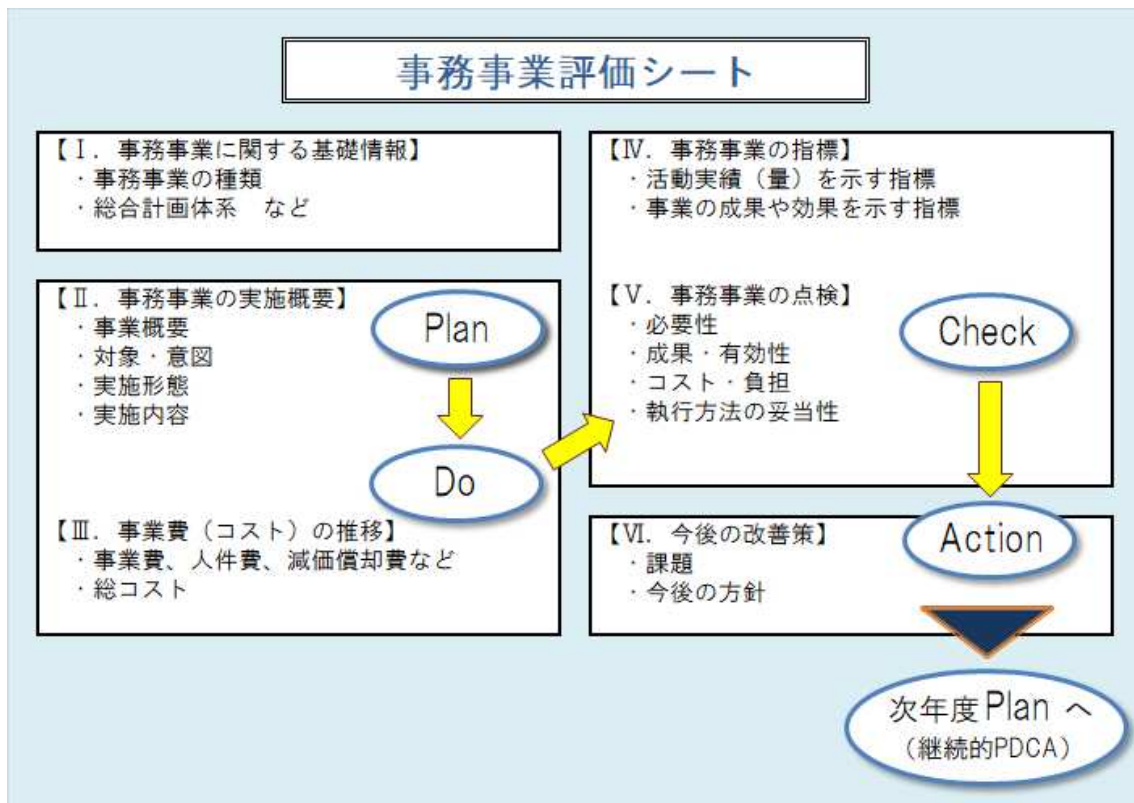
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法		
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性	
コード1	事業区分	コード2	事業分類											
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○	
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○				○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導							○	○	○	○	○
			20 組織運営							○	○		○	○
			21 企画・調整・調査							○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○									
			23 施設等整備(補助金)	○	○									

## (2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



### ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

### イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan（計画）及び Do（実行）に相当する欄です。

### ウ 「Ⅲ. 事業費（コスト）の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

### エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標（活動指標・成果指標）及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check（評価）に相当します。

## オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和6年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和7年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

## カ その他補足事項

### (ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

### (イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3ヵ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和5年度は8,743千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（付属施設を含む。）のほか、4輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払った退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的的事业とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。



## (資料2) 評価項目の説明と選択肢

### 1 必要性に関する評価

#### (1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

##### ■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

#### (2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

##### ■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

## 2 成果・有効性に関する評価

### (1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

#### ■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

### (2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

#### ■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

### (3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

#### ■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

### 3 コスト・負担に関する評価

#### (1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

##### ■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

#### (2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

##### ■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

#### (3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

##### ■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

#### 4 執行方法に関する評価

##### (1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。

②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

##### (2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	23
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	361
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	10
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	41
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	3
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	0
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	4
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	7
計			450



## 2 事務事業評価シート一覧





令和6年度 事務事業評価シート

- \* 組織名（評価実施課）は令和6年4月1日現在の名称です。
- \* 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- \* 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
- \* 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- \* 「こども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。

**都 市 局**

**都市総括室**

**市街地整備課**

140201	狭あい道路拡幅事業	1 6
140202	丸山線整備事業	1 8
140203	甲東瓦木地区・武庫川新駅関係事務	2 0
140204	樋ノ口土地区画整理事業	2 2
140207	甲東瓦木地区都市基盤整備事業	2 4
550102	武庫川広田線整備事業（中津浜線以东～瓦木なかの道）	2 6

**すまいづくり推進課**

110202	住まい関連推進事業	2 8
--------	-----------	-----

**建築・開発指導部**

**建築調整課**

110105	建築開発関連審査会等運営事務	3 0
--------	----------------	-----

**開発指導課**

110101	開発指導関係事務	3 2
--------	----------	-----

**開発審査課**

110102	開発審査事務	3 4
--------	--------	-----

**建築指導課**

110103	建築確認等審査事務	3 6
110204	耐震化促進等事業	3 8

**住宅部**

**住宅調整課／住宅管理課／住宅入居・家賃課**

**／住宅入居・家賃課（入居・家賃制度設計）／住宅整備課**

110205	市営住宅等管理業務	4 0
--------	-----------	-----

**住宅管理課**

110207	市営住宅等改修事業	4 2
--------	-----------	-----

**住宅整備課**

110206	市営住宅等整備事業	4 4
--------	-----------	-----

**土 木 局**

**土木総括室**

**土木調査課**

110104	住居表示整備事業	4 8
550301	明示・権原処理事務	5 0
550302	道路台帳整備事業	5 2

<b>土木管理課</b>		
550303	道路管理事務	5 4
550304	不正使用取締事務	5 6
<b>自転車対策課</b>		
550305	自転車対策事業	5 8
550306	自転車駐車場整備事業	6 0
<b>交通安全対策課</b>		
580201	交通安全対策事業	6 2
<b>臨海対策部</b>		
<b>臨海対策課</b>		
140206	臨海対策事務	6 4
<b>道路部</b>		
<b>道路建設課</b>		
550101	街路事業	6 6
<b>道路建設課／道路補修課</b>		
550310	道路橋梁新設改良事業	6 8
<b>道路補修課</b>		
550307	道路橋梁維持管理事業	7 0
550308	交通安全施設維持管理事業	7 2
550309	交通安全施設等整備事業	7 4
<b>水路治水課</b>		
550311	河川水路維持管理事業	7 6
<b>公園緑化部</b>		
<b>公園緑地課</b>		
120103	公園施設更新事業	7 8
120105	公園施設維持管理事業	8 0
<b>公園緑地課(公園整備)</b>		
120106	公園新設整備事業	8 2
120107	公園リニューアル事業	8 4
<b>花と緑の課</b>		
120201	花と緑のまちづくり事業	8 6
120202	北山緑化植物園管理運営事業	8 8
120203	北山緑化植物園施設改修事業	9 0
120301	海浜公園管理運営事業	9 2
120302	生物多様性推進事業	9 4
630415	甲山自然環境センター施設改修事業	9 6
<b>営繕部</b>		
<b>営繕課／設備課／公共施設保全課／学校施設保全課</b>		
630409	営繕関係事務	9 8
<b>公共施設保全課</b>		
630408	公共施設点検業務	1 0 0

### **3 令和6年度 事務事業評価シート**



都 市 局





事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		狭あい道路拡幅事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		140201						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成2(1990)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	建築基準法、西宮市狭あい道路拡幅整備要綱			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>建築行為を行う場合において、建築敷地に面する道路が建築基準法第42条第2項に該当する場合、原則として道路中心線から2mの後退が必要となる。当該道路が市道等である場合、建築行為に伴う後退部分を市道等の拡幅用地として提供(寄附又は土地使用貸借契約)頂くよう建築主等に協力を求め、用地提供の協議が調えば、市が後退部分の測量、市道等の拡幅整備工事を行う事業である。また市道の隅切り用地を提供頂いた土地所有者に対し、奨励金を交付している。</p> <p>(注)建築基準法第42条第2項に該当する道路とは、建築基準法の施行日時点[昭和25年11月23日。それ以降に都市計画区域に指定された地域ではその指定された日現在既に存在している道(公道・私道の区別なし)]において、既に建築物が立ち並んでいた幅員4m未満の道路のうち特定行政庁が指定したものの。</p>												
対象・意図	対象	建築基準法第42条第2項に該当する狭あい道路のうち市道等											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	対象となる狭あい道路等を民間建築時等に土地所有者の協力を得て拡幅していくことにより、災害に強く安全で快適なまちづくりを推進する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		後退用地に関する測量、工事										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路後退用地権原取得                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)後退用地寄付 16件 延長 243m 地積 236㎡</li> <li>(2)後退用地使用貸借契約 11件 延長 184m 地積 129㎡</li> </ul> </li> <li>後退用地の道路拡幅整備工事 請負契約数 2件 執行金額 44,479,515円</li> <li>後退用地の権原取得に係る測量 業務契約数 2件 執行金額 12,841,200円</li> <li>隅切り用地拡幅奨励金の交付 交付件数 3件 執行金額 462,000円</li> </ul> <p>(注)権原とは所有権、地上権、使用貸借権等の権利を指す。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	57,814	55,613	62,396	63,329							
		うち会計年度任用職員人件費	4,366	4,322	4,471	4,475							
		その他事業費	53,448	51,291	57,925	58,854							
	正規職員人件費	B	18,946	18,949	19,497	11,827							
		正規職員従事者数	2.20	2.20	2.23	1.35							
	合計	(A + B) C	76,760	74,562	81,893	75,156							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	76,760	74,562	81,893	75,156							
	コスト調整額	D	1,098	1,168	1,046	633							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,098	1,168	1,046	633							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		77,858	75,730	82,939	75,789								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
申請件数	件	29.0	34.0	22.0	64.7	-
権原取得 (所有権 + 使用貸借権取得) 件数	件	28.0	25.0	27.0	108.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
道路拡幅延長	単位	-	-	-	-	-	-
	m 実績	347.0	359.0	427.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	狭あい道路の後退用地について、権原取得(寄付又は無償使用貸借)して、拡幅整備した道路の延長。						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	歩行者の安全性や住環境の向上、災害時の避難や救援活動をする上で、建築基準法第42条第2項に該当する狭あい市道を拡幅整備する必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	本事業により、道路整備した部分については道路拡幅が実現しており、近隣住民の緊急時の安全性や利便性は向上していると考えられる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	道路整備する後退用地の負担(土地の寄付等)を求めており、金銭的負担を求めるべきものではない。また、工事規模の増減予測ができない受身的な事業であり、一定の予算額の確保が必要となり、「現状どおりで推移」を選択している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成2年度に制度化して以来、改善できるものは継続的に取り組んでおり、マニュアル化やホームページ等での広報を積極的に行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		本事業による道路整備は、建築行為に伴い個々に対応するものであり、全体への効果が現れるのにかなりの期間を要する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	事業地隣接地や近接地への事業の働きかけを行うとともに、要望に対し速やかに事業実施し施工実績の増加を目指す。また、引き続きホームページや照会等により先進事例等の調査・研究を行い、本市制度の改善策等を検討して行く。	引続き事業の促進を図るため、申請地及びその隣接地等への働きかけを行うとともに、前年度までに検討した改善策等を用い、制度のあり方の検討をすすめる。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		丸山線整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		140202						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、道路整備プログラム			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	都市計画道路丸山線(幅員22m~25m)の未整備区間である有馬川から山口南幹線までの区間(L=290m)を整備し、国道176号と山口南幹線を接続するための事業手法や実施時期等を検討する。									
対象・意図	対象	地区内権利者								
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路丸山線の整備を実施することで、山口地区の交通利便性の向上や活性化を図る。								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)		測量・調査・設計・検討							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		アンケート調査、まちづくり勉強会、まちづくり協議会の設立等							
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	周辺の土地利用状況や不動産取引状況など精査した結果、事業手法等について再検討が必要になったため、当面の間整備着手は延期することとなった。									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	3,354	990	0
うち会計年度任用職員人件費		2,897	0	0	-
その他事業費		457	990	0	-
正規職員人件費	B	7,579	5,685	962	-
	正規職員従事者数	0.88	0.66	0.11	-
合計	(A + B) C	10,933	6,675	962	-
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
	県支出金	0	0	0	-
	地方債	0	0	0	-
	その他	0	0	0	-
	一般財源	10,933	6,675	962	-
コスト調整額	D	439	350	52	-
	(加算)減価償却費	0	0	0	-
	(加算)退職給与引当	439	350	52	-
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-
トータルコスト	(C + D) E	11,372	7,025	1,014	-

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	西宮市北部の道路ネットワークの骨格形成のためには整備が求められるが、事業手法や実施時期等について検討する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	周辺の土地利用状況や不動産取引状況など精査した結果、土地区画整理事業による丸山線の整備は実施不可能であり、別の整備手法を検討すべきである。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
事業手法等について再検討が必要となったため、当面の間整備着手は延期するものとし、令和6年度より本事務事業は廃止する。		

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東瓦木地区・武庫川新駅関係事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		140203						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	甲東瓦木地区の土地区画整理事業の都市計画廃止区域において、地区住民のまちづくり活動に対して必要に応じて支援を行う。 また、阪急武庫川新駅予定地周辺においては、都市基盤施設整備の調査・検討を行う。												
	対象	地域住民											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・快適な市街地が形成され、阪急武庫川新駅予定地周辺に関しては、新駅へのアクセスに必要な都市基盤を整備する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 測量・調査・設計・検討											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 アンケート調査、まちづくり勉強会、まちづくり協議会への出席等											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	令和5年度において、甲東瓦木地区での新たなまちづくり活動などはなし。 交通量調査を実施。 阪急武庫川新駅設置に関する、地元自治会へ説明会を開催した。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	902	199	1,430	6,000							
		うち会計年度任用職員人件費	724	0	0	0							
		その他事業費	178	199	1,430	6,000							
	正規職員人件費	B	16,277	9,474	4,896	12,353							
		正規職員従事者数	1.89	1.10	0.56	1.41							
	合計	(A + B) C	17,179	9,673	6,326	18,353							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	17,179	9,673	6,326	18,353							
	コスト調整額	D	943	584	263	661							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	943	584	263	661							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		18,122	10,257	6,589	19,014								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	阪急武庫川新駅設置に向けて、安全かつ円滑に駅へアクセスできるよう周辺整備が必要。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		阪急武庫川新駅へのアプローチに必要な周辺整備のあり方を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	新駅開業時に必要不可欠な付帯施設を整理し、段階的な整備手法について検討する。地区住民のまちづくり活動を必要に応じて支援し、必要性や妥当性を判断した上で実現に向けた検討を行う。	新駅開業時に必要不可欠な付帯施設を整理し、段階的な整備手法について検討する。地区住民のまちづくり活動を必要に応じて支援し、必要性や妥当性を判断した上で実現に向けた検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		樋ノ口土地区画整理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		140204						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、土地区画整合法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	10
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	樋ノ口土地区画整理事業 A=6.6ha 権利者数 36名 都市計画道路甲子園段上線 W=12m L=256m含む 総事業費 約27億円 施行期間 令和2年度から令和8年度 事業主体 西宮市樋ノ口土地区画整理組合												
	対象	樋ノ口町1丁目、樋ノ口町2丁目、堤町の各一部											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地区内の道路ネットワーク及び公園等を整備し、宅地の再配置を行うことで、良好な市街地の形成を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		施行主体である組合を市が支援 (補助金交付、負担金交付、技術的援助)									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		樋ノ口町まちづくり協議会から土地区画整理組合準備組合、土地区画整理組合への移行									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	○組合の活動 令和5年6月28日 第3回仮換地指定 令和5年7月23日 第7回総会 令和6年3月17日 第8回総会  組合への補助 令和5年5月31日 補助金交付決定 336,200,000円 (うち、96,890,000円を令和6年度へ繰越)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	0	249,428	488,816	311,190							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	249,428	488,816	311,190							
	正規職員人件費	B	36,945	37,811	26,316	14,806							
		正規職員従事者数	4.29	4.39	3.01	1.69							
	合計 (A + B) C		36,945	287,239	515,132	325,996							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	75,367	190,185	119,945							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	64,400	171,000	159,100							
		その他	0	7,197	7,130	4,845							
		一般財源	36,945	140,275	146,817	42,106							
	コスト調整額	D	2,141	2,331	1,412	793							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,141	2,331	1,412	793							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		39,086	289,570	516,544	326,789								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
事業進捗状況 (事業費ベース)	%	3.8	15.3	37.8	247.1	52.1
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	旧区画整理区域内において、接道不良の土地や農地などの空閑地を多く抱える本地区では、地権者合意による組合施行により、道路ネットワークの整備を図り、健全な土地利用や宅地利用の増進により、良好な市街地環境を形成する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本事業は国の補助金を活用して実施するが、各年度毎に適切な予算確保が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・土地区画整理法に基づく組合への技術的援助 ・補助金・負担金の交付	・土地区画整理法に基づく組合への技術的援助 ・補助金・負担金の交付

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東瓦木地区都市基盤整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		140207						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		令和5(2023)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	15
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	阪急武庫川新駅予定地周辺における、都市計画道路武庫川広田線、甲子園段上線の整備を行う。 武庫川広田線：計画延長180m、計画幅員15m 甲子園段上線：計画延長280m、計画幅員12m												
	対象	地域住民											
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	阪急武庫川新駅予定地周辺において、新駅が開業した場合の安全・安心なアクセス動線を確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 測量・調査・設計・工事											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	都市計画道路武庫川広田線 (瓦木なかの道～上之町西児童遊園間) の予備設計等を実施。 予備設計業務 : 12,467千円 用地アセスメント業務 : 990千円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	-	-	13,457	16,500							
		うち会計年度任用職員人件費	-	-	0	0							
		その他事業費	-	-	13,457	16,500							
	正規職員人件費	B	-	-	9,705	22,691							
		正規職員従事者数	-	-	1.11	2.59							
	合計	(A + B) C	-	-	23,162	39,191							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	0	0							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	23,162	39,191							
	コスト調整額	D	-	-	521	1,215							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	521	1,215							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト (C + D) E	-	-	23,683	40,406									



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
事業進捗状況 (事業費ベース)	%	-	-	0.3	-	0.6
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	安全で円滑な交通の確保と住環境の向上を図るために、都市計画道路武庫川広田線、甲子園段上線の整備が必要。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	甲東瓦木地区の都市基盤施設整備として、都市計画道路武庫川広田線と甲子園段上線の整備が必要。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	武庫川広田線の事業認可申請、用地測量を行う。	武庫川広田線は、用地買収、物件補償、工事等を行う。甲子園段上線は、予備設計等の後事業認可を得て、用地測量、用地買収、物件補償、工事等を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		武庫川広田線整備事業（中津浜線以东～瓦木なかの道）			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		550102						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法 道路法 道路整備プログラム			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	15
					目名		街路事業費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	01	道路ネットワークの形成										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>本事業は、都市計画道路武庫川広田線の未整備区間の一部区間（中津浜線以东～瓦木なかの道）の整備である。整備対象区間は、部分的に整備されているものの歩道が断続的で狭い道路区間があるため、歩行者や自転車、車両等が輻輳し、一部区間が路線バスの運行ルートとなっているため、改善が必要となっていた。また、本線沿いには瓦木中学校があり、高木小学校の通学路でもあることから、本都市計画道路の整備により歩行者等の安全確保と車両通行の円滑化を図るとともに整備済み区間との機能的な幹線ネットワークを形成する。</p>									
	<p>路線延長 L=325m 計画幅員 W= 15m 施 行 者 西宮市</p>									
対象・意図	対象	周辺住民および生徒・児童								
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	両側に歩道整備を行うことにより、歩行者等が安全に通行できる歩行空間を確保するとともに、歩車分離や車線誘導により円滑な車両通行を促す。また西宮北口駅方面へのアクセス道路として、利便性と安全性の向上を図る。								
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計・用地取得業務等									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和5年度実施内容	道路整備工事等を行うため、以下の業務を実施。									
	境界点等測量等業務 : 385千円									
	武庫川広田線道路改良工事 : 137,454千円									
	給水管移設工事 : 754千円									
	街路樹植栽工事 : 10,139千円									

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	50,342	27,718	148,732	-
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	-	
その他事業費		50,342	27,718	148,732	-	
正規職員人件費 B		11,368	19,896	20,459	-	
正規職員従事者数		1.32	2.31	2.34	-	
合計 (A + B) C		61,710	47,614	169,191	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	10,150	8,050	31,200	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	28,000	-
		その他	0	0	0	-
	一般財源	51,560	39,564	109,991	-	
コスト調整額	コスト調整額 D	659	1,227	1,097	-	
	(加算)減価償却費	0	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	659	1,227	1,097	-	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	62,369	48,841	170,288	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
事業進捗状況 (事業費ベース)	%	69.5	83.1	100.0	120.3	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	対象区間を含む区画整理事業の廃止に伴い実施した「新たなまちづくりに関するアンケート」等において、本線の整備に対する期待度が高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本区間の整備は国の補助金を活用して実施するが、各年度ごとに適切な予算確保が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41   完了	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和5年度事業完了	令和5年度事業完了

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		住まい関連推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		110202						
担当部署		都市局 都市総括室 すまいづくり推進課											
主管課長等		松浦 宏欣			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	住生活基本法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	25
					目名		住宅政策費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1. 住まいに関する市民生活相談の実施(各種専門家による相談窓口)。 2. 「分譲マンション管理セミナー」の実施、「マンション管理セミナー動画」の配信・分譲マンション管理アドバイザー派遣業務の実施・分譲マンション実態調査の実施・令和6年2月よりマンション管理計画認定制度の実施。 3. 空き家の適正管理や利活用促進のセミナー実施や冊子の作成・空き家利活用制度として「空き家等地域活用支援事業・空き家跡地活用まちづくり推進事業・戸建賃貸住宅住替支援事業」、「空き家バンク制度」を実施。 4. 高齢者等がバリアフリー工事実施の際に費用の一部に助成金支給を行う「人生いきいき住宅改造助成制度」の実施。 5. 住宅確保要配慮者への居住支援「すみかえサポート事業」の実施。												
対象・意図	対象	市民、分譲マンション管理組合役員及び区分所有者、居住者、空き家所有者等											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	文教住宅都市西宮にふさわしい市民の誰もが安心して暮らせる安全な住まい・住環境の実現											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		住まいに関する市民生活相談窓口業務、マンション管理セミナー(対面・動画)・空き家セミナー(対面)実施および作成等業務、分譲マンション実態調査アンケート作成等業務を委託。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		空き家対策として空き家相談窓口の設置および空き家セミナーの実施ならびに住宅確保要配慮者への居住支援において各関連NPOとの連携。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	1. 住まいに関する市民生活相談の実施(各種専門家による相談窓口) <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築・リフォーム相談 49日 相談件数 77件</li> <li>・不動産相談 50日 相談件数 78件</li> <li>・マンション管理相談 47日 相談件数 91件</li> <li>・すみかえサポート相談 38日 相談件数 42件(予約相談)</li> <li>・空き家相談 12日 相談件数 16件</li> <li>相談件数 105件(事前相談)</li> </ul> 2. 「マンション管理セミナー」(市民会館)で2回実施。「マンション管理セミナー動画」を配信。 3. 西宮市分譲マンション管理アドバイザー派遣業務の実施。派遣件数15件。 4. マンション管理計画認定件数 1件 5. 空き家関連業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家対策冊子の作成及び市民への配布</li> <li>・空き家関連セミナー 4回実施</li> <li>・空き家対策動画の市民向け配信</li> <li>・助成制度助成件数 0件</li> <li>・空き家バンク登録数 利用希望者 3件、空き家物件登録 2件</li> </ul> 6. 西宮市人生いきいき住宅改造助成事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般型 助成件数 34件</li> <li>・共用型 助成件数 2件</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	40,780	23,959	15,846	18,320							
		うち会計年度任用職員人件費	7,237	7,307	4,518	4,461							
		その他事業費	33,543	16,652	11,328	13,859							
	正規職員人件費	B	48,658	41,342	47,912	47,747							
		正規職員従事者数	5.65	4.80	5.48	5.45							
	合計	(A + B) C	89,438	65,301	63,758	66,067							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,481	1,452	1,279	2,000							
		県支出金	5,548	37	300	600							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	4,010	2,247							
		一般財源	82,409	63,812	58,169	61,220							
	コスト調整額	D	2,819	2,549	2,570	2,556							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,819	2,549	2,570	2,556							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		92,257	67,850	66,328	68,623								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
分譲マンション派遣アドバイザー件数	件	0.0	12.0	15.0	125.0	20.0
すみかえサポート事前相談件数	件	85.0	97.0	105.0	108.2	120.0
空き家関連セミナー参加者数	人	-	-	58.0	-	60.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
分譲マンション管理アドバイザー派遣制度	単位	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 アドバイザー派遣を受けたマンション管理組合等が理解できたと回答した割合(R3 コロナで中止)						
すみかえサポート相談依頼件数	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	88.3	68.1	77.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 住宅確保要配慮者よりすみかえサポート相談実施し市内協力不動産店に依頼した割合						
空き家関連セミナー	単位	-	-	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	-	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 空き家関連セミナーの参加者アンケートで満足度を普通以上と回答した割合						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	マンション施策・空き家施策等市民参加型事業を実施するとともに、バリアフリー化助成事業の給付や住宅確保要配慮者への民間賃貸住宅すみかえサポート事業を行っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	住まいづくりの推進に係る行政の情報提供の一環であり、受益者等(市民等)の負担を求めるものではない。また、マンション関係およびすみかえ事業について市民の需要が高まっているためコストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務の一部(対市民向けセミナー・動画配信の運営や作成等)を外部委託しており、各事業の企画運営も含めスムーズに実施できている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、増加する空き家や高経年マンションの管理・長期修繕や建替の問題、住宅確保要配慮者に対する居住支援などが今後の重点課題であり、その対応として、市内部の各部局との連携や各専門家団体・NPO法人、県などとの連携を深め、各事業の啓発や制度の充実が必要である。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		住宅リフォームアドバイザー事業の実施。すみかえサポート事業において関係団体との連携充実。西宮市マンション管理適正化推進計画における認定制度の広報と推進。	令和7年度以降で対応する予定のもの 西宮市住宅マスタープランの中間改定による住まい関連推進事業の総合的な見直し。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	建築開発関連審査会等運営事務		作成年月日	令和 6年 6月30日		
			事業番号	110105		
担当部署	都市局 建築・開発指導部 建築調整課					
主管課長等	南野 隆太郎		事業開始年度	昭和46(1971)年度		
法的根拠	法令の実施義務有	建築基準法、都市計画法、開発事業等に係る紛争調整条例	予算科目	会計 01	款 40	項 20 目 05
			目名	都市計画総務費		
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境			
	施策分野	01	住環境			
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	開発及び建築行為に対する同意、裁決、調査、審議、建議を行う審査会及び開発行為等に関する紛争調停などの機関運営を通じて、良好な市街地形成、住環境の整備・誘導を図り、安全で安心のある快適なまちづくりを目指す。機関は外部の委嘱委員による審議等が主たる業務であるため、市は事務局を役務として側面支援業務を行う。					
対象・意図	対象	市民、開発事業等の事業主、行政処分庁等				
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	審査会では、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生、行政等の専門家の知見と見識により、公共の福祉に基づき公正な判断を行うという事業目標を踏まえて、審議等が厳正に実施される状態にしたい。紛争調整では、紛争の当事者が相互の立場を尊重し、互譲の精神に期した合意形成を目指すという事業目標を踏まえて、双方の建設的意識が醸成される状態にしたい。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和5年度実施内容	1 建築審査会 同意29件 (個別審査案件4件、包括同意案件25件)、諮問1件 (許可基準規程) 2 開発審査会 同意0件、審査請求0件、規程改正0件 3 紛争調整 [調停] 申出: 7件 1) 内訳: 共同住宅4件、店舗2件、店舗兼共同住宅1件 2) 調停開始: 7件 終結: 6件、打ち切り: 1件、取下げ: 0件 当事者から調停の申し出がなされた場合、条例に基づき、調停委員2名 (弁護士1名、一級建築士1名) による紛争調停を実施した。市は終結 (双方合意) 率の向上を図るため、調停委員による円滑な調停運営を支援するため、現場調査の実施、適切な事業説明及び関係課との調整、争点整理等を行った。					
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費 A	1,271	926	1,050	2,663	
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	
	その他事業費	1,271	926	1,050	2,663	
	正規職員人件費 B	17,224	18,949	20,109	20,150	
	正規職員従事者数	2.00	2.20	2.30	2.30	
	合計 (A + B) C	18,495	19,875	21,159	22,813	
	Cの財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	18,495	19,875	21,159	22,813	
	コスト調整額 D	998	1,168	1,079	1,079	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	998	1,168	1,079	1,079		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0		
トータルコスト (C + D) E	19,493	21,043	22,238	23,892		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
建築審査会開催数	回	8.0	3.0	5.0	166.7	-
開発審査会開催数	回	0.0	1.0	0.0	0.0	-
紛争調整の調停開催数	回	14.0	9.0	19.0	211.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費の大部分が委員報酬費と事務局事務費である。通常、建築審査会は年5回程度、開発審査会は年2回程度、調停は年15回程度の開催である。なお審査会については、審査請求が提出された場合は開催回数が増える。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	審査会での議事録作成は、外部委託が可能なるも専門知識必須。紛争調整では個人情報等が非常に多く、外部への委託は不適。一方昨今のWEB形式会議の普及に準じて建築審査会を集合形式以外で実施したことで、効率的な運営に効果を得た。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市は事務局として、公正中立な立場を堅持しながら、行政の役務の中で調査や争点整理の支援を行う等、審査会委員及び調停委員の業務を適切かつ円滑に支持することができているが、更に審査会運営及び紛争解決能力の向上を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	審査会ではWEB形式による会議の開催を更に進める等、効率的な運営に努め、適切な審査が行われるよう事務局として支援を行う。紛争調停についても、引き続き高い終結(合意形成)率の維持を目指す。	これまでの実績に倣い、安定的な機関運営を維持することを念頭に、事案ごとの特性を丁寧かつ的確に捉えながら、効率的な事務作業を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		開発指導関係事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		110101						
担当部署		都市局 建築・開発指導部 開発指導課											
主管課長等		北村 弥昭			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	開発事業等におけるまちづくりに関する条例			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名	都市計画総務費							
					事業分類	119		検査・監督・指導					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	開発事業等におけるまちづくりに関する条例・都市計画法等により、「良好な住環境の形成及び保全並びに安全で快適な都市環境を備えた市街地の形成を図る」(開発条例第1条)のために、届出等について適切な審査及び指導を行う。												
対象・意図	対象	開発事業者											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	所管する条例や指導要綱などが遵守され、良好な住環境の形成及び保全並びに安全で快適な都市環境が形成されること。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	令和5年度実績 (令和4年度実績)												
	開発事業の届出件数	83 件	( 92 件)										
	小規模開発事業の届出件数	1,113 件	( 1,110 件)										
	地区計画の届出件数	240 件	( 295 件)										
	中高層建築物の届出件数	48 件	( 37 件)										
	高容積地区の届出件数	3 件	( 2 件)										
	緑の保全要綱の届出件数	3 件	( 5 件)										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	967	2,888	4,080	8,797							
		うち会計年度任用職員人件費	588	417	3,710	3,862							
		その他事業費	379	2,471	370	4,935							
	正規職員人件費	B	74,408	67,181	70,031	70,088							
		正規職員従事者数	8.64	7.80	8.01	8.00							
	合計	(A + B) C	75,375	70,069	74,111	78,885							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	75,375	70,069	74,111	78,885							
	コスト調整額	D	4,311	4,142	3,757	3,752							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	4,311	4,142	3,757	3,752							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	79,686	74,211	77,868	82,637								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開発事業等の届出に係る主なコストは、職員の人件費である。開発事業等の届出件数は、大きな増減なく推移していることから、コストも現状通り推移すると考えられる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本件業務は行政指導を含む内容のため、外部委託は困難である。開発事業関連データの管理や、条例規則改正の変遷のデータ化、マニュアルの作成等で業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発事業等におけるまちづくりに関する条例等の課題整理や柔軟な見直し</li> <li>・ 手続きや協議に関して、適切な審査・指導に関する職員の知識の共有及び対応能力の向上</li> <li>・ 開発事業等におけるまちづくりに関する条例等の更なる周知</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	時代の変化に応じた開発条例等の見直しを継続する。また、適切で効率的な開発協議を行うために、事業者、市民への条例内容等の周知手法の見直しを継続するとともに、各種届出の電子化に向けた調整を行い、運用を開始する。	時代の変化に応じた開発条例等の見直しを継続する。また、適切で効率的な開発協議を行うために、事業者、市民への条例内容等の周知手法の見直しを継続するとともに、届出の電子化の運用における課題を把握し、改善を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	開発審査事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	110102							
担当部署	都市局 建築・開発指導部 開発審査課										
主管課長等	山岡 道則		事業開始年度	平成9(1997)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、宅地造成等規制法、風致地区条例	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	01	住環境								
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>【都市計画法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法に基づく開発行為の許可・変更許可・中間検査・完了検査</li> <li>・市街化調整区域における建築等の制限に関する業務</li> </ul> <p>【宅地造成等規制法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可・変更許可・中間検査・完了検査</li> <li>・宅地造成工事規制区域内における宅地防災に関する業務</li> </ul> <p>【風致地区条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風致地区条例に基づく許可・変更届・完了検査等</li> </ul>					
対象	対象	都市計画法・宅地造成等規制法・風致地区条例に規定する行為者				
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	法令に規定する行為者に対して許可・指導を行うことにより、すぐれた景観を保持し、安全で安心できるまちを形成する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和5年度実施内容	<p>【開発許可の事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法第29条に基づく許可13件 ・変更許可32件 ・変更届出10件 ・37条承認5件</li> <li>・地位承継0件 ・工事完了16件 ・完了検査16件 ・中間検査44件 ・現場調査51件</li> <li>・開発行為等証明書3件 ・開発登録簿謄本交付462件</li> </ul> <p>【宅造工事許可等の事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地造成工事許可21件 ・変更許可18件 ・変更届出22件 ・15条届出18件 ・8条宅造工事完了14件</li> <li>・19条報告7件 ・19条完了報告6件 ・完了検査17件 ・中間検査71件</li> <li>・現場調査129件</li> </ul> <p>【風致許可等の事務】 ・風致許可関係申請229件 ・報告書5件</p> <p>【近郊緑地区域内行為届出等の事務】 ・近郊緑地区域内行為届出2件</p>					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	1,132	1,338	1,596	16,431
うち会計年度任用職員人件費		420	417	432	432	
その他事業費		712	921	1,164	15,999	
正規職員人件費 B		95,163	95,174	95,911	87,610	
正規職員従事者数		11.05	11.05	10.97	10.00	
合計 (A + B) C		96,295	96,512	97,507	104,041	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	7,438
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	2,462	2,505	3,104	2,827
	一般財源	93,833	94,007	94,403	93,776	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	5,514	5,868	5,145	4,690	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	5,514	5,868	5,145	4,690	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	101,809	102,380	102,652	108,731	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開発許可及び宅地造成許可の審査手数料等については、社会、経済情勢等も踏まえ、近隣市、同規模他市の事例も調査したうえで見直しを検討する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	当事業は、行政庁が処分を行うよう法律に定められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	近年の自然災害により造成地などの被害が頻発している。開発等の審査に際しては法律で行政庁が行うよう定められていることから、職員の技術力向上・継承が課題となっている。しかしながら、技術の継承には時間を要することから、効率的な審査業務ができるよう体制の構築が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	宅地造成及び特定盛土等規制法による新たな規制への対応に向けて技術マニュアル等の改正を行う。	職員の派遣研修や職場内での指導・研修の実施により、技術力の向上に努める。また、業務のマニュアルを作成し、効率的に業務を行えるようにする。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		建築確認等審査事務			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		110103					
担当部署		都市局 建築・開発指導部 建築指導課										
主管課長等		伯井 恒夫			事業開始年度							
法的根拠	法令の実施義務有	建築基準法	予算科目		会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名		都市計画総務費							
		事業分類		119	検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境									
	施策分野	01	住環境									
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	建築基準法に基づく確認審査及び現場検査、許可などの申請処理業務 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定業務 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定業務 兵庫県福祉のまちづくり条例に関する申請処理業務 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律による届出審査業務			
対象・意図	対象	建築主（建築物）		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	建築基準法に基づく建築確認申請や完了検査により、建築物を建築基準法が定める安全な状態にする。良質な住宅が建築され、長期にわたり良好な状態で使用されることにより、住生活の向上及び環境負担の軽減を図る。法令に基づき、都市部における建築物の低炭素化を促進し、建築物のバリアフリー化及び省エネルギー化を図る。		
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営		
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無		
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無		
令和5年度実施内容	確認申請（昇降機・工作物含む） 1件（3件） 計画通知件数（昇降機・工作物含む） 25件（21件） 完了検査申請（昇降機・工作物含む） 9件（19件） 許可認定申請件数 66件（69件） 定期報告件数（昇降機除く） 421件 長期優良住宅の認定 認定申請 435件（402件） 変更認定申請 109件（111件） 承認申請 7件（4件） 低炭素建築物の認定 18件（78件） 福祉のまちづくり条例申請件数 25件（12件） 省エネ届出審査 98件（99件） （ ）内は、令和4年度実績			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
コストの内訳	事業費 A	29,819	26,895	14,205	23,683
	うち会計年度任用職員人件費	7,341	7,293	7,552	7,581
	その他事業費	22,478	19,602	6,653	16,102
	正規職員人件費 B	81,986	75,794	89,703	83,142
	正規職員従事者数	9.52	8.80	10.26	9.49
	合計 (A + B) C	111,805	102,689	103,908	106,825
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	18,722	23,461	20,911	24,890
	一般財源	93,083	79,228	82,997	81,935
	コスト調整額 D	4,750	4,673	4,812	4,451
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	4,750	4,673	4,812	4,451
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	116,555	107,362	108,720	111,276

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	各法律や条例による相談や事務処理がふえてきており、体制の強化及び事務処理の効率化が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	窓口タブレットを配置することで、来庁者が西宮市ホームページや西宮WebGISなどを閲覧できることで、窓口での説明が容易となり、業務が改善された。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各法律、条例に基づく業務を遂行するにあたり、手続きのマニュアル化、各種データの電子化を進め、ホームページ等に掲載するなど効率よく事業を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	建設予定地に関する調査依頼書のオンライン申請を令和6年度に実施するため、スマート申請のフォームの作成、台帳の作成、指定確認検査機関との調整等を行う。	各法律、条例に基づく業務を遂行するにあたり、手続きのマニュアル化、各種データの電子化を進め、ホームページ等に掲載する。また、研修等を通じて職員の能力向上を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	耐震化促進等事業			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	110204	
担当部署	都市局 建築・開発指導部 建築指導課					
主管課長等	伯井 恒夫			事業開始年度	平成17(2005)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	耐震改修促進法、建築基準法			予算科目	会計 01 款 40 項 20 目 05
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境			
	施策分野	01	住環境			
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>簡易耐震診断推進事業：所有者の求めに応じ、簡易な診断法で耐震診断を行う。                  住宅耐震改修促進事業：耐震診断の結果、耐震改修が必要と診断された住宅の改修等費用に補助金を交付する。                  緊急輸送道路沿道建築物・大規模多数利用建築物等耐震化事業：災害時に緊急輸送道路の通行確保のため、道路を閉塞する可能性の高い建築物の耐震化のため、耐震診断と耐震補強設計へ助成。大規模多数利用建築物に対する耐震診断費助成は平成27年度より実施。                  吹付けアスベスト除去等補助事業：民間建築物のアスベスト飛散による健康被害に対する不安を解消するため、吹付けアスベストの含有調査や除去等工事に要する費用の一部を補助する。</p>					
対象・意図	対象	昭和56年5月以前に着工した市内にある建築物の所有者等（耐震）				
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	簡易耐震診断：耐震診断を実施し、住宅の維持管理や耐震改修工事の参考としていただく。 住宅耐震改修促進事業：住宅の耐震改修費用に補助金を交付することで、耐震化を促す。 緊急輸送道路沿道建築物・大規模多数利用建築物等耐震化事業：耐震診断、耐震設計、耐震工事に助成することで耐震化を促し、緊急時の交通インフラの確保を図る。				
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等） 簡易耐震診断推進事業に関して、事業主体は西宮市であるが契約等については、（公財）兵庫県住宅建築総合センターに委託。				
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 ひょうご住まいの耐震改修促進事業（県事業）				
令和5年度実施内容	簡易耐震診断推進事業：60戸 住宅耐震改修促進事業：16棟 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業：0棟 大規模多数利用建築物等耐震化事業：0棟 吹付けアスベスト除去等補助事業：含有調査費補助 3棟 除去等工事費補助 1棟					

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	18,371	17,016	15,909	35,402
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		18,371	17,016	15,909	35,402	
正規職員人件費 B		8,009	8,010	8,830	8,411	
正規職員従事者数		0.93	0.93	1.01	0.96	
合計 (A + B) C		26,380	25,026	24,739	43,813	
Cの財源内訳		国庫支出金	8,707	10,160	9,292	16,276
		県支出金	997	1,175	949	3,917
		地方債	0	0	0	0
		その他	177	145	208	378
	一般財源	16,499	13,546	14,290	23,242	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	464	494	474	450	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	464	494	474	450	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	26,844	25,520	25,213	44,263	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
耐震パンフレット全戸配布	戸	236,849.0	239,044.0	240,708.0	100.7	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
簡易耐震診断実施戸数	単位 目標	127.0	127.0	120.0	120.0	-
	戸 実績	56.0	46.0	60.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	住宅 (共同住宅・長屋・戸建住宅)					
住宅耐震改修実施棟数	単位 目標	34.0	34.0	35.0	34.0	-
	棟 実績	19.0	14.0	16.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	住宅 (共同住宅・長屋・戸建住宅)					
緊急輸送道路・大規模多数耐震化棟数	単位 目標	2.0	2.0	2.0	2.0	-
	棟 実績	0.0	1.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	民間建築物					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	住宅については、耐震診断や耐震改修に関する補助メニューがあり、耐震化を行いやすい状況であるため、市民の方々に耐震化の重要性を理解していただき、建築物の安全性の向上を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	引き続き啓発活動に取り組んでいく。	啓発活動により、耐震化の重要性を周知していく。また、国・県の補助制度の動向に注視し、適切に対応する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	市営住宅等管理業務			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	110205	
担当部署	都市局 住宅部 住宅調整課 / 住宅管理課 / 住宅入居・家賃課 / 住宅入居・家賃課(入居・家賃制度設計) / 住宅整備課					
主管課長等	増井 英博 / 喜田 将司 / 瀬川 健 / 和田 能宜 / 田中 仁志			事業開始年度	昭和26(1951)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	公営住宅法 住宅地区改良法		予算科目	会計 01	款 40
				目名	住宅管理費	
事業分類	117		施設管理運営			
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境			
	施策分野	01	住環境			
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	健康で文化的な生活を保障するため、住宅困窮者に下記の住宅を低廉な家賃で賃貸し、管理を行う。 ・低額所得者に賃貸又は転貸する住宅で、公営住宅法の規定による公営住宅その他これに準ずる普通市営住宅 ・住宅地区改良法に規定する住宅その他これに準ずる改良住宅 ・密集住宅市街地整備促進事業に係るコミュニティ住宅 ・住宅市街地総合整備事業に係る従前居住者用住宅 ・兵庫県住宅供給会社から取得し、中堅所得者向けに賃貸する特別賃貸住宅 ・特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に係る特定公共賃貸住宅 ・兵庫県住宅供給会社が建設し、市が取得するため償還を行っている、県公社住宅 ・震災復興のためのUR都市機構からの借上住宅					
対象・意図	対象	市営住宅入居者・市営住宅入居希望者				
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	・住宅に困窮する市民に対して、低廉な家賃の住宅を提供する。 ・定められた住宅等の家賃・使用料を的確に徴収する。 ・適正な管理と整備を行い、住環境を良好かつ適正な規模に保つ。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	平成29年度までは市内を複数地区に分け、民間事業者と(一財)西宮市都市整備公社を指定管理者に指定し、住宅管理、入居者の募集、施設・設備の保全等を行った。(市の権限事務を除く。)平成30年度以降は、民間事業者1者を指定管理者に指定している。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	入居者の中から選任され市が委嘱した管理人や入居者により組織された管理運営委員会が、各住宅の共用部管理の一部を行っている。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無	西宮市として類似事業を行っている例はない。ただし、兵庫県営住宅は、事業主体が異なっているだけで、ほぼ同一の事業である。				

令和5年度実施内容	市営住宅 管理戸数(入居戸数)	9,315戸(6,892戸)		* 令和5年度末		
	市営住宅駐車場 管理区画数(使用区画数)	62駐車場 3,087区画(1,637区画)		* 令和5年度末		
	住宅公募状況(令和5年度募集分)					
	一般募集(3回)	募集戸数	131戸(うち優先枠 46戸)	申込数	1,808人(うち優先枠 434人)	
	住替募集(3回)	募集戸数	108戸	申込数	57人	
	市営住宅等使用料収納状況(令和5年度決算)					
	現年度分	調定	1,791,507,484円	収入	1,788,118,903円	収納率 99.81%
過年度分	調定	78,068,949円	収入	3,480,000円	収納率 4.46%	
計	調定	1,869,576,433円	収入	1,791,598,903円	収納率 95.83%	
駐車場使用料収納状況(令和5年度決算)						
現年度分	調定	213,147,520円	収入	211,921,520円	収納率 99.42%	
過年度分	調定	4,717,710円	収入	1,353,410円	収納率 28.69%	
計	調定	217,865,230円	収入	213,274,930円	収納率 97.89%	

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	1,325,215	1,239,522	1,257,064
うち会計年度任用職員人件費		38,381	36,373	36,293	37,000
	その他事業費	1,286,834	1,203,149	1,220,771	1,435,859
正規職員人件費 B		168,623	179,323	205,023	221,215
正規職員従事者数		19.58	20.82	23.45	25.25
合計 (A + B) C		1,493,838	1,418,845	1,462,087	1,694,074
Cの財源内訳	国庫支出金	353	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	984,812	938,154	916,998	921,522
	一般財源	508,673	480,691	545,089	772,552
コスト調整額 D		1,973,889	1,956,541	1,952,464	1,915,136
(加算)減価償却費		1,964,119	1,945,486	1,941,466	1,903,294
(加算)退職給与引当		9,770	11,055	10,998	11,842
(控除)コスト対象外		0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		3,467,727	3,375,386	3,414,551	3,609,210



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
住宅公募戸数	戸	230.0	240.0	239.0	99.6	245.0
住宅家賃・駐車場使用料催告書送付件数	件	1,632.0	1,710.0	1,662.0	97.2	-
苦情・相談受付件数	件	679.0	520.0	867.0	166.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
公募住宅の入居率	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	-	-
	% 実績	90.3	87.7	87.7	-	最終目標年度	-
式・説明 公募住宅の入居戸数 / 公募住宅の管理戸数 × 100 各年度末の戸数から算出。R 5 計算式修正。							
住宅・駐車場使用料収納率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0
	% 実績	95.5	95.7	96.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 収入済額 / 調定額 × 100 住宅・駐車場使用料の収入済額と調定額から収納率を算出する。							
指定管理者アンケート結果	単位 目標	-	-	100.0	100.0	100.0	92.5
	% 実績	-	-	92.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 指定管理者アンケートの指定管理者への満足度。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公営住宅事業は、低廉で良質な住宅を低額所得者などの住宅困窮者の居住の用に供することが目的であり、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する住宅セーフティネットの役割を担っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	家賃滞納や不正入居への対応の厳格化に努めている。指定管理者からの働きかけもあり、収納率の向上や住宅の適正利用が進んでいるが、改善の余地はある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定管理制度による管理を実施することにより、管理経費は削減されているが、物価上昇の影響や施設の老朽化に伴う管理コストの増大、入居者の高齢化により市が積極的に関与することが求められる中で市の負担が増大する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を既に導入しており、平成30年度からは指定管理業務の範囲を拡大している。業務範囲については効果的な管理に寄与しているのか継続的に精査していく必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収納率の向上及び使用の適正化に務める必要がある。</li> <li>・ 施設の老朽化、物価の急上昇に伴い維持管理経費が増大する可能性がある。</li> <li>・ 指定管理業務の範囲の拡大が効果的な管理に寄与しているのか継続して検証する必要がある。</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		西宮市営住宅等指定管理者評価の実施に関する方針に基づき定めた評価方法により指定管理者のモニタリングを実施し、指定管理業務に対する適切な指導・監督を行い市営住宅等の適正な管理に務める。	・ モニタリングの継続実施により、指定管理業務に対する適切な指導・監督を行う。 ・ 高齢化社会の進行等に伴い社会のニーズに沿った施策を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市営住宅等改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		110207						
担当部署		都市局 住宅部 住宅管理課											
主管課長等		喜田 将司			事業開始年度		平成16(2004)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公営住宅法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	15
					事業分類	222		住宅整備費 施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅外壁改修 既存住宅の外壁改修（補修＋塗装）を行い建物の耐久性の向上を図る。</li> <li>既存市営住宅のエレベーターリニューアル 既存エレベーターに地震管制運転装置や福祉型仕様を付加する。</li> </ul>												
	対象	市営住宅・入居者											
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>躯体の劣化防止、日常修繕費の軽減。周辺の空間と調和した景観を創出。</li> <li>高齢者等の居住の円滑化。火災等の災害避難時の安全利用。</li> <li>居住者の安全確保。快適な住環境の確保。バリアフリーの促進。</li> </ul>											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存市営住宅のエレベーターリニューアル 中殿町住宅3号棟エレベーター（1基）、中須佐町住宅8号棟エレベーター（2基）の改修を実施した。</li> <li>外壁改修工事 西宮浜4丁目住宅1・2号棟、樋ノ口町2丁目住宅6号棟の外壁改修を実施した。</li> <li>外壁改修の実施に向けたアスベスト調査等を実施した（4件）。</li> </ul>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	301,493	261,429	384,339	445,943							
		うち会計年度任用職員人件費	5,286	5,836	3,576	5,730							
		その他事業費	296,207	255,593	380,763	440,213							
	正規職員人件費	B	38,754	36,605	38,906	30,664							
		正規職員従事者数	4.50	4.25	4.45	3.50							
	合計	(A + B) C	340,247	298,034	423,245	476,607							
	Cの財源内訳	国庫支出金	135,349	147,798	166,353	155,741							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	131,100	83,200	178,200	212,300							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	73,798	67,036	78,692	108,566							
	コスト調整額	D	2,246	2,257	2,087	1,642							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,246	2,257	2,087	1,642							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	342,493	300,291	425,332	478,249								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
外壁改修等工事の実施棟数	棟	2.0	3.0	3.0	100.0	4.0
エレベーターリニューアル工事の実施基数	基	3.0	2.0	3.0	150.0	3.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
長寿命化の促進による建物躯体の劣化防止	単位 目標	2.0	3.0	3.0	4.0	-
	棟 実績	2.0	3.0	3.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	長寿命化計画に基づく長寿命化型工事の実施件数					
設備の耐震化による居住者の安全確保	単位 目標	3.0	2.0	3.0	3.0	-
	基 実績	3.0	2.0	3.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	長寿命化計画に基づく福祉対応型工事の実施件数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	事故防止対策、法改正に伴うもの、高齢化対策等であり、社会的ニーズはかなりある。また、市営住宅の安全性の確保は所有者の責務であり、市が主体的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市営住宅等の長寿命化のために必要な計画修繕や改修事業を、実施体制や予算の平準化を踏まえて計画し、事業費の見直しも含めた検討を行いながら実施することが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	市営住宅整備・管理計画及び長寿命化計画に基づいて、引き続き効果的な事業を行う。	市営住宅整備・管理計画及び長寿命化計画に基づいて、事業費の見直しを行いながら効果的な事業を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市営住宅等整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		110206						
担当部署		都市局 住宅部 住宅整備課											
主管課長等		田中 仁志			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公営住宅法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	15
					目名	住宅整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市営住宅整備・管理計画に基づき市営住宅の建替事業及びエレベータ設置事業を実施する。 <第1次建替計画> 阪急線以南の市営住宅の建替計画。 事業期間：平成20年度～令和2年度 管理戸数：1,028戸 735戸 <第2次建替計画> JR線以北の市営住宅の建替計画。 事業期間：令和元年度～令和12年度 管理戸数：1,826戸 1,045戸 <エレベータ設置事業> 階段室型既存市営住宅にエレベータを設置。									
	対象	【建替事業】老朽化した市営住宅、【エレベータ設置事業】階段室型既存市営住宅								
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	【建替事業】老朽化した市営住宅を、安全で衛生的な高齢者仕様等に対応し環境に配慮した住宅に建替え、かつ、その周辺の地域を含めた健全な地域社会の形成に資するよう、良好なまちづくりを目指す。 【エレベータ設置事業】階段室型既存市営住宅のバリアフリー化を目指す。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 建替事業においてPFI手法により民間ノウハウを活用。 設計等を設計事務所等に委託。 工事は民間企業が実施。								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	<第2次建替計画> 市営城ヶ堀町住宅整備事業：実施中 市営江上町住宅建替事業：着手  <エレベータ設置事業> 市営大社町住宅2・3号棟エレベータ設置事業：実施中  市営大社町住宅3号棟エレベータ設置事業の進捗遅れにより、59,935,000円を繰越す。									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	1,171,860	251,167	259,468	670,815
うち会計年度任用職員人件費		13,679	10,991	9,821	8,689	
その他事業費		1,158,181	240,176	249,647	662,126	
正規職員人件費 B		96,885	88,111	62,512	69,212	
正規職員従事者数		11.25	10.23	7.15	7.90	
合計 (A + B) C		1,268,745	339,278	321,980	740,027	
Cの財源内訳		国庫支出金	506,072	63,697	81,486	265,214
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	506,600	56,300	74,000	255,700
		その他	0	0	0	0
	一般財源	256,073	219,281	166,494	219,113	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	5,614	5,432	3,353	3,705	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	5,614	5,432	3,353	3,705	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	1,274,359	344,710	325,333	743,732	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
建設住宅戸数	戸	72.0	0.0	0.0	-	0.0
解体住宅戸数	戸	0.0	0.0	0.0	-	48.0
エレベータ設置数	基	2.0	0.0	3.0	-	3.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットの構築を図るため、その中核となる市営住宅については長寿命化を促進するとともに、老朽化した市営住宅の建替・統廃合により効率的な住宅整備を進め、施設規模と管理戸数の適正化を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	管理戸数と耐用年限の関係から、毎年100戸程度の建替が必要。また、管理戸数削減に向けて、整備戸数を上回る廃止が必要。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	第2次建替計画に係る市営城ヶ堀町住宅整備事業や市営江上町住宅建替事業などの建替集約事業を行う。	引き続き第2次建替計画に係る建替集約事業を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。



土 木 局







事務事業に関する基礎情報																																																																																																
事務事業名		住居表示整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日																																																																																									
					事業番号		110104																																																																																									
担当部署		土木局 土木総括室 土木調査課																																																																																														
主管課長等		能瀬 豊			事業開始年度		昭和40(1965)年度																																																																																									
法的根拠	法令の実施義務有	住居表示に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	15	目	10																																																																																			
					目名		住居表示整理費																																																																																									
		事業分類		111		ソフト事務法令等有																																																																																										
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境																																																																																													
	施策分野	01	住環境																																																																																													
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上																																																																																													
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																																																																																
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住居表示実施地区内の新築建物等に住居番号を付番する。</li> <li>新築建物の届出に基づいて、町名表示板及び住居番号表示板を交付する。</li> <li>住居番号を付番するために必要な住居表示台帳のデータ更新等を行う。</li> <li>町名や街区番号を表示した街区表示板等の作成及び維持管理を行う。</li> </ul>																																																																																															
	対象	住居表示実施地区内の住民及び建物所有者等																																																																																														
	対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)																																																																																														
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等) ・住居表示台帳のデータ更新 ・町名表示板、住居番号表示板及び街区表示板の作成																																																																																													
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無																																																																																													
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無																																																																																													
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>住居新築届等の受理に伴い、住居番号決定及び町名表示板・住居番号表示板等の交付：1,081 件</li> <li>街区表示板等の作成                              町名表示板：1,140 枚                              住居表示板：1,300 枚                              枝番号表示板：480 枚                              街区表示板：0 枚</li> <li>街区表示板の維持管理                              補修：3 枚                              取替：7 枚</li> </ul>																																																																																															
	<h3>事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度決算</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>8,277</td> <td>7,601</td> <td>7,605</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>うち会計年度任用職員人件費</td> <td>4,143</td> <td>3,441</td> <td>3,574</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td>4,134</td> <td>4,160</td> <td>4,031</td> <td>3,109</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費 B</td> <td>19,205</td> <td>20,241</td> <td>20,546</td> <td>19,274</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事者数</td> <td>2.23</td> <td>2.35</td> <td>2.35</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>合計 (A + B) C</td> <td>27,482</td> <td>27,842</td> <td>28,151</td> <td>25,958</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">Cの財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>27,482</td> <td>27,842</td> <td>28,151</td> <td>25,958</td> </tr> <tr> <td>コスト調整額 D</td> <td>1,113</td> <td>1,248</td> <td>1,102</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">トータルコスト (C + D) E</td> <td>(加算)減価償却費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(加算)退職給与引当</td> <td>1,113</td> <td>1,248</td> <td>1,102</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>(控除)コスト対象外</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト (C + D) E</td> <td>28,595</td> <td>29,090</td> <td>29,253</td> <td>26,990</td> </tr> </tbody> </table>										区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	事業費 A	8,277	7,601	7,605	6,684	うち会計年度任用職員人件費	4,143	3,441	3,574	3,575	その他事業費	4,134	4,160	4,031	3,109	正規職員人件費 B	19,205	20,241	20,546	19,274	正規職員従事者数	2.23	2.35	2.35	2.20	合計 (A + B) C	27,482	27,842	28,151	25,958	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	一般財源	27,482	27,842	28,151	25,958	コスト調整額 D	1,113	1,248	1,102	1,032	トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0	(加算)退職給与引当	1,113	1,248	1,102	1,032	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	トータルコスト (C + D) E	28,595	29,090	29,253
区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																																																																												
事業費 A	8,277	7,601	7,605	6,684																																																																																												
うち会計年度任用職員人件費	4,143	3,441	3,574	3,575																																																																																												
その他事業費	4,134	4,160	4,031	3,109																																																																																												
正規職員人件費 B	19,205	20,241	20,546	19,274																																																																																												
正規職員従事者数	2.23	2.35	2.35	2.20																																																																																												
合計 (A + B) C	27,482	27,842	28,151	25,958																																																																																												
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																																																																											
	県支出金	0	0	0	0																																																																																											
	地方債	0	0	0	0																																																																																											
	その他	0	0	0	0																																																																																											
	一般財源	27,482	27,842	28,151	25,958																																																																																											
コスト調整額 D	1,113	1,248	1,102	1,032																																																																																												
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0																																																																																											
	(加算)退職給与引当	1,113	1,248	1,102	1,032																																																																																											
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0																																																																																											
	トータルコスト (C + D) E	28,595	29,090	29,253	26,990																																																																																											

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
住居番号の付番	件	956.0	840.0	726.0	86.4	-
枝番号の付番	件	334.0	372.0	355.0	95.4	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
住居等所在の明確化	単位	-	-	-	-	-
	戸実績	956.0	840.0	726.0	-	最終目標年度
式・説明	住居新築届出受理による住居番号 (枝番号を含まない住居番号) の付番数					
枝番号の付番による住居等所在の明確化	単位	-	-	-	-	-
	戸実績	334.0	372.0	355.0	-	最終目標年度
式・説明	住居新築届出等受理による枝番号の付番数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	届出に基づいて付番しているため、目標を設定するものではない。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	大規模な区画整理や開発事業が見込まれる場合等は、コスト増の可能性はあるが、それ以外は現状どおりで推移の見込み。受益者負担については、住居表示に関する法律7条の規定により徴収しない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	住居番号の付番並びに町字の名称及び街区の区域設定、変更、廃止に係る業務は外部委託に適していない。業務実施職員数は適切である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	住居表示は目的の住宅を探すなど市民生活に欠かせないものであるため、今後も住居番号の付番、町名表示板及び住居番号表示板の交付を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	住居番号の付番及び町名表示板・住居番号表示板の交付を行う。また、街区表示板の維持・管理を行う。	引き続き住居番号の付番及び町名表示板・住居番号表示板の交付を行う。また、街区表示板の維持管理を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		明示・権原処理事務			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		550301							
担当部署		土木局 土木総括室 土木調査課												
主管課長等		能瀬 豊			事業開始年度		昭和9(1934)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市公有財産規則			予算科目		会計	01	款	40	項	05	目	05
					目名		土木総務費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	05	道路											
	取組内容	03	道路環境の改善											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	<p>市が管理する道路・水路敷地と隣接する土地所有者からの申請に基づき現地調査・立会を行い、道路・水路との境界を確定し、道水路境界明示書として交付する。境界確定により、市が管理する道路・水路の区域が確定する。</p> <p>道水路境界明示書は土地所有者が土地の登記(地積更正・分筆)、売買、開発事業等に必要となる。</p>													
	対象	市が管理する道路・水路敷地に接する土地所有者												
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	道路・水路の境界及び管理区域を画定することにより、道路・水路を適切に管理できるようにして道路環境の改善につなげたい。また、道路環境の改善により市民の利便性を高めたい。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		官民境界線の設定において高精度、広範囲な測量作業が必要な箇所の測量業務委託。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無												
令和5年度実施内容	<p>境界明示件数 計 353件 (内訳:一般 319件 公用 34件)</p> <p>境界明示筆数 計 467筆 (内訳:一般 421筆 公用 46筆)</p> <p>現地立会件数 計 408件 (内訳:境界明示 382件 境界復元 26件)</p> <p>境界標識復旧箇所数 26箇所</p> <p>委託業務件数 6件</p> <p>道路・水路との境界調査及び境界を復元するための測量業務等を実施</p>													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	31,003	27,763	24,828	26,481								
		うち会計年度任用職員人件費	12,760	9,053	9,391	5,960								
		その他事業費	18,243	18,710	15,437	20,521								
	正規職員人件費	B	40,304	44,788	45,464	54,756								
		正規職員従事者数	4.68	5.20	5.20	6.25								
	合計 (A + B) C		71,307	72,551	70,292	81,237								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	15,301	15,624	12,713	12,551								
		一般財源	56,006	56,927	57,579	68,686								
	コスト調整額 D		2,335	2,761	2,439	2,931								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
	(加算)退職給与引当		2,335	2,761	2,439	2,931								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		73,642	75,312	72,731	84,168									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
現地立会件数	件	412.0	441.0	408.0	92.5	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
境界明示件数	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	件 実績	318.0	337.0	353.0	-	最終目標年度	-
式・説明 道路・水路の境界確定							
境界明示筆数	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	420.0	489.0	467.0	-	最終目標年度	-
式・説明 道路・水路の財産管理							
境界標識復旧箇所数	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	箇所 実績	44.0	33.0	26.0	-	最終目標年度	-
式・説明 道路・水路の適正管理							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	道路・水路の境界明示は土地の売買や分筆登記、開発事業の許可条件等として必要不可欠である。 申請に基づき境界明示事務を行っている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	申請によるものであるため、目標の設定が困難である。土地取引や土地利用は今後も一定進むと考えられ、継続的に境界明示事務を進める必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	道路・水路の用地管理に不可欠な事務であり、測量委託料等、一定のコストが必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	公共用地所有者として、市職員による説明が必要であるため、境界明示事務の委託ができない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		道路・水路に隣接する地権者による申請により、事務処理を実施するものであるが、その事務を効率化するため、過去の境界明示に関する資料の電子化等による整理を継続的に実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	事務の効率化のためにオンライン申請の改良(様式変更・機能の追加等)や、境界明示資料の整理(電子化等)を行う。	引き続きオンライン申請の改良や、境界明示資料の整理(電子化等)を行い、事務処理の効率化を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		道路台帳整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		550302							
担当部署		土木局 土木総括室 土木調査課												
主管課長等		能瀬 豊			事業開始年度		昭和46(1971)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	道路法・国土調査法			予算科目		会計	01	款	40	項	05	目	10
					目名		道路台帳作成費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	05	道路											
	取組内容	03	道路環境の改善											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道路台帳作成業務 都市再生地籍調査事業を活用し、道路法第28条により調製及び保管が義務付けられている道路台帳(調書・図面)を作成する。</li> <li>○道路台帳補正業務 道路台帳整備区域において、境界明示・道路用地の寄付及び開発事業等により道路形態が変更となった箇所の台帳補正を行う。</li> <li>○電子地図整備関連 航空測量(航空写真等)により電子基本地形図(1:2500)を作成し、電子道路台帳図(1:500)や地図情報サービス(GIS)に活用する。</li> </ul>													
	対象	市有道路及び市有水路敷に関係する地先土地所有者												
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道水路に接する民有地との官民境界を画定し、道水路管理区域を明確にすることで、地震、水害等で被災した道路・ライフラインの早期復旧や市民生活の回復に貢献する。</li> <li>・庁内の各種地図情報(GIS等)の基本地形図として活用する。</li> <li>・地方交付税交付金の算定基礎の一つとしても使用されている。</li> </ul>												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 精度の高い測量や境界標設置等は外部委託しているが、地籍調査等での道水路境界線の同意画定(土地所有者との立会いなど)は第三者には委ねられない。												
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	道路台帳作成業務	地籍調査及び道路台帳付図作成業務 : 面積 16ha ・甲子園一番町、二番町												
	電子地図整備管理業務	道路台帳補正業務 : 図画数 85図画 公共基準点管理業務等 : 点数 45点 DM現況道路台帳更新等業務 : 面積 100km2 ・空中写真撮影、電子地形図等作成												
	各種証明	1) 道水路台帳記載事項証明 : 交付 43通 2) 公共基準点使用承認 : 交付 19通												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	70,813	72,610	71,531	77,256								
		うち会計年度任用職員人件費	3,711	3,453	3,771	3,741								
		その他事業費	67,102	69,157	67,760	73,515								
	正規職員人件費	B	39,185	40,912	43,715	43,805								
		正規職員従事者数	4.55	4.75	5.00	5.00								
	合計	(A + B) C	109,998	113,522	115,246	121,061								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	12,693	13,815	10,044	17,226								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	53,867	54,190	58,139	57,508								
		一般財源	43,438	45,517	47,063	46,327								
	コスト調整額	D	2,270	2,522	2,345	2,345								
	)	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	2,270	2,522	2,345	2,345								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		112,268	116,044	117,591	123,406									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
道路台帳整備事業	h a	19.0	17.0	16.0	94.1	12.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
道路台帳整備事業 (累積値)	単位	3,598.5	3,615.5	3,631.5	3,643.5	5,044.5	72.0
	h a 実績	3,598.5	3,615.5	3,631.5	-	最終目標年度	令和33年度
式・説明 最終目標年度 (令和33年度) は、地籍調査事業計画による (県と協議済み)							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	年次計画に沿って事業成果を上げている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業実施面積に比例したコストが必要である。なお本事業は道路管理者の法的義務であるから受益者負担を求めるべきものではない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	高い精度が求められる測量等については既に外部委託を行っているが、事業主体は市であり個人の権利に係る同意画定等の業務については外部委託への範囲拡大は困難である。境界明示業務と情報を共有し効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		・都市再生地籍調査事業の交付金が減少傾向となっている。 ・都市再生地籍調査事業による道路台帳の整備は津波・地震・河川氾濫等の災害時に道路やライフラインの復旧に必要不可欠であるだけでなく、市民生活の回復にも大きく貢献するため今後も継続して実施する。そのためにも事業費の確保及び人員体制の強化が必要である。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		都市再生地籍調査事業を活用し、小松北町1丁目、若草町1丁目の道路台帳整備を行う。	令和7年度以降で対応する予定のもの 引き続き都市再生地籍調査事業を活用し、小松北町2丁目、小松東町1～3丁目の道路台帳整備を行う。 都市再生地籍調査事業補助金の増額を要望する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	道路管理事務		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	550303
担当部署	土木局 土木総括室 土木管理課			
主管課長等	石原 猛好		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	道路法、測量法、道路管理条例、法定外道路管理条例、道路占用料徴収条例他	予算科目	会計 01 款 40 項 10 目 05
			目名	道路橋梁総務費
事業分類	111	ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	05	道路	
	取組内容	03	道路環境の改善	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	道路情報管理関連	市道路等管理のための情報を一元化し、庁内外へ公開可能な道路情報を配信するためのシステムの更新と運用を行っている ・庁内向け情報：道路施設などの道路管理上必要な情報 ・庁外向け情報：道路認定路線網図、道路舗装種別路線図など
	道路占用許可関連	道路法32条に基づく道路占用の許可事務、道路法39条に基づく道路占用料等の徴収事務及び道路工事や道路占用工事等の調整を図る道路工事等調整協議会の運営など
対象・意図	対象	道路を利用する者
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	情報の一元化、共有化を図り、一般公開可能な道路情報をWeb配信することで、道路情報の提供を受けることができる。 適正な道路管理事務の推進を図るため、道路管理経費の重要財源として道路占用料単価の適正化を検討のうえ、一定の負担を求める。
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 道路占用許可関連については道路法に基づき道路管理者権限で行う処分であるため外部委託はできない。	
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無	
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無	
令和5年度実施内容	道路情報管理関連	道路認定網図・新舗装図データ作成出力、境界明示及び使用貸借データ整備、システム環境更新 (道路占用料)
	道路占用許可関連	道路占用許可等申請件数：合計 3,073件 (大阪ガス 878件、関西電力 231件、NTT 215件、水道局 35件、一般 1,456件、官公庁 134件、下水道部 124件)  道路占用料調定額 : 合計 946,913,593円 (大阪ガス 280,197,098円、関西電力 257,728,977円、NTT 316,584,071円、一般 92,403,447円)
		道路工事等調整協議会 3回開催、道路占用工事等パトロール 258回

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	15,756	22,444	13,231	21,434
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		15,756	22,444	13,231	21,434	
正規職員人件費 B		54,686	45,218	55,518	49,062	
正規職員従事者数		6.35	5.25	6.35	5.60	
合計 (A + B) C		70,442	67,662	68,749	70,496	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	15,756	22,444	13,231	21,434
	一般財源	54,686	45,218	55,518	49,062	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	3,169	2,788	2,978	2,626	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	3,169	2,788	2,978	2,626	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	73,611	70,450	71,727	73,122	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
道路占用許可等申請件数	件	3,076.0	3,168.0	3,073.0	97.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
道路認定路線網図印刷件数 (WebGIS)	10,600.0	10,700.0	10,800.0	10,900.0	11,300.0	105.4
式・説明	公開している道路認定路線網図の印刷利用件数					
	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	道路認定路線網図、道路舗装種別路線図をWebGISにより庁内外に提供することや、道路占用等の手続きに関する案内HPを充実することで、利用者の利便性向上に加えて、窓口手続き等における市職員の事務量が軽減されている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	・管理道路の延長は微増しており、かかるコストも微増している。 ・占用者に対しては、従来から占用料や事務費等の適切な受益者負担を求めており、必要に応じて随時見直しを行っている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	・道路占用許可事務等は、道路管理者がその権限に基づいて行う処分であり、外部委託は出来ない。 ・道路情報の更新作業については、関係部局と連携を図りつつ、効率化に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	道路占用申請の件数に大きな変化はなく占用料等の収入も一定水準を保っているが、今後も国による占用料改定状況や不動産価格の変動など社会情勢の変化等を考慮しながら、占用料単価の適正化を図っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> <li>道路工事等調整協議会はコロナ禍により書面協議としていたが、委員と協議し今後も書面協議を有効活用することで省力化を図る。</li> <li>紙で管理している情報の電子化を進める。</li> <li>道路占用許可申請の電子申請導入について検討する。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>申請手続きにおける許可条件の画一化や許可条件作成の省力化について取り組む。</li> <li>紙で管理している情報の電子化を進める。</li> <li>道路占用許可申請の電子申請導入について検討する。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	不正使用取締事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	550304							
担当部署	土木局 土木総括室 土木管理課										
主管課長等	石原 猛好		事業開始年度	不明							
法的根拠	法令の実施義務有	道路法, 道路管理条例, 屋外広告物法・条例, 道路放置車処理要綱他	予算科目	会計	01	款	40	項	05	目	05
			目名	土木総務費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	05	道路								
	取組内容	03	道路環境の改善								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	市道路等上の不法投棄(混合ごみ)の撤去等の是正措置 不正使用等に対する勧告、撤去等の是正措置 自転車放置禁止区域以外の放置自転車、単車(125CC以下)に対する勧告、撤去等の是正措置 放置自動車に対する勧告、撤去等の是正措置 工事用車両通行届出書の審査及び運行に関する指導 特殊車両の運行許可等の事務 路上違反広告物追放推進員制度等による簡易除却										
対象	不正使用や不法投棄、放置自動車、違反広告物、工事用車両を運行させる者 等										
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の安全で快適な生活環境の保全の為、道路上の不法占用及び不法投棄物件、違反広告物を速やかに除却し、道路パトロールを通じて地域の美観の維持、道路交通の安全確保を図る。 工事用車両及び特殊車両の運行に伴い、申請のオンラインシステムを導入し、市道路の管理状況や地域環境に配慮した、適切な対策を講じた運行の実施を求める。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 放置自動車・放置自転車、単車・不法投棄ごみ及び違反広告物の撤去処分は委託実施済みであり、道路の管理監督権である廃棄物認定等に係る業務や工事用車両等の許認可事務まで委託することは困難である。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 路上違反広告物追放推進団体の認定を行い、違反広告物等の簡易除却を市民に依頼している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各公共施設管理者が不法投棄等に対して類似業務を行っており、全庁的な処理体制の一元化については調査、研究を要する。										
令和5年度実施内容	不法投棄物件(混合ゴミ等)の撤去 : 138箇所 不法占用等に対する勧告 : 316件 放置単車・自転車の撤去 : 320台 (内訳: 強制撤去 221台、自主撤去 99台) 放置自動車の撤去 : 1台 (内訳: 強制撤去 1台、自主撤去 0台) 道路パトロール : 238日 工事用車両通行届出 : 51件 特殊車両 : 許可 1,042件 (63,781台) 認定 3件 (86台) 違反広告物撤去事務(簡易除却) : 撤去枚数 45枚 (職員等 1枚 推進員 44枚) 路上違反広告物追放推進員 : 登録団体数 18団体 184人										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	12,263	13,976	14,655	15,892						
	うち会計年度任用職員人件費	4,765	4,442	4,802	4,835						
	その他事業費	7,498	9,534	9,853	11,057						
	正規職員人件費 B	52,705	61,927	63,387	56,508						
	正規職員従事者数	6.12	7.19	7.25	6.45						
	合計 (A + B) C	64,968	75,903	78,042	72,400						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	7,209	9,155	9,462	10,620						
	一般財源	57,759	66,748	68,580	61,780						
	コスト調整額 D	3,054	3,818	3,400	3,025						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	3,054	3,818	3,400	3,025							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	68,022	79,721	81,442	75,425							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
不法投棄物件の撤去	箇所	141.0	167.0	138.0	82.6	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法占拠物件に対する法的措置の具体的な検討・実施をしていくにあたり、事業費の増加傾向が見込まれる。</li> <li>・不法投棄の行為者や排出者の特定が困難であるため、市が処分費を負担せざるを得ない。</li> </ul>
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部委託に関しては既に実施済みである。道路管理監督権に係る部分の委託は困難である。</li> <li>・違反屋外広告物の撤去に関しては市民の協力を求めており、物件数は年々減少傾向にあり、効果が表れている。</li> </ul>
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・是正指導を行っても不法占拠が解消されない場合は、法的措置を含む具体策の検討を順次進めていく必要がある。</li> <li>・違反広告物は減少傾向にあるが、悪質で大規模な不法投棄については、警察などの外部機関とも連携し、未然の防止に向けた取り組みを進めていく必要がある。</li> </ul>		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不正使用や不法投棄に対して、ホームページや市政ニュースなどを活用し、市民への啓発に努める。</li> <li>・特殊車両の運行許可等に関する事務の受付や審査手順の効率化を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不正使用や不法投棄に対して、引き続きホームページや市政ニュースなどを活用し、市民への啓発に努める。</li> <li>・特殊車両の通行許可等に関する事務の効率化を図る。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自転車対策事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		550305						
担当部署		土木局 土木総括室 自転車対策課											
主管課長等		原 伸征			事業開始年度		昭和59(1984)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律			予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	23
					目名		交通安全対策費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	交通の妨げとなる駅周辺の放置自転車等の撤去・整理、及び主要な駅周辺での駐輪マナー指導を実施するとともに、自転車等駐車場のサービス向上や運営の効率化により利用率を向上させ、放置自転車等の解消を図る。												
対象・意図	対象	駅周辺を通行する市民及び駅周辺住民											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	駅周辺の放置自転車等を解消することにより、駅周辺の通行機能と防災活動の確保及び環境悪化の防止を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		自転車等駐車場の管理運営業務、駐輪マナー指導業務、放置自転車等の移動整理・搬送・保管業務										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		駅周辺の自治会、商店会や鉄道事業者と連携して放置自転車等の対策を行っている。一部の自治会では駐輪マナー指導を実施している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	自転車等駐車場の管理運営 23駅 69箇所 24,239台 (JR沿線 5駅 19箇所 8,474台、阪急沿線 9駅 29箇所 9,378台、阪神沿線 9駅 21箇所 6,387台) 自転車等駐車場管理委託業務 委託金額 341,074,417円 指定管理者:サイカパーキング・日本管財グループ 撤去作業日数 225日 延べ回数 1,303回 移動台数 3,838台 駐輪マナー指導回数 12駅(JR 4駅、阪急 5駅、阪神 3駅) 各駅年間 180日(ただし、阪急西宮北口駅と阪神甲子園駅は年間228日) 放置自転車等返還率 66.5% 自転車等駐車場使用料の減免状況(令和5年度) 減免件数:11,522件/利用総件数1,504,515件 減免額:14,632千円/収入額474,381千円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	612,250	622,345	642,872	624,712							
		うち会計年度任用職員人件費	41,006	39,098	38,169	41,170							
		その他事業費	571,244	583,247	604,703	583,542							
	正規職員人件費	B	43,060	42,634	42,578	34,168							
		正規職員従事者数	5.00	4.95	4.87	3.90							
	合計	(A + B) C	655,310	664,979	685,450	658,880							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	469,092	484,594	487,452	524,414							
		一般財源	186,218	180,385	197,998	134,466							
	コスト調整額	D	44,356	44,833	44,257	43,802							
		(加算)減価償却費	41,861	42,205	41,973	41,973							
		(加算)退職給与引当	2,495	2,628	2,284	1,829							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		699,666	709,812	729,707	702,682								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
放置自転車等の撤去台数	台	3,430.0	3,892.0	3,838.0	98.6	3,700.0
放置自転車等への警告台数	台	62,601.0	59,365.0	61,047.0	102.8	58,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市営自転車等駐車場の利用率	単位 目標	90.0	85.0	90.0	85.0	90.0
	% 実績	82.1	87.6	83.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	1日平均利用台数/市営自転車等駐車場の収容台数					
放置自転車等の台数	単位 目標	500.0	500.0	450.0	400.0	360.0
	台 実績	429.0	420.0	407.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車等の台数(1日あたり)					
補助金交付対象の民間自転車等駐車場整備数	単位 目標	1.0	1.0	2.0	3.0	7.0
	箇所 実績	0.0	1.0	2.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西宮市民間自転車等駐車場整備補助金の対象となる民間自転車等駐車場整備総数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和5年度の目標については概ね達成できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	自転車等駐車場の管理については指定管理者制度を導入しているが、兵庫県の最低賃金が上昇傾向にあるため、コストはやや増えると考えられる。駐輪場利用者は駐輪場所に応じた使用料を負担している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	自転車等駐車場の管理については既に指定管理者制を導入しており、駐輪マナー指導や放置自転車等の移動整理・搬送・保管業務についても外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		撤去台数と警告数はほぼ横ばいとなっていることから、これらの減少を目指す必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	放置台数抑制に繋がる効率的な対策について検討する。	令和6年度の検討結果を基に、施策を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自転車駐車場整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		550306						
担当部署		土木局 土木総括室 自転車対策課											
主管課長等		原 伸征			事業開始年度		昭和59(1984)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 等			予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	23
					目名		交通安全対策費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	自転車等駐車場の収容台数が不足して自転車等の放置が多い駅、または将来人口動向を踏まえて自転車等駐車場の収容台数が不足する駅周辺において、自転車等駐車場の整備を行い、自転車等利用者の利便を図るとともに、自転車等の放置の防止に努める。												
対象・意図	対象	駅周辺を通行する市民および駅周辺住民、自転車等利用者											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	自転車等利用者のニーズに応えるとともに、駅周辺の放置自転車等を解消することにより、駅周辺の通行機能の維持と防災活動の確保及び環境悪化の防止を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		自転車等駐車場の新設、改修にかかる設計委託を行っている。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		鉄道事業者や集客施設等と連携して、自転車等駐車場の整備に努める。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	J R 甲子園口北第 2 及び J R 甲子園口南第 2 自転車等駐車場の改修工事等を行った。												
	工事請負 改修等	8 件	42,482,036 円 (土木・建築・電気 含む)										
	委託 改修等	3 件	1,447,600 円										
	使用料(土地賃借料)	1 件	1,100,000 円										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	25,176	24,189	45,030	57,300							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	25,176	24,189	45,030	57,300							
	正規職員人件費	B	17,224	9,044	9,180	9,637							
		正規職員従事者数	2.00	1.05	1.05	1.10							
	合計	(A + B) C	42,400	33,233	54,210	66,937							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	42,400	33,233	54,210	66,937							
	コスト調整額	D	998	558	492	516							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	998	558	492	516							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		43,398	33,791	54,702	67,453								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
自転車等駐車場改修工事箇所	箇所	3.0	4.0	2.0	50.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
市営自転車等駐車場の収容台数	単位 目標	25,000.0	25,000.0	25,000.0	25,000.0	25,000.0	97.0
	台 実績	24,409.0	24,251.0	24,239.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	市が運営する自転車等駐車場に収容可能な総台数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自転車は利便性や経済性に優れた交通手段として認められているが、一部の駅では、自転車等駐車場が不足している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	自転車等駐車場が不足している駅前、土地の利活用方法が固定され、取得費用等も高額であり、用地の確保は困難であることから、保有する敷地等の有効活用を図るとともに、新規自転車等駐車場には民間活力の導入促進等が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	阪急西宮北口北西第3自転車駐車場改修工事等を行う。	主要5駅等を中心に、自転車等駐車場の新・増設を図るとともに、自転車等駐車場の建物・施設・整備の効率的な改修と、利用要望の高い駅周辺での自転車等駐車場の整備及び改修を適宜行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	交通安全対策事業		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	580201
担当部署	土木局 土木総括室 交通安全対策課			
主管課長等	川口 秀樹		事業開始年度	昭和38(1963)年度
法的根拠	法令の実施義務有	交通安全対策基本法、市民生活の安全の推進に関する条例	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 73
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全	
	取組内容	02	交通安全の推進	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	昭和37年に安全都市を宣言し、平成12年にその精神を継承した「市民生活の安全の推進に関する条例」を施行しており、市民の安全を確保するため警察、交通安全協会及び地域住民団体等の協力を得て効果的な交通安全運動を行う。			
対象	対象	市民		
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	交通事故の減少に努め、市民の安全確保を図る。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	横断旗等の点検整理、補充等業務 注意喚起サイン製作業務・製作設置業務、交通安全対策課分室除草業務等		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	四季の交通安全運動でのキャンペーン等の街頭活動において交通安全協会、防犯協会、地域交通安全活動推進委員との協働で実施している。		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	<交通安全活動> 交通安全教室 145回 (交通安全教室106回、自転車安全教室39回) 街頭活動等 35回 違法駐車等防止巡回 87回 広報車による広報活動 17回 交通安全運動 春の全国交通安全運動など年4回 西宮市交通安全功労者表彰 個人の部 1人 新注意喚起サイン 設置71枚、撤去1枚 旧交通警告看板 撤去72枚 (令和6年3月末日現在設置数合計1,955枚 内訳新注意喚起サイン303枚、旧交通警告看板1,652枚) 横断旗 旗728本補充、容器23缶取替 (市内57箇所、南部53箇所、北部4箇所) 信号機設置等の要望 17件、一般規制の要望 15件 西宮市交通安全推進協議会書面開催 1回、同幹事会開催 4回 (対面開催1回、書面開催3回) グーグルマイマップによる「人身事故マップ」の公開、自転車乗車用ヘルメットのチラシ2種作成および全学校園への配布			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	47,235	44,369	49,451	49,609
うち会計年度任用職員人件費		41,488	38,090	42,002	42,441	
その他事業費		5,747	6,279	7,449	7,168	
正規職員人件費 B		25,836	25,839	26,229	26,283	
正規職員従事者数		3.00	3.00	3.00	3.00	
合計 (A + B) C		73,071	70,208	75,680	75,892	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,230	1,213	1,219	0
	一般財源	71,841	68,995	74,461	75,892	
D	コスト調整額 D	1,646	1,742	1,556	1,407	
	(加算)減価償却費	149	149	149	0	
	(加算)退職給与引当	1,497	1,593	1,407	1,407	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	74,717	71,950	77,236	77,299	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
交通安全教室の開催	回	58.0	129.0	145.0	112.4	195.0
街頭活動等 (イベントを含む)	回	42.0	53.0	35.0	66.0	58.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
交通安全教室の開催参加者数	単位 目標	22,000.0	22,000.0	22,000.0	22,000.0	22,000.0
	人 実績	6,887.0	10,733.0	11,911.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	過去の実績値より、目標値を設定した					
人口10万人あたりの交通事故 (人身) 件数	単位 目標	303.0	195.0	185.0	192.0	186.0
	件 実績	200.0	190.0	194.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	過去の実績値より、目標値を設定した					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	人口10万人あたりの交通事故 (人身) 件数は年々減少している。交通安全教室及び街頭活動についてはコロナ禍以前にまで開催回数が増えつつある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	交通安全教育や広報啓発活動等で使用する教材や資料等を直営で作成するなど、コストの節減に努めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	交通安全教室、街頭活動など警察や交通安全協会等と協働し、市の施策として実施する必要があるため外部への委託は困難である。外部委託が可能なものについては実施済みである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	交通安全を推進する事業を継続し、市民の交通安全意識の向上を図り、他者を思いやる行動を習慣づける啓発活動が重要である。また自転車の交通事故防止のため第11次西宮市交通安全計画、西宮市自転車利用環境改善計画に基づいた施策を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	注意喚起サインによる安全対策や効果的な啓発活動を継続、推進し、自転車の交通ルールの周知徹底を図る。効果的な交通安全教室等の実施とSNSなどあらゆる広報媒体を利用し啓発活動に取り組む。	交通安全教室等の各種啓発活動や注意喚起サインによる交通安全対策を継続し、SNSなどあらゆる広報媒体を利用し啓発活動に取り組む。第11次西宮市交通安全計画、西宮市自転車利用環境改善計画に基づく施策を推進する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		臨海対策事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		140206						
担当部署		土木局 臨海対策部 臨海対策課											
主管課長等		三井 章			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					事業分類	121	都市計画総務費 企画・調整・調査						
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	埋立地内の土地利用促進、臨海部の自然環境保全及び防災減災事業の実施等に関して、関係する地域団体や関係機関と協議調整を図る場づくりを行うことが主な業務である。												
	対象	臨海部の地域住民、海浜・公園等を利活用する市民、埋立土地利用者、港湾関連事業者等											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	埋立地内の土地利用促進による活性化及び臨海部の希少な自然海浜等の環境保全による魅力あるウォーターフロントの形成、海岸保全施設の整備等による沿岸部市街地の安全安心の確保。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 臨海部の土地利用に関する検討業務											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮浜、甲子園浜、鳴尾浜周辺地域で活動されている諸団体と、各地域における課題や行政の実施事業等に関して、協議調整を図る場づくりを行っている。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国事業である名神湾岸連絡線事業、県事業である津波防災インフラ整備事業・尼崎西宮芦屋海岸高潮対策事業、市事業である西宮旧港周辺整備事業等について、関係する地域団体や関係機関との協議調整の場づくりを行い、各事業への理解と協力を得ながら、事業促進を図った。</li> <li>・臨海部の土地利用に関する検討を行った。</li> </ul>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	4,516	7,497	12,495	9,802							
		うち会計年度任用職員人件費	3,456	5,773	5,981	6,026							
		その他事業費	1,060	1,724	6,514	3,776							
	正規職員人件費	B	15,071	37,036	34,710	37,672							
		正規職員従事者数	1.75	4.30	3.97	4.30							
	合計	(A + B) C	19,587	44,533	47,205	47,474							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	92	92	96	96							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	19,495	44,441	47,109	47,378							
	コスト調整額	D	873	2,283	1,862	2,017							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	873	2,283	1,862	2,017							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	20,460	46,816	49,067	49,491								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年度に臨海部の土地利用構想の基本方針を策定した。当該基本方針に基づき、検討業務を行うことから、将来コストは現状どおりで推移することが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	検討業務においては、外部委託を行っているが、各事業に関する地域団体や関係機関との協議調整の場づくりは、市が積極的に行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	引き続き、臨海部の各事業に関して、迅速かつ丁寧に地域団体や関係機関との協議調整の場づくりに努め、事業促進を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業における地域団体や関係機関との協議調整の場づくりに努め、事業促進を図る。</li> <li>臨海部の土地利用を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各事業における地域団体や関係機関との協議調整の場づくりに努め、事業促進を図る。</li> <li>引き続き、臨海部の土地利用を検討する。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	街路事業	作成年月日	令和 6年 6月30日								
		事業番号	550101								
担当部署	土木局 道路部 道路建設課										
主管課長等	堀川 貴生		事業開始年度	平成7(1995)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、道路法、土地収用法	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	15
			目名	街路事業費							
事業分類	222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	05	道路								
	取組内容	01	道路ネットワークの形成								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>市内道路網の骨格を形成する幹線道路の未整備区間の早期整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山手幹線 東西交通の円滑化、安全性の向上、周辺道路の交通渋滞緩和 計画延長851m、計画幅員22m</li> <li>・競馬場線 交通の円滑化、鳴尾駅への安全な歩行者動線の確保 計画延長329m、計画幅員16m</li> <li>・鳴尾今津線 歩道の拡幅、バリアフリー整備 計画延長1,400m、計画幅員15m</li> <li>・門戸仁川線 南北交通の円滑化、安全性の向上 計画延長280m、計画幅員12m</li> <li>・小曽根線 電線共同溝を含め、歩道のバリアフリー化、自転車道の整備 計画延長420m、計画幅員30m</li> <li>・今津西線 地域間の移動円滑化 計画延長490m 計画幅員16m</li> <li>・山口南幹線 4車線化 計画延長1,380m 計画幅員32m</li> </ul>										
対象・意図	対象	道路を利用する自動車及び歩行者・自転車や沿線地域住民等									
事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市内のネットワークを形成する都市計画道路の整備をすることにより、交通の円滑化や歩行者・自転車等の安全性の向上を図るとともに、周辺交通の渋滞緩和や道路環境整備による住環境の向上、及び緊急車両の通行ルートや避難路が確保できる災害に強いまちづくりに資する。										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 調査・測量等業務を委託										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山手幹線(熊野工区) 工事等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>工事請負費 5件 158,179,328円</li> <li>委託費 3件 5,340,999円</li> <li>補償費 2件 1,228,138円</li> <li>償還金 1件 60,500円</li> </ul> </li> <li>・鳴尾今津線 工事等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>工事請負費 4件 114,463,435円</li> <li>委託費 3件 3,478,699円</li> </ul> </li> <li>・門戸仁川線 門戸仁川線整備事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>委託費 2件 93,069,941円</li> <li>委託費計 12件 122,413,758円 (工事管理業務が重複しているため、12件とする)</li> <li>補償費計 4件 5,182,138円</li> </ul> </li> <li>・山口南幹線 図面作成を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>委託費 2件 499,400円</li> </ul> </li> <li>・小曽根線 工事等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>工事請負費 1件 44,440,000円</li> <li>補償費 2件 3,954,000円</li> <li>委託費 2件 7,401,299円</li> </ul> </li> <li>・今津西線 予備設計等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>委託費 2件 12,623,420円</li> </ul> </li> </ul> <p>工事請負費計 10件 317,082,763円 償還金 1件 60,500円 令和6年度への繰越額 165,305,000円</p>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(単位:千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	586,714	459,846	444,739	1,551,040						
	うち会計年度任用職員人件費	1,997	0	0	0						
	その他事業費	584,717	459,846	444,739	1,551,040						
	正規職員人件費 B	86,895	83,202	83,583	89,888						
	正規職員従事者数	10.09	9.66	9.56	10.26						
	合計 (A + B) C	673,609	543,048	528,322	1,640,928						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	266,105	200,964	167,152	648,285						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	246,100	185,200	149,400	700,492						
	その他	87	1,792	2,922	1,173						
	一般財源	161,317	155,092	208,848	290,978						
	コスト調整額 D	5,035	5,129	4,484	4,812						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	5,035	5,129	4,484	4,812							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	678,644	548,177	532,806	1,645,740							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
用地買収面積	m <sup>2</sup>	0.0	0.0	0.0	-	0.0
道路改良の実施率	%	25.8	31.7	38.5	121.5	52.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	周辺道路の渋滞緩和、歩行者・自転車利用者の安全性向上等の面から早期の整備が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	交通の円滑化や歩行者・自転車等の安全性向上のため、国庫補助金等の効果的な配分を受けて、交通ネットワークを形成する都市計画道路の進捗を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	山手幹線・鳴尾今津線は道路改良工事を実施する。 小曾根線は電線共同溝工事・道路改良工事を実施する。 今津西線は詳細設計を実施する。 山口南幹線は道路改良工事を実施する。	鳴尾今津線は道路改良工事を実施する。 小曾根線は電線共同溝工事・道路改良工事を実施する。 今津西線は用地測量・物件調査・用地買収を実施する。 山口南幹線は道路改良工事を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		道路橋梁新設改良事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		550310					
担当部署		土木局 道路部 道路建設課 / 道路補修課										
主管課長等		堀川 貴生 / 橋 光一			事業開始年度		平成29(2017)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	道路法	予算科目		会計	01	款	40	項	10	目	20
			目名		道路橋梁新設改良費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	05	道路									
	取組内容	03	道路環境の改善									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路改良事業：道路の整備・拡幅・改築、歩道の整備・拡幅、踏切の改良等</li> <li>西178号線道路改良等事業：西第178・180号線の道路拡幅等</li> <li>舗装補修事業：道路舗装の補修</li> <li>道路防災事業：道路法面・擁壁の補修等</li> <li>歩道新設事業及び歩道改良事業：歩道の整備、段差解消及び勾配改善</li> <li>道路附属施設更新事業：道路附属施設及び立体横断施設等の更新</li> <li>橋梁改良事業：橋梁の架替え</li> <li>橋梁長寿命化修繕事業：橋梁及び横断歩道橋の長寿命化修繕等</li> </ul>											
	対象	市管理の道路、その附属施設及び橋梁										
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路の改築や老朽化した舗装の補修により道路環境の改善を行い、交通の円滑化や歩行者、自転車の安全性の向上を図る。</li> <li>老朽化した道路附属施設等の更新を行い、通行の安全を図る。</li> <li>予防的な修繕を行い長期間にわたり供用可能な橋梁とする。</li> </ul>										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 測量設計及び点検・調査業務を委託										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無										
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路改良事業：西448号線(工事)、幹6号線(工事他)、鳴448号線(委託)</li> <li>西178号線道路改良等事業：道路改良工事 他</li> <li>舗装補修事業：舗装補修 10,419㎡</li> <li>道路防災事業：道路法面工詳細設計(高座町)業務</li> <li>歩道新設事業：西706号線(工事他)、西188号線(委託)</li> <li>歩道改良事業：歩道改良工事発注図書作成業務、歩道段差解消箇所15箇所、路側帯カラー舗装更新</li> <li>道路附属施設更新事業：防護柵 265m、道路照明灯柱 74基、道路照明灯LED化、どうぞベンチ 3基 他</li> <li>橋梁改良事業：西宝橋架替負担金、森之下橋架替工事 他</li> <li>橋梁長寿命化修繕事業：道路橋定期点検業務 417橋、橋梁修繕工事(中津浜跨線橋外 5橋) 他</li> </ul> 工事請負費 35件 781,564,499円 負担金 1件 78,311,946円 委託費 23件 185,634,920円 補償費 4件 4,469,659円 令和6年度への繰越額446,093,000円											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	897,328	1,142,300	1,049,981	2,485,640						
		うち会計年度任用職員人件費	1,332	0	0	0						
		その他事業費	895,996	1,142,300	1,049,981	2,485,640						
	正規職員人件費	B	159,322	151,244	153,177	146,659						
		正規職員従事者数	18.50	17.56	17.52	16.74						
	合計 (A + B) C		1,056,650	1,293,544	1,203,158	2,632,299						
	Cの財源内訳	国庫支出金	244,102	379,906	306,530	723,239						
		県支出金	0	15,515	0	0						
		地方債	512,300	544,300	563,700	1,364,100						
		その他	17,092	9,308	21,467	2,117						
		一般財源	283,156	344,515	311,461	542,843						
	コスト調整額 D		9,232	9,324	8,217	7,851						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当		9,232	9,324	8,217	7,851						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		1,065,882	1,302,868	1,211,375	2,640,150							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
橋梁長寿命化修繕の実施率	%	39.6	72.9	85.4	117.1	93.8
歩道整備の実施率	%	19.1	30.3	37.4	123.4	57.8
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幹線道路では、道路の環境改善が求められている。また、道路施設改良により交通の安全と円滑化を図る必要がある。</li> <li>・ 被災落橋した場合、地域の孤立化等の影響が大きい橋梁は早急に耐震対策を実施する必要がある。</li> </ul>
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路・橋梁改良事業により、道路環境改善や交通の円滑化を図るため、国庫補助金等の分配を受けて効率的に事業を継続する必要がある。</li> <li>・ 補修修繕計画等により計画的な修繕に取り組む。</li> </ul>		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路改良工事を実施する</li> <li>・ 事業に必要な関係機関等協議を進める</li> <li>・ 道路整備等の進捗を図る</li> <li>・ 道路付属施設等の更新を継続実施する</li> <li>・ 橋梁の長寿命化及び架替を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路改良工事を実施する</li> <li>・ 事業に必要な関係機関等協議を進める</li> <li>・ 道路整備等の進捗を図る</li> <li>・ 道路付属施設等の更新を継続実施する</li> <li>・ 橋梁の長寿命化及び架替を実施する</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		道路橋梁維持管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		550307						
担当部署		土木局 道路部 道路補修課											
主管課長等		橋 光一			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	道路法、西宮市私道舗装等整備に関する要綱			予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	10
					目名		道路橋梁維持費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市道については、道路法により道路管理者の維持・修繕義務が定められているため、道路管理者である市が管理を行っている。また、公道と同様に一般交通の用に供されている私道について、交通安全や生活環境改善のための舗装整備要望に応えるため、舗装等整備を実施している。												
	対象	市道及び、一般公共の用に供されている私道の舗装											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市道については、一般交通に支障を及ぼさないよう、道路を常時良好な状態に保つように維持・修繕する。公共性の高い私道を通行する一般市民の交通安全の確保及び沿道住民の生活環境の向上を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		路面・側溝・道路施設等清掃業務、道路施設保守点検業務、道路施設操作業務									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		道路の清掃活動 (清掃用具の提供)									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	市道の維持修繕 市道の管理延長 1,014km ・道路パトロール実施延長 20,532km ・路面清掃実施延長 3,482.3km ・舗装道補修実施面積 28,573㎡ ・道路側溝等修繕箇所数 619箇所 ・工事請負費 44件 497,267,669円 ・委託費 59件 303,166,144円 ・舗装道補修実施箇所数 174箇所												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	824,313	838,387	827,685	921,815							
		うち会計年度任用職員人件費	10,505	10,441	13,365	14,264							
		その他事業費	813,808	827,946	814,320	907,551							
	正規職員人件費	B	102,311	99,050	96,086	91,991							
		正規職員従事者数	11.88	11.50	10.99	10.50							
	合計 (A + B) C		926,624	937,437	923,771	1,013,806							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		795,903	791,281	794,993	792,671						
		一般財源		130,721	146,156	128,778	221,135						
	コスト調整額	D		5,928	6,107	5,154	4,925						
		(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		5,928	6,107	5,154	4,925						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		932,552	943,544	928,925	1,018,731								



事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画	
道路パトロール実施延長	km	23,546.0	24,921.0	20,532.0	82.4	23,000.0	
舗装道補修実施面積	m <sup>2</sup>	32,711.0	27,610.0	28,573.0	103.5	-	
		-	-	-	-	-	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
道路パトロールによる 応急措置等処理件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	570.0	596.0	317.0	-	最終目標年度
式・説明	道路の破損等の想定が難しいため、目標値は空欄とする。					
舗装道補修の実施箇所 数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	238.0	122.0	174.0	-	最終目標年度
式・説明	道路の破損等の想定が難しいため、目標値は空欄とする。					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路法に基き、道路管理者である市が自ら、市道を常時良好な状態に保つよう維持</li> <li>修繕を行うべきである。</li> <li>公共性の高い私道における舗装等整備の支援により、交通安全の確保及び環境の改善が図れる。</li> </ul>
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	小規模な修繕が主体であるため、目標設定及び市民満足度の評価は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	道路区域の増加、既存施設の老朽化によりコストは確実に増大する。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	路面清掃や除草のほか、市民からの要望等に対する業務の一部については既に外部委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後、管理施設の老朽化による施設の維持・管理費用の増加が予想される。事業費が限られており、将来必要となるコストを的確に把握し、維持・修繕を計画的に行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の 今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・ 見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	道路パトロールの点検を強化し、道路施設の破損等を早期に発見・対処し、道路の安全確保に努める。	引き続き、道路パトロールの点検を強化し、道路施設の破損等を早期に発見・対処し、道路の安全確保に努める。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		交通安全施設維持管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		550308					
担当部署		土木局 道路部 道路補修課										
主管課長等		橋 光一			事業開始年度		不明					
法的根拠	法令の実施義務有	道路法	予算科目		会計	01	款	40	項	10	目	23
			目名		交通安全対策費							
		事業分類		116		施設維持管理						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	05	道路									
	取組内容	03	道路環境の改善									

**事務事業の実施概要 (PLAN・DO)**

事業概要	道路法により、道路管理者の道路の維持・修繕義務が定められているため、市道の交通安全施設の管理は道路管理者である市が行っている。										
対象・意図	対象	市道に設けられている交通安全施設									
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	一般交通に支障を及ぼさないよう、交通安全施設を常時良好な状態に保つため維持・修繕する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	交通安全施設の補修件数 ・防護柵等補修 : 178件 ・道路照明灯補修 : 77件 (補足説明) ・補修は市民からの通報による対応であるため、件数は年度毎に増減が生じている。 工事請負費 5件 20,972千円										

**事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)**

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	70,738	71,984	53,018	77,570
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		70,738	71,984	53,018	77,570	
正規職員人件費 B		4,909	5,771	4,896	5,344	
正規職員従事者数		0.57	0.67	0.56	0.61	
合計 (A + B) C		75,647	77,755	57,914	82,914	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	19,303	0	15,945	9,166
	一般財源	56,344	77,755	41,969	73,748	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	284	356	263	286	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	284	356	263	286	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	75,931	78,111	58,177	83,200	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
防護柵等補修件数	件	226.0	246.0	178.0	72.4	-
道路照明灯補修件数	件	79.0	132.0	77.0	58.3	-
電気使用料	千円	45,066.0	46,699.0	32,046.0	68.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
交通安全施設の補修件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	305.0	378.0	255.0	-	最終目標年度
式・説明	(今年度補修件数 ÷ 管理基数) × 100					
道路照明灯の当年度補修率	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	0.9	1.5	0.9	-	最終目標年度
式・説明	(今年度補修件数 ÷ 管理基数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の交通安全確保は社会の切実な要請であり、道路(市道)の交通安全施設を常時良好な状態に保つ必要がある。</li> <li>・道路の維持・修繕は道路管理者が行うと定められており、市道の交通安全施設の維持・修繕は市自らが行うべきである。</li> </ul>
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模な修繕等で市民からの通報・要望が多く目標の設定は困難であるが、緊急性、危険性を伴っている場合が多く、交通安全と円滑化を図るため、迅速な対応が求められている。</li> </ul>
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路照明灯LED化で消費電力は大幅に低減されているが、電気使用料の節減は5割程度である。</li> <li>・新設や移管による管理施設の増加や既存施設の老朽化により、維持・修繕コストの増加は免れない。</li> </ul>
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの一部の要望等に対する業務等については、外部委託を実施している。</li> <li>・道路照明灯のLED化により、玉替え等の補修工事の件数は減少している。</li> </ul>
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の交通安全施設の老朽化が進んでくることから、適切に補修・修繕する必要がある。</li> <li>・壁面式等の照明灯のLED化を進める</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の交通安全施設の更新を進める。</li> <li>・道路照明灯のLED化を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の交通安全施設の更新を進める。</li> <li>・壁面式等の照明灯のLED化を進める。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		交通安全施設等整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		550309					
担当部署		土木局 道路部 道路補修課										
主管課長等		橋 光一			事業開始年度		不明					
法的根拠	法令の実施義務有	道路法	予算科目		会計	01	款	40	項	10	目	23
			目名		交通安全対策費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	05	道路									
	取組内容	03	道路環境の改善									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路交通の安全と円滑を図るために、交通安全施設の整備を行っている。</li> <li>・交通安全対策特別交付金を活用して実施している。</li> <li>・交通安全対策特別交付金とは、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独事業として行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に年2回(9月、3月)交付されるもの。</li> </ul>											
	対象	市道の交通安全施設										
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	道路交通の安全と円滑を図るために、交通安全施設の整備を行う。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	交通安全施設の設置(新設)件数											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防護柵 : 594m</li> <li>・区画線 : 29.3km</li> <li>・道路反射鏡 : 22基</li> </ul> 工事請負費 5件 59,933千円											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	63,172	63,422	59,933	58,100						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	63,172	63,422	59,933	58,100						
	正規職員人件費	B	12,143	12,575	12,677	15,507						
		正規職員従事者数	1.41	1.46	1.45	1.77						
	合計	(A + B) C	75,315	75,997	72,610	73,607						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	75,315	75,997	72,610	73,607						
	コスト調整額	D	704	775	680	830						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	704	775	680	830						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		76,019	76,772	73,290	74,437							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
防護柵設置	m	652.0	666.0	594.0	89.2	-
区画線設置	k m	29.5	29.6	29.3	99.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故の防止や安全確保は社会の切実な要請であり、交通安全施設の整備を実施する必要がある。</li> <li>道路は市民の誰もが利用するものであり、道路交通安全と円滑を確保する必要がある。</li> </ul>
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通の安全と円滑化を図るため、交通安全施設等の整備を実施する必要がある。</li> <li>交通安全施設の整備に関する要望が数多くあるため、事業予算内で効率的に実施する必要がある。</li> </ul>		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	要望等に基づき交通の安全と円滑化を図るため、交通安全施設の整備を実施する。	引き続き、要望等に基づき交通の安全と円滑化を図るため、交通安全施設の整備を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		河川水路維持管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日			
					事業番号		550311			
担当部署		土木局 道路部 水路治水課								
主管課長等		奥田 晃久			事業開始年度		不明			
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市水路管理条例、西宮市水路管理条例施行規則、水路指定規則			予算科目		会計	01	款	40
					目名		河川総務費			
		事業分類		116		施設維持管理				
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心							
	施策分野	05	道路							
	取組内容	03	道路環境の改善							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市が管理する河川水路等を良好な状態に維持し、農業用水の流れを確保するとともに、雨水排水を安全に流下させる。また、景観、環境に配慮した河川水路整備を進める。</li> <li>兵庫県が管理する二級河川について、管理者からの委託を受けて除草、ゴミ掃除等の日常管理を行っている。</li> <li>水路の適正な管理を行う。</li> </ul>									
	対象	市民全般								
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	河川水路等を適正に維持管理することにより、良好な状態を保ち、市民の生命、財産の安全を確保するとともに、市民の憩いの場としての水辺空間を提供する。								
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) (下記の令和5年度実施内容の) 河川水路維持管理業務、河川環境美化業務について民間事業者へ委託している。									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 美化第3課 水路清掃事業									
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市指定水路管理延長 距離：262 km</li> <li>除草対象の二級河川延長 距離：25 km</li> <li>河川水路管理施設の維持修繕工事 166箇所の工事</li> <li>河川水路維持管理業務 除草面積 511,398㎡</li> <li>河川環境美化業務 二級河川の除草 (東川、夙川、仁川、川西川、津門川、新川、有馬川、西川、名塩川) 除草面積286,794㎡</li> <li>大降雨に係る浸水防止活動 大雨予想時樋門ゲートの操作 年間2回</li> </ul>									
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 (単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
	事業費	A	384,142	405,360	409,984	420,487				
		うち会計年度任用職員人件費	10,673	10,788	10,316	11,488				
		その他事業費	373,469	394,572	399,668	408,999				
	正規職員人件費	B	65,968	69,162	62,950	65,708				
		正規職員従事者数	7.66	8.03	7.20	7.50				
	合計 (A + B)	C	450,110	474,522	472,934	486,195				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	84,644	85,219	88,497	100,478				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	32,960	32,236	32,662	32,321				
		一般財源	332,506	357,067	351,775	353,396				
	コスト調整額	D	3,985	4,264	3,377	3,518				
		(加算)減価償却費	163	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	3,822	4,264	3,377	3,518				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト (C + D)		E	454,095	478,786	476,311	489,713				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
河川水路の維持管理工事件数	件	135.0	155.0	166.0	107.1	-
河川水路の除草面積	m <sup>2</sup>	802,397.0	797,815.0	798,192.0	100.0	-
樋門ゲートの操作回数	回	4.0	1.0	2.0	200.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
要望・苦情件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件 実績	100.0	201.0	205.0	-	最終目標年度	-
式・説明	河川水路等への市民からの年間要望・苦情件数						
不法投棄件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件 実績	5.0	17.0	9.0	-	最終目標年度	-
式・説明	河川水路等への不法投棄件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	河川水路等を適正に管理することで、良好な状態に保ち、市民生活の安全性、快適性を確保するものである。治水及び利水施設である河川水路等の維持管理は条例に基づいて市で行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	維持管理に関する市民からの通報・要望は多く、各地で豪雨等による浸水被害が発生している中、市民の安全性の確保と市民ニーズを満たす点からも有効な事業であるといえる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	市民ニーズの多様化に伴い、河川・水路への市民要望も多様化していること、また、今後、施設への老朽化対策も必要であることから、将来的に維持管理費及び人件費が増大する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	河川・水路の除草、清掃業務は美化第3課(直営)と水路治水課(外部委託)にて実施しており、緊密な連絡調整に努めている。また、技術継承のため研修を継続的に実施し、職員の能力と平準化に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理すべき水路施設等の増加と市民ニーズの多様化に応じた対応が必要</li> <li>・地域状況に応じた除草・清掃のあり方について検討を継続し、効率化を図る</li> <li>・維持管理に係るコスト増が今後予想されるため、事業費確保の工夫が必要</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川水路の除草・清掃業務について効果的かつ合理的な方法について引き続き美化第3課と連携して検討する</li> <li>・環境等に配慮した河川水路整備を行う</li> <li>・水路の適正な管理に努める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川水路の除草・清掃業務について効果的かつ合理的な方法について引き続き美化第3課と連携して検討する</li> <li>・環境等に配慮した河川水路整備を進める</li> <li>・水路の適正な管理に努める</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公園施設更新事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		120103						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課											
主管課長等		田津 雄一郎			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法施行令第7条			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名	公園整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	老朽化した公園施設の更新を計画的に実施する。 遊具更新 約2,000基ある遊具のうち、老朽化が著しく安全対策の強化を図る必要がある遊戯施設(更新対象：複合遊具、すべり台、ジャングルジムなど)の更新を順次行う。 その他の遊具やベンチ・舗装・排水施設などは、塗装や修繕など適切な維持管理を行う。 公園トイレ 約90箇所ある公園トイレのうち、設置後30年以上経過した19箇所から洋式化を含めバリアフリー対応トイレに順次更新する。 鳴尾浜臨海公園南地区 再整備に向けて、旧リゾ鳴尾浜を經由して各エリアに供給されている電気・水道設備の改修等を行う。												
	対象	市民を始めとする公園利用者											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	安全安心の公園利用環境の確保											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 長寿命化計画策定業務											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和5年度実施内容	遊具更新 工事 3件		委託 2件										
	トイレ更新 工事 1件		委託 2件										
急傾斜地崩壊対策 工事 6件		令和6年度へ繰越 1件		委託 5件									
鳴尾浜臨海公園 工事 1件		令和6年度へ繰越 1件											
道路防災事業 工事 1件													
工事 11件 103,364,342円		令和6年度への繰越額 46,296,000円											
委託 9件 13,216,500円													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	142,356	196,965	116,592	418,864							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	142,356	196,965	116,592	418,864							
	正規職員人件費	B	14,640	15,848	15,300	19,712							
		正規職員従事者数	1.70	1.84	1.75	2.25							
	合計 (A + B) C		156,996	212,813	131,892	438,576							
	Cの財源内訳	国庫支出金	47,100	39,276	31,000	13,700							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	24,900	116,400	60,200	301,200							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	84,996	57,137	40,692	123,676							
	コスト調整額 D		848	977	821	1,055							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		848	977	821	1,055							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		157,844	213,790	132,713	439,631								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
バリアフリーに配慮したトイレの改築数	数	2.0	2.0	0.0	0.0	1.0
幼児が遊べる専用遊具を設置した公園数	数	14.0	11.0	6.0	54.5	3.0
大人が活用できる健康遊具を設置した公園数	数	0.0	3.0	0.0	0.0	1.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	全公園遊具約2,000基の内、整備後30年を経過する施設が約4割を占め老朽化が進んでいる。施設更新の地域要望も寄せられており、老朽化した公園施設の計画的な更新が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		遊具点検結果において更新が必要な遊具が存在しており、引き続き施設更新の事業実施が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和3年度に改定した公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具及びトイレを更新する。トイレ更新はバリアフリー化及び洋式化を含めて実施する。公園トイレの更新優先順位及び廃止について検討する。	引き続き遊具及びトイレの更新を実施する。利用頻度の低い老朽化した公園トイレを廃止する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公園施設維持管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		120105						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課											
主管課長等		田津 雄一郎			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	10
					目名	公園管理費							
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	令和2年3月に改定した「西宮市みどりの基本計画」を基に、緑の保全や都市の緑化に関しての将来像とその実現に向けて公園・緑地の整備を行い、総合的な緑化推進を図ることにより都市部の身近な環境問題の改善を図る。												
	対象	市民を始めとする公園利用者											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子供たちから高齢者まであらゆる世代の憩いの場、地域コミュニティの活動拠点、環境学習実践の場として、市民参加のもと安全で快適な空間としたい。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		除草清掃等業務、植栽管理業務、地域住民による公園清掃等管理業務、指定管理業務 (西宮浜総合公園・鳴尾浜臨海南地区) 等									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		除草清掃及び施設点検									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	都市緑化推進の中心的役割を担う公園樹・街路樹の維持管理。安全で快適な空間を確保するための公園施設の整備・維持管理。 ・公園、児童遊園：662箇所 530.32ha (公園・緑地数の増減なし) ・街路樹：高中木 24,085本 低木 71,052m <sup>2</sup> ・住民参加除草清掃公園：252公園、207団体 ・市民等からの通報 2,868件 [うち公園利用者のマナー低下に起因する内容 361件 (全体の12%)] 例：不法投棄・犬猫等のフン・禁止事項の看板設置要望												
	工事	163件 175,167,435円											
	委託	290件 996,025,030円											
	修繕	72件 19,897,209円											
	有料公園施設使用料 海づり広場 11,105,850円 (減免額654,600円)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	1,157,665	1,169,152	1,282,135	1,341,109							
		うち会計年度任用職員人件費	553	2,714	2,812	2,817							
		その他事業費	1,157,112	1,166,438	1,279,323	1,338,292							
	正規職員人件費	B	35,740	40,309	50,272	44,681							
		正規職員従事者数	4.15	4.68	5.75	5.10							
	合計 (A + B)	C	1,193,405	1,209,461	1,332,407	1,385,790							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	12,863	8,037	7,449	7,265							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	46,456	45,876	103,479	117,366							
		一般財源	1,134,086	1,155,548	1,221,479	1,261,159							
	コスト調整額	D	703	-10,970	128,523	128,218							
	(加算)減価償却費		28,520	28,520	125,826	125,826							
		(加算)退職給与引当	2,071	2,485	2,697	2,392							
(控除)コスト対象外		29,888	41,975	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	1,194,108	1,198,491	1,460,930	1,514,008								

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
管理対象公園面積	ha	337.0	335.0	341.0	101.8	337.0
住民参加清掃ゴミ袋回収数	個	37,379.0	36,753.0	26,724.0	72.7	-
指定管理によるイベント回数	回	-	-	116.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市民協働で公園美化を行う公園数	単位 目標	260.0	255.0	255.0	255.0	300.0
	箇所 実績	252.0	251.0	252.0	-	最終目標年度
式・説明	美化活動団体の公園数「地域住民による公園清掃等管理委託」					
夏祭りや防災訓練等地域による公園活用件数	単位 目標	650.0	400.0	400.0	400.0	650.0
	件 実績	269.0	302.0	272.0	-	最終目標年度
式・説明	公園における祭り、イベント、防災訓練などの実施件数					
公園利用者のマナーに関する通報件数	単位 目標	200.0	300.0	300.0	300.0	200.0
	件 実績	330.0	324.0	361.0	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検(CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	都市公園法により、自治体が都市公園の管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市民協働で公園美化を行う公園数は、ここ数年横ばいであり、公園利用者のマナーに関する通報件数は依然として多いままである。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後については老朽化した公園施設の補修等が必要になるため、コストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	「地域住民による公園清掃等管理委託契約」を含め、外部に一部委託している。業務ごとに適切かつ効率的な公園施設の維持管理に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		公園利用者のマナーに関する通報件数が多いため、利用マナーの啓発を継続して行う必要がある。利用者にとって公園が安全で快適な空間となるよう、コスト面にも配慮しながら適切な維持管理に努めていく。	

今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	学校や地域との連携や広報等により公園利用マナーの向上に努める。外部委託を含めた効率的な公園の維持管理を行う。	引き続き、学校や地域との連携や広報、マナー啓発等により公園利用マナーの向上に努める。更なる外部委託を視野に入れ、適切かつ効率的な公園の維持管理を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公園新設整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		120106						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課（公園整備）											
主管課長等		高橋 宏和			事業開始年度		令和4(2022)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名		公園整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	市民一人当たりの歩いて行ける身近な公園面積が特に少ない小学校区において、生産緑地を活用した公園新設への取組を進める。また、県市統合病院に隣接する（仮称）大塚中公園についても、公園新設に向けた計画を進める。												
対象・意図	対象	市民を始めとする公園利用者											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	公園が不足している地域において公園の新設整備を行うことにより、市全体の公園の配置バランスを是正するとともに、地域の実情を反映した市民協働による公園づくりの推進を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計業務、整備業務												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 計画策定段階から地元自治会等の意見を反映し、整備後の公園の利活用や地元自治会による公園管理の参加につなげる。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	上ヶ原四番町中公園整備（仮称）大塚中公園整備		実施設計他業務	5件									
			実施設計他業務	2件									
		委託	7件		13,649,845円								
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	-	5,588	13,694	476,753							
		うち会計年度任用職員人件費	-	0	0	0							
		その他事業費	-	5,588	13,694	476,753							
	正規職員人件費	B	-	9,733	10,754	13,142							
		正規職員従事者数	-	1.13	1.23	1.50							
	合計	(A + B) C	-	15,321	24,448	489,895							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0							
		県支出金	-	0	0	0							
		地方債	-	0	8,500	354,600							
		その他	-	0	0	0							
		一般財源	-	15,321	15,948	135,295							
	コスト調整額	D	-	600	577	704							
		(加算)減価償却費	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	600	577	704							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	-	15,921	25,025	490,599								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
地元協議実施回数 (アンケート等含む)	回	-	3.0	4.0	133.3	3.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市みどりの基本計画において、今後の公園整備に関する基本方針の一つとしている。</li> <li>市民一人当たりの歩いて行ける身近な公園が特に少ない小学校区における新設公園の整備が課題となっている。</li> </ul>
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>生産緑地を活用した公園整備については、市内の公園が不足している地域において、引き続き土地所有者との調整を図りながら、公園用地の取得に向けた取組が必要となる。</li> <li>公園整備の計画の策定段階から地元自治会の意見を反映し、公園整備後の利活用や地元自治会による公園管理の参加につなげる。</li> </ul>	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		上ヶ原四番町中公園の整備工事を実施する。	令和7年度以降で対応する予定のもの (仮称)大塚中公園の整備工事を実施するとともに、市内の公園が不足している地域において公園用地の取得に向けた取り組みを行う。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公園リニューアル事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		120107						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課（公園整備）											
主管課長等		高橋 宏和			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名		公園整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	整備後30年以上を経過した都市計画公園は、施設の老朽化による更新やバリアフリー化対策が必要で、園内の部分更新のみでは公園機能が十分に発揮されない現況にある。本事業では、子供の遊び場や健康増進施設の充実、バリアフリー化、防災・減災機能の向上などの視点を取り入れ、地域の状況やニーズに対応した公園づくりを推進する。												
対象・意図	対象	市民を始めとする公園利用者											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	公園全体の再整備を行うことにより、地域の実情に対応した安全安心の公園利用環境を確保するとともに、市民協働による公園づくりの推進を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計業務、整備業務												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 将来の市民参加の管理運営を見据え、地元自治会等を対象としたアンケートやワークショップなどの実施により、計画段階から地域住民と計画策定等を行い、整備後の維持・運営管理を委託する。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	深谷公園再整備工事		1件										
	弁天公園再整備実施設計他業務		5件										
	工事	1件	61,111,066円										
委託	5件	7,223,700円											
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	50,839	65,547	68,335	62,966							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	50,839	65,547	68,335	62,966							
	正規職員人件費	B	11,626	9,905	11,366	12,441							
		正規職員従事者数	1.35	1.15	1.30	1.42							
	合計	(A + B) C	62,465	75,452	79,701	75,407							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	47,100							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	62,465	75,452	79,701	28,307							
	コスト調整額	D	674	611	610	666							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	674	611	610	666							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	63,139	76,063	80,311	76,073								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
地元協議実施回数 (アンケート等含む)	回	6.0	5.0	5.0	100.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・西宮市みどりの基本計画において、今後の公園整備に関する基本方針の一つとしている。 ・施設の老朽化やバリアフリー化、防災対策など施設単体の改修では効果が発揮されないため、公園全体の改修が必要な箇所が多く課題である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	アンケートやワークショップなどを活用し、計画策定の段階から地元住民の意見を反映した公園リニューアルを行うことにより、整備後の公園の利活用を促したり、地元自治会による公園管理の参加につなげる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	弁天公園のリニューアル工事を実施する。	名来南公園の基本計画の作成及び実施設計を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		花と緑のまちづくり事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		120201						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	都市緑地法、花と緑のコミュニティづくり事業の助成に関する要綱など			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40
					目名		緑化推進費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	02	緑化の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>市民生活に潤いと安らぎを与え、地球温暖化抑制や多様な生物の生育環境形成などの重要な役割をもつ「緑」の大切さを啓発し、市民・企業・行政の協働による「花と緑のまちづくり」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化資材の提供・緑化基盤の整備など、緑化活動団体の実践活動を支援する。</li> <li>・地域緑化活動の中核を担う園芸ボランティア「はなバル・にしのみや」を養成する。</li> <li>・はなバルとの協働による地域緑化活動や家庭園芸等の普及・啓発・推進を目的とした事業を展開する。</li> <li>・夙川や武庫川に代表される桜や松の美しい景観を守り未来に引き継ぐため、樹勢回復処置や後継樹の植栽を実施し、西宮権現平桜などの西宮市オリジナルサクラも併せて植栽する。また、夙川の桜の名所保全管理計画の策定を進める。</li> <li>・市街地における良好な環境、緑地の保全及び緑化を推進するため、民間主体が都市緑地法に基づいて実施する緑地協定制度や市民緑地制度等の認可・認定などを行う。</li> </ul>												
対象・意図	対象	市民・事業者											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民一人一人の緑に対する理解を深め、地域住民自らの手による花と緑のまちづくりを進めることにより、地域コミュニティを育み安全で快適なまちづくりを推進する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 緑化資材の配付、桜の名所樹勢回復業務など												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 ・地域緑化活動団体及びはなバルとの協働 ・夙川河川敷緑地での桜樹の健全化事業等を市民ボランティアとの協働により実施												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花のコミュニティづくり事業として地域緑化活動団体に年間3回 (一部2回) 花苗を供給。また新規活動団体等の花壇基盤を整備。</li> <li>・地域緑化活動の中心として活動する市民「はなバル・にしのみや」 (旧名称: 花と緑のまちづくりリーダー) の養成講座を開催し、ステップアップ講習会は1回開催した。ボランティア間の情報交換・連携の促進のため『はなバル通信第3号』 (旧名称: リーダー通信) を発行。</li> <li>・「フラワーフェスティバルin西宮」の開催 (開催日: 5月27・28日の2日間、来場者: 延2,800人) 内容: ガーデンコンペ、園芸教室、花と緑の市、環境関連展示ほか親子連れや子供も参加可能な教室・催しを多数実施。その他、会場運営、さし芽教室などをはなバル等ボランティアと協働で実施。</li> <li>・住宅専用敷地内での緑化に対して助成。 (接道緑化23件、壁面緑化0件、屋上緑化0件、助成合計23件)</li> <li>・桜の名所再生 (みどりの再生) 事業等により衰退木の樹勢回復や後継樹の植栽、桜の生育を妨げる被圧木の撤去・剪定を実施。</li> <li>・「夙川河川敷緑地 [北名次町～臨港線]: 桜4本を植栽。」</li> <li>・「さくら名所100選の地」にも選定された夙川公園の桜と松が織りなす景観を将来にわたって保全するため、長期的な保全計画を策定に取組む。</li> </ul>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	14,800	19,405	49,256	28,439							
		うち会計年度任用職員人件費	296	965	1,192	1,207							
		その他事業費	14,504	18,440	48,064	27,232							
	正規職員人件費	B	18,257	19,293	24,568	23,742							
		正規職員従事者数	2.12	2.24	2.81	2.71							
	合計 (A + B) C		33,057	38,698	73,824	52,181							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	20	18	24	1							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	5,000	5,401	12,276	17,757							
		一般財源	28,037	33,279	61,524	34,423							
	コスト調整額 D		1,058	1,189	1,318	1,271							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		1,058	1,189	1,318	1,271							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		34,115	39,887	75,142	53,452								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
市民活動花壇箇所数	箇所	121.0	122.0	126.0	103.3	130.0
緑化に取り組む団体(花コミ団体)	団体	86.0	87.0	88.0	101.1	90.0
夙川公園における後継樹(桜樹)の植栽本数	本	32.0	16.0	4.0	25.0	25.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
はなパル・にしのみや認証数	単位 目標	660.0	660.0	730.0	750.0	765.0
	人 実績	633.0	697.0	722.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	地域緑化活動の中核を担う園芸ボランティアで、令和4年度に引き続き養成講座を実施					
コミュニティ花壇(参加率)	単位 目標	-	45.8	46.7	47.6	50.0
	% 実績	44.9	45.5	45.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	(市民参加型花壇/全体花壇×100、面積率)					
緑化の質の充実を図った人の割合	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	% 実績	12.0	27.3	13.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	緑化助成制度の利用により、緑化の質の向上を行った人/申請者全件数					

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	西宮市みどりの基本計画の改定にあたり実施した調査では市民が求める公園として『花と緑が多く四季の花や新緑・紅葉が楽しめる』との結果がある。この結果を基に市民協働に取り組む、公共スペースでの緑化や桜の名所再生に取り組む。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	緑化イベントの開催と桜の名所保全管理計画策定にかかる費用でコストは増となった。緑化イベントは、開催期間を短縮するなどコスト削減に取り組んだが、桜の名所保全管理計画は策定後も継続してコスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	緑化施策や桜の名所再生に関する専門的な知識や技術を要するものの内、可能なものを既に外部委託としている。また、花と緑のまちづくりの推進には、各地域の活動に応じた柔軟な支援を継続して行うことが必要。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		住民自らの手による花と緑のまちづくりを推進し、その活動を通じて地域コミュニティを育むことを目的とする本事業は、一定の成果が上がっているものと考えられるが、活動の担い手の高齢化が課題となっているため、新たな層の参加を促すことが重要となる。また、桜の名所再生は、各公園で桜の樹勢衰退が見られるため、重点的に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		市民の参画・協働による緑化活動の「花のコミュニティづくり事業」は各団体の活動状況を把握し有効な支援を検討する。緑化イベント等は財政構造改革の取り組みとして、当面中止としている。桜の名所再生は手法を改善するために中長期計画の策定を進めている。
		緑化活動に参加しやすい仕組みとして「花のコミュニティづくり事業」や、活動を中心的に担う「はなパル・にしのみや」養成を引き続き継続する。また、桜の名所再生は、中長期的な計画の策定から明らかとなる課題について、対応可能なものは随時取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	北山緑化植物園管理運営事業			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	120202	
担当部署	土木局 公園緑化部 花と緑の課					
主管課長等	船越 秀史			事業開始年度	昭和53(1978)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法	予算科目	会計 01	款 40	項 20 目 40
			目名	緑化推進費		
事業分類	117			施設管理運営		
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境			
	施策分野	02	緑・自然			
	取組内容	02	緑化の推進			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市の緑の拠点として、昭和53年度より8ヵ年計画で整備を行った北山緑化植物園の管理運営を行い、「西宮市みどりの基本計画」の理念に基づき、都市緑化の必要性や効果に対する情報提供、市民の緑化意識の高揚及び植物知識の普及を図る。また「第3次西宮市環境基本計画」の行動目標の1つである「学びあい」の実現に向けた環境学習関連施設としても位置付けられている。					
対象・意図	対象	市民をはじめとする来園者、北山緑化植物園				
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	北山緑化植物園の恵まれた自然環境を維持し、市民をはじめとする来園者が自然と触れ合える場所を提供するとともに、本市の都市緑化推進・環境学習実践の拠点施設としての機能を充実する。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	花壇等管理・除草清掃・警備業務、北山山荘庭園管理業務など			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	養成講座にて技能を習得した市民ボランティアにより北山緑化植物園内の一部の花壇管理等を行い、コストの軽減と北山緑化植物園の景観維持に努めている。			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	鳴尾浜臨海公園南地区管理運営事業(公園緑地課)			
令和5年度実施内容	都市緑化推進、環境学習実践の場として北山緑化植物園9haの維持管理を行うとともに、緑の相談所では「園芸相談」、「緑化啓発展示コーナー」、「花と緑の教室」などを開催。北山山荘の庭園無料開放、有料抹茶サービス、北山墨華亭の管理運営を行った。また、「生物多様性地域戦略(生物多様性にしのみや戦略)」に関する常設展示コーナーや「混ぜ垣」の見本植栽を設置している。年間来園者数 73,830人、園芸相談件数 延べ5,082件、緑化啓発展示コーナー模様替え 20回、各種園芸教室 28回(緑化ボランティア「はなバル」にのみや)養成講座および西宮市薬剤師会による特別相談を含む)、展示植物管理・施設管理・除草清掃・塵芥収集等 アンケート調査：回答数 442名、印象...「すごく良い」59%、「良い」33%、合わせて92%が満足している。 来園回数... 2回以上5回未満34%、5回以上46%、合わせて80%がリピーターとなっている。 ホームページアクセス件数 延べ176,118件(一日平均482件) 北山山荘の使用料の減免状況(令和5年度)減免件数：3件/利用総件数：27件 減免額：55千円/収入額：590千円					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	129,371	141,104	145,377	145,927
うち会計年度任用職員人件費		57,826	57,926	59,652	60,780	
その他事業費		71,545	83,178	85,725	85,147	
正規職員人件費 B		23,769	30,835	23,956	20,764	
正規職員従事者数		2.76	3.58	2.74	2.37	
合計 (A + B) C		153,140	171,939	169,333	166,691	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	9,723	14,764	14,258	14,982
	一般財源	143,417	157,175	155,075	151,709	
コスト調整額 D	14,469	11,442	10,826	10,409		
E	(加算)減価償却費	13,092	9,541	9,541	9,297	
	(加算)退職給与引当	1,377	1,901	1,285	1,112	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	167,609	183,381	180,159	177,100	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
園芸相談件数	件	3,728.0	5,183.0	5,082.0	98.1	5,000.0
展示コーナー模様替え回数	回	9.0	20.0	20.0	100.0	20.0
北山山荘庭園見学者数	人	9,730.0	13,790.0	13,480.0	97.8	13,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
年間来園者数	単位 目標	90,000.0	90,000.0	90,000.0	90,000.0	100,000.0	73.8
	人 実績	72,810.0	82,690.0	73,830.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
園芸教室受講率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0
	% 実績	-	91.2	94.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (受講者数/募集定員) × 100 定員を設定している教室が対象							
ホームページアクセス件数	単位 目標	250,000.0	250,000.0	280,000.0	200,000.0	300,000.0	58.7
	件 実績	289,868.0	274,280.0	176,118.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 北山緑化植物園によるアクセス件数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市緑化の推進・環境学習実践の場として、恵まれた自然環境を維持する必要性が高い。また、都市公園であるため、都市公園法により自治体が管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	ホームページアクセス件数・来園者数が伸び悩み、コロナの制限が無くなり近隣地以外のレジャーが再開した影響かと推測される。一方、来園者の満足度や園芸教室受講率は90%を超え、園に対する市民の強いニーズが感じられる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	各事業において効率化を進めているが、労務単価の上昇等により全体的にコスト増となっている。また開園後、相当な年数が経過しているため、施設・設備の老朽化によるコスト増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	高度な管理が必要な日本庭園などは外部委託している。今後、本事業についても委託範囲拡大を検討するが、園の良好な運営には、長期的な継続管理による技術・ノウハウの蓄積が必要な業務もあり、委託内容の精査が必要。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		当園はごく小規模で収容人数も少ないため、来園者数など単純な量的指標の増加よりも、“緑に親しみ安らげる場の提供”により、園の質の向上・来園者の満足度の向上を目指すべきと考える。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
安心・安全で魅力的な植物園の実現に向け、園内施設の不具合箇所を速やかに修繕する。また、花と緑のまちづくり事業との連携を強化し、市民緑化の拠点施設としての更なる充実を図る。		財政構造改善の取組みにおいて、将来的な指定管理者制度の活用を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		北山緑化植物園施設改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		120203						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名	公園整備費							
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	02	緑化の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	昭和53年度より8ヵ年計画で整備を行った北山緑化植物園の各施設等の老朽化に伴い、今後計画的に水道管や舗装等の改修を行うとともに、中国庭園周辺の施設改修を実施する。												
対象・意図	対象	北山緑化植物園											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	北山緑化植物園内の各施設(緑の相談所、見本園、薬草園、緑の休憩所(旧 展示温室)、北山山荘、北山墨華亭、植物生産研究センター、駐車場等)等の改修により、安心・安全な場の提供、周辺環境と調和した敷地の有効活用、施設更新等を旨とする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 調査検討・設計等業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	業務委託：3件 計 997,700円 北山緑化植物園給水管更新工事設計委託業務 465,300円 他 工事：3件 計 24,661,874円 北山緑化植物園修景施設跡地整備他工事 19,627,526円 他												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	15,325	42,161	25,660	35,300							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	15,325	42,161	25,660	35,300							
	正規職員人件費	B	4,737	4,737	4,809	3,942							
		正規職員従事者数	0.55	0.55	0.55	0.45							
	合計	(A + B) C	20,062	46,898	30,469	39,242							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	30,100	14,700	15,000							
		その他	0	11,062	10,960	15,300							
		一般財源	20,062	5,736	4,809	8,942							
	コスト調整額	D	274	292	258	211							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	274	292	258	211							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		20,336	47,190	30,727	39,453								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市緑化の推進・環境学習の実践の場として、恵まれた自然環境を維持する必要性が高い。また、都市公園であるため、都市公園法により自治体が管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	園内各施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な改修のために複数年に渡る予算措置が不可欠。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	老朽水道管更新(令和4年度未実施部分)について、滞りなく実施する。	引き続き、計画的な修繕・改修等に向けて取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		海浜公園管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		120301						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		平成5(1993)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市都市公園条例、快適な市民生活の確保に関する条例など			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	10
					目名		公園管理費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	03	自然環境・生物多様性の保全										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	阪神間では貴重な自然海浜を公園として開放している甲子園浜や御前浜を維持管理するとともに、市民の参画と協働によって保全し、人と海がふれ合う場として活用する。また、自然環境に対する意識の向上を図る。 ・甲子園浜生物保護地区(浜甲子園鳥獣保護区含む)の環境の維持や周辺環境の保全対策を行う。 ・兵庫県立甲子園浜海浜公園を、公園設置者である兵庫県から西宮市が指定管理者として指定を受けて管理運営を行う。 ・海の環境学習拠点施設である甲子園浜自然環境センターの管理運営を行う。												
	対象	自然環境及び市民をはじめとする来園者											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の参画と協働により貴重な自然海浜の保全を図るとともに、甲子園浜自然環境センターなどを活用した自然体験・環境学習により、自然保護や環境に対する意識の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・巡回警備や樹木管理、除草清掃、塵芥収集、施設修繕等の公園管理業務。 ・甲子園浜自然環境センターの管理運営業務。 ・御前浜公園の管理運営業務(指定管理制度)。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 海浜の保全活動をNPOや市民との協働により実施。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	甲子園浜海浜公園(20.8ha)・御前浜公園(6.3ha) ・樹木管理・除草清掃・塵芥収集・巡回警備・施設修繕等の維持管理業務を実施。 ・海岸漂着物の除去など、海浜清掃を実施。 ・御前浜公園における管理運営業務を実施(指定管理者制度)。 甲子園浜自然環境センター ・春季に甲子園浜生物保護地区の立ち入りを制限し、渡り鳥を保護(フェンス・啓発のぼりの設置や巡回監視など)。 ・来館者に対して渡り鳥の解説等を行い、自然環境保全等の啓発に努めた。 迷惑花火禁止の啓発や巡回パトロール ・啓発ポスターを配布(花火販売店舗:123か所・240枚、中学校:27校・63枚、高校:16校・48枚、大学:8校・36枚)。 ・啓発のぼりを設置し、夏休み期間に巡回パトロールを実施。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	89,054	91,244	99,845	108,862							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	89,054	91,244	99,845	108,862							
	正規職員人件費	B	22,650	18,776	20,633	24,093							
		正規職員従事者数	2.63	2.18	2.36	2.75							
	合計	(A + B) C	111,704	110,020	120,478	132,955							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	26,673	26,673	27,393	27,043							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	9,776	11,339	6,534	6,694							
		一般財源	75,255	72,008	86,551	99,218							
	コスト調整額	D	2,411	2,255	2,047	2,230							
		(加算)減価償却費	1,099	1,097	940	940							
		(加算)退職給与引当	1,312	1,158	1,107	1,290							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	114,115	112,275	122,525	135,185								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
迷惑防止等巡回日数 (甲子園浜)	日	117.0	116.0	116.0	100.0	116.0
年間塵芥収集回数 (甲子園浜、御前浜)	回	159.0	173.0	139.0	80.3	140.0
甲子園浜自然環境センター来館者数 (延人)	人	35,572.0	37,264.0	34,390.0	92.3	35,500.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
公園利用者数	単位	285,000.0	285,000.0	285,000.0	285,000.0	285,000.0	82.2
	人	実績	227,808.0	235,251.0	234,156.0	-	最終目標年度
式・説明 甲子園浜海浜公園及び御前浜公園							
迷惑花火の実施割合	単位	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	51.8
	%	実績	23.1	13.8	19.3	-	最終目標年度
式・説明 迷惑花火実施人数/総花火実施人数							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市街地に近い身近な場所で、豊かな自然に触れることができる公園として、多くの人に利用されている。こうした場所を保全・管理するとともに、自然体験・環境学習の場として活用する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	公園利用者数については、目標値を達成できなかったが、甲子園浜自然環境センターの来館者数は学校の課外活動にも利用されており、増加傾向にある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費としては増加しているが、市民ボランティアの協力により、コストの一部は節減している。迷惑行為防止のためのマナー啓発業務や、市民からの要望への対応及び老朽化した公園施設の修繕等に係る費用が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	甲子園浜海浜公園の維持管理業務、御前浜公園の維持管理運営業務 (指定管理制度)、甲子園浜自然環境センターの維持管理運営業務、迷惑花火の巡回パトロール業務など、外部委託可能な業務については委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		甲子園浜・御前浜の自然環境を保全していくため、市民・事業者との協働による保全活動を継続するとともに、甲子園浜自然環境センターによる普及啓発やホームページ等を活用し、他事業とも連携しながら市民等に対する保全活動や環境学習についての理解を広げていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
甲子園浜海浜公園においては、老朽化した公園施設の更新について設置者である兵庫県と協議を行う。御前浜公園においては、指定管理者と市民ボランティア団体等との協働により海浜植物の保全等を推進する。		甲子園浜・御前浜の自然環境を保全するため、地域ボランティアとの協働を行うとともに、市民等に対する保全活動への理解や適切な維持管理を推進する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生物多様性推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		120302						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	生物多様性基本法、西宮市環境基本条例、自然と共生するまちづくりに関する条例			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40
					目名		緑化推進費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	03	自然環境・生物多様性の保全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>(1) 「未来につなぐ 生物多様性にしのみや戦略2019-2028」に基づき、環境学習を通じて子供から大人までの各世代が生態系に配慮した地球にやさしい営みを持続していくまちの実現を目指し、事業を実施する。</p> <p>(2) 保護樹木・景観樹林保護地区・生物保護地区・自然保護地区等において、自然と共生するまちづくりの観点から、これらの保全や利活用を市民の理解と参画を得て進めるとともに、市内の自然環境を定期的に把握し自然環境の保全を行う。</p> <p>(3) 山の環境学習拠点である甲山自然環境センター（甲山自然の家、甲山自然学習館、甲山キャンプ場、社家郷山キャンプ場）及び仁川緑地の管理運営を行う。</p> <p>(4) 松くい虫ならびにナラ枯れ被害の防止拡大のための予防及び駆除対策を実施する。</p> <p>(5) 森林環境譲与税を活用し、危険木の調査・伐採等を行う。</p>												
	対象	市民及び自然環境											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	市内の良好な自然環境を生物多様性に配慮して保全するとともに、環境保全活動や身近な自然に親しむことにより、市民の自然環境への意識の高揚を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等） 甲山自然環境センター等の管理運営は指定管理者に委託。 保護樹木・景観樹林等の剪定などの管理業務や生物調査は民間に委託。											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ポータル調査やホームページを用いた市内の生き物調査、里地・里山・湿原の保全活動等を市民やNPOと協働して実施している。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生物多様性にしのみや戦略」の推進 行動計画推進のための市民参画による保全活動の実施（甲山・社家郷山周辺等） 公立小学校・保育所におけるビオトープの維持管理指導等</li> <li>「未来につなぐ西宮の自然（ホームページ）」において市民参加による自然調査を実施（対象種：43種 報告数：16,806件）</li> <li>保護樹木、景観樹林の現状調査及び維持管理</li> <li>ポータル調査の実施</li> <li>傷病鳥獣の保護等の実施（14件）</li> <li>夙川河川敷緑地において、松くい虫被害を防止するため樹幹注入による松枯れ対策を実施（樹幹注入本数135本）</li> <li>森林環境譲与税を活用し、林縁部危険木の調査、仁川緑地の危険木伐採等を実施</li> <li>西宮市立甲山自然環境センター及び仁川緑地の管理運営 &lt;西宮市立甲山自然環境センター減免状況（令和5年度）&gt; 減免件数：197件 / 利用総件数：1,163件 減免額：371千円 / 減免後収入額：3,137千円</li> </ul>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	128,316	151,130	164,640	157,209							
		うち会計年度任用職員人件費	3,204	3,392	3,536	3,547							
		その他事業費	125,112	147,738	161,104	153,662							
	正規職員人件費	B	32,898	27,734	38,382	38,110							
		正規職員従事者数	3.82	3.22	4.39	4.35							
	合計	(A + B) C	161,214	178,864	203,022	195,319							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	8,787	16,792	23,674	26,720							
		一般財源	152,427	162,072	179,348	168,599							
	コスト調整額	D	2,095	1,899	2,248	2,066							
		(加算)減価償却費	189	189	189	26							
		(加算)退職給与引当	1,906	1,710	2,059	2,040							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
	トータルコスト (C + D) E	163,309	180,763	205,270	197,385								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
市内で確認されている生き物の種数(累計)	数	4,375.0	4,392.0	4,408.0	100.4	4,427.0
ホタル観察地点	箇所	17.0	27.0	21.0	77.8	21.0
甲山自然環境センター来館者数(延人)	人	8,574.0	16,537.0	24,513.0	148.2	29,415.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)	
自然調査ホームページへのアクセス件数	単位 目標	12,550.0	12,600.0	12,650.0	12,700.0	12,900.0	992.3
	件 実績	10,435.0	8,579.0	128,007.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	「未来につなぐ西宮の自然」トップページへのアクセス件数						
甲山周辺での環境保全・利活用の活動人数	単位 目標	3,740.0	3,770.0	3,800.0	3,830.0	3,970.0	75.7
	人 実績	2,322.0	3,784.0	3,004.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	甲山及び社家郷山における生物多様性の保全や緑地等の利活用に取組む年間延べ活動参加者数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自然環境の保全や自然体験活動を含む、環境問題への社会の関心が高く、生物多様性にしのみや戦略に基づいた計画的かつ多様な主体による保全活動の展開が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	10年に一度の市民自然調査の年にあたりホームページのアクセス数は急増した。また甲山自然環境センターの利用者や活動者も新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い徐々に戻ってきている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民ボランティア等の協力も得て一定のコスト削減が図れているが、光熱水費や労務単価の上昇に伴いコストの増加傾向が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	甲山自然環境センターについては指定管理制度を導入している。加えて、市民との協働による自然環境保全など事業の安定的な運営と適正な予算執行を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		生物多様性の推進について、継続的に取り組むためには、市民や事業者など多様な主体の参画と協働が欠かせない。引き続き、多様な主体との協働や市民等への広報・啓発などを通じて効果的な事業展開を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		森林環境譲与税の活用や市民との協働により森林整備を進めるとともに、市民自然調査のホームページ等を活用し生物多様性に係る広報・啓発を推進する。また、特定外来生物に係る市民等への広報・啓発及びその対策を進める。	引き続き、生物多様性の推進や森林整備、特定外来生物への対応などを行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲山自然環境センター施設改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630415						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		令和5(2023)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市立甲山自然環境センター条例			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	環境学習の拠点施設の一つである甲山自然環境センターの機能を維持するため、以下の施設の改修を計画的・予防的に行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・甲山自然の家</li> <li>・甲山自然学習館</li> <li>・甲山キャンプ場</li> <li>・社家郷山キャンプ場</li> </ul>									
	対象	甲山自然環境センター								
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	甲山自然環境センターの各施設を計画的に改修することにより、安全な環境学習施設の場を提供するとともに、施設の有効活用や長期に渡り良好な施設状態を維持する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)設計等								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和5年度実施内容	社家郷山キャンプ場の管理事務所・炊飯棟・トイレ棟の外壁塗装・屋上防水改修工事を実施した。									
	工事請負費：30,535千円									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	-	-	30,535	-
うち会計年度任用職員人件費		-	-	0	-	
その他事業費		-	-	30,535	-	
正規職員人件費 B		-	-	3,934	-	
正規職員従事者数		-	-	0.45	-	
合計 (A + B) C		-	-	34,469	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	-
		県支出金	-	-	0	-
		地方債	-	-	22,900	-
		その他	-	-	7,635	-
	一般財源	-	-	3,934	-	
D	コスト調整額 D	-	-	211	-	
	(加算)減価償却費	-	-	0	-	
	(加算)退職給与引当	-	-	211	-	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	34,680	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
施設改修工事費	千円	-	-	30,535.0	-	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	甲山周辺の自然環境の保全及び環境学習の実践の場として良好な施設環境を保持する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設の老朽化に対応するため計画的な改修等を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	予算計上はされていないが、計画的な修繕・改修等に向けて取り組む。	引き続き、計画的な修繕・改修等に向けて取り組む。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		営繕関係事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630409						
担当部署		土木局 営繕部 営繕課 / 設備課 / 公共施設保全課 / 学校施設保全課											
主管課長等		堤下 寿生 / 菅野 大和 / 岡本 享浩 / 日下 明			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30
					目名		財産管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築および建築設備工事に係る事務処理</li> <li>・ 建築および建築設備に関する調査および研究</li> <li>・ 建築費および建築設備費の調査および積算資料の作成</li> <li>・ 公共用または公用建築物の建築および建築設備工事の調査、設計、施工管理および竣工検査</li> <li>・ 公共用または公用建築物の建築に係る保全計画の策定および推進に関すること</li> </ul>												
	対象	庁内の営繕・設備担当者											
	対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか） 適正な建築および設備業務の実施											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） ・ 施工単価等作成委託業務 ・ 設計委託業務 ・ 工事監理委託業務											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	建築設備工事費												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資的事業（工事） 262件（学校施設 94件を含む）... 5,332,169,341円 （西宮市所有の各施設を効率的、安全に使用できることを目的に発注した工事の件数と請負金額の合計） （複数年度工事については、令和5年度の出来高額含む）</li> <li>・ 投資的事業（委託） 82件（学校施設 20件を含む）... 150,188,955円 （設計を委託した件数と請負金額の合計）</li> <li>・ 消費的事業（工事） 1,394件（学校施設 995件を含む）... 726,622,050円 （西宮市所有の各施設の維持、保全を目的に発注した工事の件数と請負金額の合計）</li> <li>・ 消費的事業（委託） 40件（学校施設 13件を含む）... 75,891,330円 （設計を委託した件数と請負金額の合計）</li> <li>・ 用地取得に伴う家屋査定業務 0件... 0円</li> </ul>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	26,921	26,611	27,311	27,868							
		うち会計年度任用職員人件費	19,112	19,466	20,131	20,316							
		その他事業費	7,809	7,145	7,180	7,552							
	正規職員人件費	B	450,838	459,245	443,095	432,531							
		正規職員従事者数	52.35	53.32	50.68	49.37							
	合計	(A + B) C	477,759	485,856	470,406	460,399							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,288	0	1,306	1,296							
		一般財源	476,471	485,856	469,100	459,103							
	コスト調整額	D	26,123	28,313	23,769	23,155							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	26,123	28,313	23,769	23,155							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		503,882	514,169	494,175	483,554								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	人件費が大半を占めており、今後も相当数の工事が見込まれることから、コストの増加が予想される。会議の資料作成、準備手間および協議内容について改善を行うと共にDXの有効活用を検討しコスト節減を図っている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	設計および工事監理について既に外部委託を実施している。施設の維持保全業務は外部委託に向けて検討を実施している。業務改善についてはチェックシートおよび内規等を整備し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化に伴う工事件数の増加に合わせて、合理的な営繕事務（調査、設計、工事監理および維持保全）の検討が必要である。ベテラン職員の減少に伴い、若手職員への技術力の継承が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		継続して事務の効率化、技術力の向上を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	公共施設点検業務			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	630408	
担当部署	土木局 営繕部 公共施設保全課					
主管課長等	岡本 享浩			事業開始年度	平成18(2006)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	建築基準法第12条			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 30
					事業分類	116 施設維持管理
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>(1) 建築基準法第12条の規定に基づき、特殊建築物で延べ面積が100㎡超の公共建築物（市営住宅を除く）等について、劣化状況を把握し安全性を確保することを目的として、定期的に点検を実施している。点検には、建築物点検、建築設備点検、防火設備点検の3つがある。</p> <p>(2) 公共建築物の維持保全を適切に行い、快適な執務環境及び安全性を確保することを目的として、中長期修繕計画で対象とした公共建築物（主に市営住宅、学校園を除く公共建築物）の「屋上防水」「外壁」「空調設備」「受変電設備」「昇降機」について、計画的に修繕を実施している。</p>				
対象・意図	対象	(1)特殊建築物で延べ面積が100㎡超のもの等 (2)224施設			
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	(1)公共建築物の定期点検により施設の劣化状況を早期に把握し、安全性を確保するとともに、計画的な改修に活用する。また、施設管理者との連携を図る。 (2)公共建築物の計画的な修繕により、施設の快適な執務環境及び安全性を確保する。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	建築物点検・建築設備点検： 学校園以外のうち約半数を職員により実施。それ以外 (全ての学校園、及び学校園以外のうち残りの約半数) は外部委託。 防火設備点検： 全て外部委託。		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			

令和5年度実施内容	<p>(1) 対象となる公共建築物について、建築物点検、建築設備点検及び防火設備点検を行った。点検結果の資料を作成し、各施設管理者に劣化状況、建築基準法の遵守事項及び今後の改修方法について説明を行った。緊急性のあるもの及び法令等に抵触しているものについては、改善報告書の提出を求めた。</p> <p>(2) 中長期修繕計画に基づき、対象となる公共建築物の「屋上防水」「外壁」「空調設備」「受変電設備」「昇降機」について修繕工事を実施した。</p>				
-----------	---	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	66,161	74,958	81,010
うち会計年度任用職員人件費		6,980	3,521	3,631	3,588
その他事業費		59,181	71,437	77,379	86,301
正規職員人件費 B		52,533	52,539	53,332	53,442
正規職員従事者数		6.10	6.10	6.10	6.10
合計 (A + B) C		118,694	127,497	134,342	143,331
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	118,694	127,497	134,342	143,331	
コスト調整額 D	3,044	3,239	2,861	2,861	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	3,044	3,239	2,861	2,861	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	121,738	130,736	137,203	146,192	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績(量)を示す指標名		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
建築基準法第12条に基づく点検件数		件	186.0	187.0	187.0	100.0	-
設備点検における法令等指箇所数		箇所	95.0	143.0	155.0	108.4	-
中長期修繕計画に基づく工事件数		件	23.0	27.0	28.0	103.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
建築基準法第12条に基づく点検件数	単位	188.0	186.0	187.0	187.0	187.0	100.0
	目標	186.0	187.0	187.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		年間の点検対象施設					
設備点検における法令等指箇所数	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	64.5
	目標	95.0	143.0	155.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		建築設備点検における指箇のうち、法令に適合しない部分として指箇所された箇所数					
修繕工事実施累計件数	単位	295.0	318.0	345.0	373.0	440.0	80.2
	目標	298.0	325.0	353.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		224施設の681修繕項目					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	施設点検業務及び中長期修繕計画に基づく修繕工事により、施設利用者の安全を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	施設点検業務については全対象施設の点検を実施することができた。また、中長期修繕計画に基づく修繕工事については予定通りに工事を実施することができた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設点検業務については、法改正により令和7年度から点検対象施設が増加するためコストが上昇する。施設点検業務、中長期修繕計画に基づく修繕工事ともに、施設数が減らない限りコストの節減は困難である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設点検業務について外部委託を拡大してきたが、人件費が低い会計年度任用職員の業務を外部委託したため、コストの縮減には繋がっていない。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設点検業務について、業務に必要な建築士資格を有した再任用職員又は会計年度任用職員を活用することが特にコスト面において合理的であるが、近年はそのような職員を確保することが難しく外部委託を拡大せざるを得ない状況となっている。また、法改正により令和7年度から点検対象施設が増加するため、さらにコストが上昇する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和7年度の点検対象施設増加に対する準備を行う。	中長期修繕計画に基づく修繕工事が計画通りに実行できていることを確認する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。





## 4 業務委託・工事請負一覧（令和5年度）



## 都市局 業務委託・工事請負一覧（令和5年度）

### 市街地整備課

#### 1 狭あい道路拡幅事業

##### (1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
後退用地等測量（その1）業務	測量業務 一式	6,181,818	(株) ああす
後退用地等測量（その2）業務	測量業務 一式	6,659,382	(株) GEOソリューションズ

##### (2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
後退用地等整備（その1）工事	後退用地等整備工事 一式	24,746,397	(株) 本馬建設
後退用地等整備（その2）工事	後退用地等整備工事 一式	19,733,118	(株) 西宮建設

#### 2 甲東瓦木地区・武庫川新駅関係事務

##### (1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
道路交通量調査（日野町外）業務	交通量調査 一式	1,430,000	(株) 新和エンジニアリング

#### 3 甲東瓦木地区都市基盤整備事業

##### (1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
武庫川広田線道路予備設計等業務	設計業務 一式	12,467,197	(株) ウエスコ

#### 4 武庫川広田線整備事業（中津浜線以東～瓦木なかの道）

##### (1) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
武庫川広田線道路改良（薬師町外）工事	道路整備工事 一式	137,454,342	川西土木（株）
給水管移設（薬師町外）工事	給水管移設工事 一式	753,500	(株) 三砂組
街路樹植栽（薬師町外）工事	街路樹植栽工事 一式	10,139,024	(株) 深秀園

建築指導課

1 建築確認等審査事務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
建築確認情報及び定期報告台帳管理システム並びに建築計画概要書等閲覧システム保守業務	システム保守業務 一式	1,092,300	(株) クラスタースystemズ
定期報告業務委託	定期報告業務 一式	996,160	公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

2 耐震化促進等事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
西宮市簡易耐震診断推進事業業務委託	簡易耐震診断推進事業委託	2,075,000	公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター
西宮市耐震化啓発パンフレット戸別配布員宅配送用仕分け・戸別配布業務	配布員による全戸配布業務	1,810,727	公益社団法人 西宮市シルバー人材センター

住宅調整課 / 住宅管理課 / 住宅入居・家賃課 / 住宅入居・家賃課 (入居・家賃制度設計) / 住宅整備課

1 市営住宅等管理業務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
民事執行事件等にかかる執行関連業務	強制執行関連業務 一式	2,200,000	(有)大賢商事
市営住宅等管理運営業務	指定管理業務 一式	1,064,363,319	日本管財 株式会社
兵庫県公社住宅管理業務(西宮市管理分)	管理業務 一式	11,557,612	日本管財 株式会社
住宅用地除草等業務	除草等業務 一式	525,794	社会福祉法人 一羊会
西宮市住宅管理システム 令和5年度改修等業務	システム改修業務 一式	4,383,500	東芝デジタルソリューションズ(株) 関西支社
住宅管理システム運用保守業務	システム運用保守業務 一式	4,758,600	東芝デジタルソリューションズ(株) 関西支社
訴訟委託業務	訴訟委託料 一式	2,145,000	弁護士法人 米田総合法律事務所
住宅整備システム用機器移設他業務	機器移設業務 一式	1,441,000	株式会社日立システムズ関西支社
住宅整備システム構築業務	既存システムの再構築 (accessからkintone) 業務 一式	2,513,500	株式会社クラスタースystemズ
改良住宅地区緑地等除草・清掃業務	除草・清掃業務 一式	16,720,000	(株)サンライズ
市営住宅等住宅管理人業務	住宅管理人業務 一式	7,599,000	住宅管理人

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
市営愛宕山住宅跡地整備工事	整備工事一式	5,297,669	株式会社 清光プランテック

住宅管理課

1 市営住宅等改修事業

(1) 業務委託

工 事 名	業 務 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
市営住宅薬師町外壁改修他工事設計業務	設計委託業務 一式	2,728,000	(株) 壇建築計画事務所
改良住宅津田町10号棟外壁改修他工事設計業務	設計委託業務 一式	3,987,500	(株) 上田茂久・建築設計工房

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
改良住宅中殿町3号棟昇降機設備改修工事	昇降機設備改修工事 一式	13,310,000	東芝エレベータ(株)兵庫支店
改良住宅中須佐町8号棟昇降機設備改修工事	昇降機設備改修工事 一式	40,150,000	東芝エレベータ(株)兵庫支店
市営住宅西宮浜4丁目1号棟外壁改修他工事	外壁改修他工事 一式	(151,361,218) 133,409,218	(株) 巨勢工務店
市営住宅西宮浜4丁目2号棟外壁改修他工事	外壁改修他工事 一式	(198,674,329) 100,224,329	(株) 巨勢工務店
市営住宅樋ノ口町2丁目6号棟外壁改修他工事	外壁改修他工事 一式	84,846,705	(株) 幾章住研

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

住宅整備課

1 市営住宅等整備事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
市営城ヶ堀町住宅整備工事設計他委託業務	基本設計・実施設計・整備指針(公営住宅編)他 一式	(58,080,000) 1,500,400	(株) 遠藤剛生建築設計事務所
旧西宮市保健所跡地地質調査業務	地質調査 一式	5,815,503	近畿ソイル工業(株)
市営江上町建替事業PFIアドバイザー業務	PFIアドバイザー業務 一式	(17,186,400) 8,593,200	(株) 地域経済研究所
市営江上町住宅観測井設置業務	観測井設置 一式	4,323,000	スミカワ研究所(有)

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
市営大社町住宅2号棟エレベーター増築他工事	増築工事一式	(131,237,525) 56,433,125	(株) ユタカ建装
市営大社町住宅3号棟エレベーター増築他工事	増築工事一式	(144,505,832) 85,800,000	(株) 平塚工務店

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額



土木局 業務委託・工事請負一覧（令和5年度）

土木調査課

1 住居表示整備事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
住居表示台帳システム家屋データ更新業務	住居表示台帳システム更新外業務 一式	2,046,000	(株)ジオテクノ関西
住居表示台帳システム改修業務	住居表示台帳システム改修業務 一式	1,419,000	(株)ジオテクノ関西

2 明示・権原処理事務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
官民境界復元測量(その1)業務	境界復元測量外業務 一式	4,188,001	松浦 康裕 松浦土地家屋調査士事務所
官民境界復元測量(その2)業務	境界復元測量外業務 一式	3,631,464	(有)のぞみオフィス
官民境界復元測量(その3)業務	境界復元測量外業務 一式	1,945,694	阪神工測(株)
官民境界復元測量(その4)業務	境界復元測量外業務 一式	1,156,188	(株)ああす
字限図外スキヤニング業務	スキヤニング業務 一式	1,725,900	(株)ジオテクノ関西

3 道路台帳整備事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
公共基準点管理業務	基準点標識設置外業務 一式	3,184,167	(株)GEOソリューションズ
道路台帳・ハイブリッド型地形図更新業務	現況道路台帳、地形図データ更新外業務 一式	34,760,000	(株)GEOソリューションズ
道路台帳補正(その2)業務	権原道路台帳更新業務 一式	6,706,924	(株)GEOソリューションズ
空中写真撮影及び画像作成並びに家屋等異動判読業務	画像データ作成及び道路・家屋経年異動判読業務 一式	7,276,867	(株)ジオテクノ関西
地籍調査(街区境界調査)による街区境界調査簿作成業務	街区境界調査簿作成業務 一式	987,800	松浦 康裕 松浦土地家屋調査士事務所
4級基準点測量業務	4級基準点測量業務 一式	3,011,800	松浦 康裕 松浦土地家屋調査士事務所
地籍調査(街区境界調査)及び道路台帳付図作成(その1)業務	地籍測量、地籍調査、道路台帳図作成外業務 一式	4,900,500	森村測量設計(株)
地籍調査(街区境界調査)及び道路台帳付図作成(その2)業務	地籍測量、地籍調査、道路台帳図作成外業務 一式	4,738,800	森村測量設計(株)

土木管理課

1 道路管理事務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
道路情報管理システムデータ更新業務	道路情報管理システムデータ更新業務 一式	1,993,200	(株)ジオテクノ関西
道路認定網図他データ修正業務	道路認定網図他データ修正業務 一式	1,578,500	(株)ジオテクノ関西

2 不正使用取締事務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
屋外広告物違反看板等撤去処理業務	除去工、看板撤去外業務 一式	5,797,997	(有)堀田土木
不法投棄物処理業務	除去工、不法投棄物処分業務 一式	1,771,792	(株)ヤマサ環境エンジニアリング

自転車対策課

1 自転車対策事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
自転車等移動搬送業務	移動搬送業務 一式	10,417,103	(株)西宮トラフィック
自転車駐車場及び自転車返還所塵芥収集業務	塵芥収集業務 一式	2,552,000	中澤総業(株)
駅周辺放置自転車等移動整理及び返還所における保管業務	移動整理及び保管業務 一式	70,950,000	阪神中高年(企)
駅周辺駐輪マナー指導業務	駐輪マナー指導業務 一式	16,281,500	(公社)西宮市シルバー人材センター
駅周辺駐輪マナー指導業務	駐輪マナー指導業務 一式	10,780,000	S P(株)
駅周辺駐輪マナー指導業務	駐輪マナー指導業務 一式	13,090,000	(一社)西宮高齢者事業団
西宮市自転車駐車場管理運營業務	指定管理業務 一式	341,074,417	サイカパーキング(株)

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
J R 甲子園口北第1自転車駐車場出入口補修工事	施設改修工 一式	869,000	(株)ユタカ建装
甲子園北第1自転車駐車場外コインポスト柵撤去工事	施設改修工 一式	618,200	(株)三砂組

2 自転車駐車場整備事業

(1) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
J R 甲子園口南第2自転車駐車場コインポスト柵設置工事	施設改修工 一式	748,000	(株)タナカ鉄工所
J R 甲子園口南第2自転車駐車場コインポスト設置工事	施設改修工 一式	996,160	(株)ヤマセ
J R 甲子園口南第2自転車駐車場フェンス工事	施設改修工 一式	833,800	塩入金網(株)
J R 甲子園口南第2自転車駐車場天幕補修工事	施設改修工 一式	1,165,868	(株)宏陽工業
J R 甲子園口北第2自転車駐車場改修工事	施設改修工 一式	33,633,040	(株)土佐工務店
J R 甲子園口北第2自転車駐車場改修電気設備工事	施設改修工 一式	3,678,468	エフテック(株)
J R 生瀬自転車駐車場防水補修工事	施設改修工 一式	1,298,000	(株)ユタカ建装



交通安全対策課

1 交通安全対策事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
横断旗等の点検整理、補充等業務	横断旗等管理業務 一式	759,000	(一社)西宮高齢者事業団
注意喚起サイン製作業務・製作設置業務	注意喚起サイン製作設置業務 一式	766,232	関西広告工芸(株)
注意喚起サイン製作業務・製作設置業務	注意喚起サイン製作設置業務 一式	633,331	(株)ディスプレイミワボシ

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
交通安全対策課分室屋根改修工事	施設改修工 一式	1,298,000	誠宏建設(株)

道路建設課

1 街路事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
道路工事監理(甲子園一番町外)業務	工事監理業務 一式	8,508,897	(株)弘洋コンサルタンツ 神戸支店
都市計画道路門戸仁川線整備事業	県工事委託業務 一式	69,616,000	兵庫県阪神南県民センター長 木村 晶子
小曾根線修正設計(小曾根町1丁目外)業務	設計業務 一式	4,565,000	(株)ニュージェック 兵庫事務所
山手幹線沿道大気測定業務	大気測定業務 一式	2,112,000	(株)ダイケイサービス関西
山口南幹線道路詳細設計業務	設計業務 一式	(35,369,400) 0	(株)東光コンサルタンツ 神戸営業所
今津西線道路予備設計業務	設計業務 一式	12,268,120	(株)ニュージェック 兵庫事務所
門戸仁川線詳細設計業務	設計業務 一式	23,453,941	日本工営(株) 神戸事務所

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
鳴尾今津線道路改良(上鳴尾町外)工事	道路改良工 一式	112,501,497	八紘建設(株)
学文殿町2丁目歩道改良工事	道路改良工 一式	1,272,700	(株)三砂組
小曾根線道路改良(甲子園一番町外)工事	道路改良工 一式	(111,100,000) 44,440,000	第一建設機工(株)
幹第26号線道路照明灯撤去・新設工事	道路照明灯工 一式	1,045,000	ワタナベ忠電(株)
幹第26号線道路改良(熊野町外)工事	道路改良工 一式	(13,197,800) 5,279,120	(株)川島建設
幹第26号線電線共同溝掘削(熊野町外)工事	電線共同溝掘削工 一式	37,716,800	(有)勝貴建設
幹第26号線電線共同溝敷設(熊野町外)工事	電線共同溝敷設工 一式	49,776,996	ワタナベ忠電(株)
幹第26号線道路改良(大屋町外)工事	道路改良工 一式	64,361,412	(株)川島建設

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

2 道路橋梁新設改良事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
510号橋架替事業に伴う橋梁等 照査業務	設計業務 一式	(23,622,500) 0	阪急電鉄(株)
道路法面工詳細設計(高座町)業務	設計業務 一式	4,927,783	(株)キクチコンサルタント 豊岡営業所
歩道橋撤去設計(上田西町歩道橋) 業務	設計業務 一式	3,330,250	(株)キクチコンサルタント 豊岡営業所
橋梁補修設計(森興橋外)業務	設計業務 一式	15,854,758	日本工営(株) 神戸事務所
道路詳細設計(鳴第448号線)業 務	設計業務 一式	7,631,291	(株)新土木開発コンサルタン ト
名塩新橋橋梁点検	点検業務 一式	22,301,204	西日本旅客鉄道(株)
西宮市道路橋定期点検(地域一括発 注)業務	点検業務 一式	103,470,400	(公財)兵庫県まちづくり技術 センター
官民境界復元測量(浜甲子園2丁目 外)業務	測量業務 一式	873,455	(株)ああす
広田山北公園復旧工事実施設計業 務	設計業務 一式	4,565,000	(株)都市・計画・設計研究所 神戸事務所

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
西第706号線道路改良(若松町 外)工事	道路改良工 一式	53,093,084	幸進建設(株)
西第448号線道路改良(甲陽園山 王町外)工事	道路改良工 一式	(86,680,000) 34,670,000	徳山土木(株)
どうぞベンチ設置(久保町外)工事	ベンチ設置工 一式	1,298,000	(株)塚元工務店
西第178号線道路改良(前浜町 外)工事	道路改良工 一式	(53,680,000) 0	第一建設機工(株)
幹第6号線道路改良(学文殿町1丁 目外)工事	道路改良工 一式	(95,150,000) 38,060,000	(有)ダイト
西第706号線舗装(西田町外)工 事	道路改良工 一式	(37,133,564) 37,133,564	(株)黒木組

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

道路補修課

1 道路橋梁維持管理事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
JR西宮駅地下自由通路清掃外業務	日常清掃業務 一式	1,511,400	(株)JR西日本メンテック
JR西宮名塩駅エスカレーター保守 点検業務	昇降機保守点検業務 一式	1,214,400	(株)日立ビルシステム 関西 支社
JR西宮名塩駅前エレベーター保守 点検業務	昇降機保守点検業務 一式	752,400	(株)日立ビルシステム 関西 支社
アクタ西宮エスカレーター保守点 検業務	昇降機保守点検業務 一式	2,851,200	日本オーチス・エレベータ (株) 神戸支店
アクタ西宮エレベーター保守点検 業務 他1件	昇降機保守点検業務 一式	1,668,480	日本オーチス・エレベータ (株) 神戸支店
アクタ西宮歩行者デッキ清掃業務	日常清掃業務 一式	2,552,000	近鉄住宅管理(株)
アプリ甲東デッキ清掃業務 他1 件	日常清掃業務 一式	1,122,000	日本管財(株)

御前浜橋開閉操作業務	開閉操作業務 一式	3,102,924	阪神地区マリン利用促進協議会
御前浜橋外保守点検業務	橋梁点検業務 一式	2,035,000	(株)大和工業所
公物管理補助業務	公物管理業務 一式	34,055,415	(株)ティーネットジャパン 神戸営業所
高松歩道橋エレベーター保守点検業務	昇降機保守点検業務 一式	2,059,200	フジテック(株) 近畿統括本部
今津駅前広場エレベーター保守点検業務 他1件	昇降機保守点検業務 一式	1,254,000	三菱電機ビルソリューションズ(株) 関西支社
取付管等清掃(その1)業務	取付管等清掃等業務 一式	27,366,955	ジャパンサービス(株)
取付管等清掃(その2)業務	取付管等清掃等業務 一式	24,067,258	(株)スイカン
水中自動ポンプ施設点検業務	施設点検等業務 一式	5,115,000	新明和アクアテックサービス(株) 関西センター
側溝及び道路施設等清掃並びに除草(南部・その1)業務	側溝清掃等業務 一式	13,177,826	(株)清隆建設
側溝及び道路施設等清掃並びに除草(南部・その2)業務	側溝清掃等業務 一式	9,673,513	(有)堀田土木
側溝及び道路施設等清掃並びに除草(北部・その1)業務	側溝清掃等業務 一式	15,975,564	阪神中高年(企)
側溝及び道路施設等清掃並びに除草(北部・その2)業務	側溝清掃等業務 一式	11,916,000	阪神中高年(企)
側溝及び道路施設等清掃並びに除草業務	側溝清掃等業務 一式	19,423,102	阪神中高年(企)
側溝及び道路敷清掃並びに除草業務	側溝清掃等業務 一式	12,847,984	(一社)西宮高齢者事業団
大型カルバート点検(北口線アンダーパス外)業務	施設点検等業務 一式	5,903,700	(株)エヌイーエス 兵庫事務所
東山台斜行エレベーター施設管理業務	昇降機保守点検業務 一式	1,375,000	近鉄ファシリティーズ(株)
東山台斜行エレベーター保守点検業務	昇降機保守点検業務 一式	9,187,200	三菱電機ビルソリューションズ(株) 関西支社
道路冠水表示板点検業務	道路冠水表示板点検業務 一式	2,079,000	庄野電気工事(株)
道路測量(その1)業務	道路測量等業務 一式	3,477,666	(株)GEOソリューションズ
道路測量(その2)業務	道路測量等業務 一式	3,482,479	(株)GEOソリューションズ
道路測量(その3)業務	道路測量等業務 一式	3,479,410	(株)GEOソリューションズ
鳴尾浜海岸保全施設運転管理業務	施設運転管理業務 一式	2,475,000	(株)日本財財環境サービス
路面清掃及び道路緊急作業措置等(その1)業務	路面清掃等業務 一式	34,099,502	都市クリエイト(株) 神戸支店
路面清掃及び道路緊急作業措置等(その2)業務	路面清掃等業務 一式	35,441,148	日本ロード・メンテナンス(株)

(2) 工事請負

ア 道路修繕等工事

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
アクタ西宮エスカレーター補修工事	昇降機補修工外 一式	16,060,000	日本オーチス・エレベータ(株) 神戸支店
区画線復旧(東山台3丁目)工事	区画線復旧工外 一式	572,000	富国合成塗料(株)
高松歩道橋エレベーター補修工事	昇降機補修工外 一式	3,080,000	フジテック(株) 近畿統括本部
東山台斜行エレベーター機械室内空調更新工事	設備補修工外 一式	627,000	三菱電機ビルソリューションズ(株) 関西支社
道路修繕(西部・その1)工事	L型側溝工外 一式	21,631,022	(株)サカモト工業
道路修繕(西部・その2)工事	L型側溝工外 一式	19,795,226	(株)三砂組
道路修繕(西部・その3)工事	L型側溝工外 一式	18,884,342	(株)阪下建設
道路修繕(西部・その4)工事	L型側溝工外 一式	20,526,160	(有)堀田土木
道路修繕(東部・その1)工事	L型側溝工外 一式	30,790,683	(株)西宮建設

道路修繕(東部・その2)工事	L型側溝工外 一式	20,789,001	(有)堀田土木
道路修繕(東部・その3)工事	L型側溝工外 一式	30,029,983	(株)本馬建設
道路修繕(東部・その4)工事	L型側溝工外 一式	19,249,751	(株)佐々木建設
道路修繕(南部)工事	L型側溝工外 一式	24,621,468	(有)勝貴建設
道路等修繕(塩瀬・その1)工事	L型側溝工外 一式	15,849,564	(株)六甲建設
道路等修繕(塩瀬・その2)工事	L型側溝工外 一式	16,860,338	(株)弓矢組
道路等修繕(塩瀬・その3)工事	L型側溝工外 一式	17,372,032	(株)古塚建設
道路等修繕(山口・その1)工事	L型側溝工外 一式	16,892,021	(株)弓矢組
道路等修繕(山口・その2)工事	L型側溝工外 一式	17,302,929	(株)弓矢組
道路等修繕(山口・その3)工事	L型側溝工外 一式	16,914,463	(株)六甲建設

イ 舗装道補修工事

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
舗装道補修(西部・その1)工事	舗装工外 一式	15,565,391	(株)TKC
舗装道補修(西部・その2)工事	舗装工外 一式	16,513,790	齋藤 幸三郎 ヤサキ建工
舗装道補修(西部・その3)工事	舗装工外 一式	25,029,422	齋藤 幸三郎 ヤサキ建工
舗装道補修(西部・その4)工事	舗装工外 一式	16,525,126	藤川 鉄平 藤川建設
舗装道補修(東町2丁目外)工事	舗装工外 一式	1,298,000	(株)平山組
舗装道補修(東部・その1)工事	舗装工外 一式	17,354,246	(株)TKC
舗装道補修(東部・その2)工事	舗装工外 一式	16,065,052	(株)黒木組
舗装道補修(東部・その3)工事	舗装工外 一式	16,509,065	(株)木田工務店
舗装道補修(東部・その4)工事	舗装工外 一式	16,078,304	藤川 鉄平 藤川建設
舗装道補修(南部)工事	舗装工外 一式	17,885,874	西村 正一 西正建設

ウ 橋梁修繕工事

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
橋梁修繕(432号橋)工事	橋梁修繕工 一式	820,600	(有)堀田土木
橋梁修繕(栄橋)工事	橋梁修繕工 一式	970,475	(株)ジョイロード

エ 私道助成工事

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
私道舗装(千歳町)工事	私道舗装工 一式	818,422	(株)平山組
私道舗装(鳴尾町3丁目)工事	私道舗装工 一式	990,000	(株)黒木組
私道舗装等整備工事	私道舗装工 一式	4,132,019	日世興業(株)

2 道路橋梁新設改良事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
道路工事監理(甲子園一番町外)業務	工事監理業務 一式	5,672,598	(株)弘洋コンサルタンツ 神戸支店
官民境界点復元測量(西田町外)業務	測量業務 一式	1,624,601	(株)ああす
公共基準点復旧測量(西波止町外)業務	測量業務 一式	1,195,700	(株)ジオテクノ関西
西第178号線外修正設計業務	設計業務 一式	(2,350,810) 0	(株)かんこう 神戸支店
西第180号線工損調査(西波止町外)業務	工損調査業務 一式	(7,317,306) 7,317,306	福田総合コンサルタント(株) 兵庫支社
西第188号線歩道詳細設計等業務	設計業務 一式	(3,546,966) 3,546,966	(株)西播設計 神戸支店

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
舗装道補修(幹線・その1)工事	舗装工 一式	35,783,739	(有)金井建設
歩道改良(鳴第191号)工事	歩道改良工 一式	(52,580,000) 21,032,000	幸進建設(株)
歩道改良(段差解消)工事	歩道改良工 一式	12,924,060	(株)阪下建設
道路照明灯更新等工事	道路照明灯更新工 一式	89,882,496	(株)日本電気システム
アプリ甲東昇降機更新工事	昇降機更新工 一式	25,300,000	三菱電機ビルソリューションズ(株) 関西支社
舗装道補修(幹線・その2)工事	舗装工 一式	30,609,304	(株)木田工務店
道路附属施設更新工事	道路附属施設更新工 一式	9,961,252	白陽化学工業(株)
通学路安全対策(上甲子園2丁目)工事	道路改良工 一式	1,287,000	白陽化学工業(株)
通学路安全対策工事	道路改良工 一式	19,515,126	(株)サカモト工業
通学路安全対策(上甲東園2丁目)工事	道路改良工 一式	682,000	(株)サカモト工業
橋梁修繕(227号橋外)工事	橋梁修繕工 一式	9,831,853	上原建材工業(株)
道路照明灯LED化工事	道路照明灯更新工 一式	17,091,829	ワタナベ忠電(株)
歩道橋修繕(羽衣町歩道橋)工事	歩道橋修繕工 一式	(95,920,539) 38,368,000	(株)ジョイロード
JR西宮駅前自由通路照明LED化工事	道路照明灯更新工 一式	1,100,000	山本電工(株)
道路照明灯LED化(西福町)工事	道路照明灯更新工 一式	1,185,800	山本電工(株)
森之下橋架替(PC桁)工事	橋梁架替工 一式	(67,350,800) 26,940,000	オリエンタル白石(株) 兵庫営業所
橋梁架替(194号橋)工事	橋梁架替工 一式	(4,032,600) 1,613,040	(株)共栄土木工業
通学路安全対策(段上町8丁目)工事	道路改良工 一式	1,174,800	松井金網工事(株)
通学路安全対策(学文殿町2丁目)工事	道路改良工 一式	1,199,000	廣岡屋商事(株)
路側帯カラー舗装(中殿町)等工事	カラー舗装工 一式	649,000	神戸道路産業(株) 西宮支店
橋梁修繕(芦原橋外)工事	橋梁修繕工 一式	(38,524,962) 38,524,962	(株)司興業
橋梁修繕(中津浜跨線橋)工事	橋梁修繕工 一式	(70,538,190) 70,538,190	(株)司興業
橋梁撤去(通天橋)工事	橋梁修繕工 一式	(31,348,112) 31,348,112	(株)司興業
森之下橋架替(下部工外)工事	橋梁架替工 一式	(114,811,887) 68,048,687	(株)長尾

橋梁修繕(44号橋)工事	橋梁修繕工 一式	(8,905,638) 8,905,638	(株)ジョイロード
橋梁舗装(中津浜跨線橋)工事	橋梁修繕工 一式	(52,818,448) 52,818,448	山本建設工業(株)

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

### 3 交通安全施設維持管理事業

#### (1) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
安全施設補修(その1)工事	安全施設補修工 一式	7,632,004	松井金網工業(株)
道路照明灯補修(その1)工事	道路照明灯補修工 一式	4,659,076	(株)セイワ電設
道路照明灯補修(その2)工事	道路照明灯補修工 一式	2,676,644	(株)信栄電気設備工事
安全施設補修(その2)工事	安全施設補修工 一式	5,146,357	(株)塚元工務店
区画線復旧(山口町下山口4丁目)工事	区画線工 一式	858,000	白陽化学工業(株)

### 4 交通安全施設等整備事業

#### (1) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
区画線新設(その1)工事	区画線設置工外 一式	14,696,215	阪神道路開発(株)
安全施設新設(その1)工事	安全施設設置工外 一式	15,754,585	白陽化学工業(株)
道路照明灯整備(大浜町外)工事	道路照明灯整備工 一式	1,298,000	本多電気(株)
区画線新設(その2)工事	区画線設置工外 一式	15,097,454	ライナーワークス(株)
安全施設新設(その2)工事	安全施設設置工外 一式	13,086,294	廣岡屋商事(株)

### 水路治水課

#### 1 河川水路維持管理事業

##### (1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
(第1期)河川水路(東部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	15,526,641	(株)豊浦浚渫
(第1期)河川水路(西部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	10,496,611	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
(第1期)河川水路(北部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	18,576,383	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
除草及び塵芥収集(南部地区)(沈砂池及び調整池等)業務	除草及びごみ収集外業務 一式	5,737,481	(株)サンライズ
除草及び塵芥収集(北部地区)(沈砂池及び調整池等)業務	除草及びごみ収集外業務 一式	8,314,253	(株)サンライズ
(第1期)河川水路(南部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	7,634,630	中澤総業(株)
河川(仁川上流)環境美化(塵芥収集)業務	ごみ収集外業務 一式	3,513,228	甲斐建設(株)
二級河川(東川・津門川・新川)環境美化(ゴミ収集・運搬)業務	ごみ収集外業務 一式	5,009,399	ジャパンサービス(株)
(第1期)二級河川(津門川・東川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	5,555,000	山本環境整備(株)
二級河川(東川・津門川)環境美化(ごみ収集・運搬)業務	ごみ収集外業務 一式	5,203,000	阪神中高年(企)

二級河川(新川)環境美化(ごみ等収集)業務	ごみ収集外業務 一式	913,000	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
二級河川(名塩川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	5,875,100	(株)丸山組
二級河川(有馬川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	10,998,680	(株)六甲建設
二級河川(西川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	4,452,800	(株)丸山組
二級河川(川西川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	1,595,000	阪神中高年(企)
二級河川(東川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	9,460,000	(株)サンライズ
二級河川(仁川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	12,650,000	(株)サンライズ
(第2期)河川水路(東部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	15,671,447	(株)スイカン
(第2期)河川水路(南部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	8,721,717	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
(第2期)河川水路(西部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	19,469,800	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
(第1期)二級河川(夙川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	11,770,000	山本環境整備(株)
(第2期)河川水路(北部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	10,963,287	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
(第2期)二級河川(津門川・東川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	5,610,000	甲斐建設(株)
(第3期)河川水路(東部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	16,606,991	山本環境整備(株)
(第3期)河川水路(西部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	12,856,138	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
(第3期)河川水路(南部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	7,038,573	中澤総業(株)
(第2期)二級河川(夙川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	12,320,000	(株)豊浦浚渫
武第7号水路(弓納子川)改修詳細設計業務	設計業務 一式	5,349,426	(株)建設計画
船坂川測量業務	測量業務 一式	7,519,458	(株)GEOソリューションズ
東川・新川排水機場管理委託料	県有ポンプ場運転管理業務 一式	25,407,000	西宮市上下水道事業管理者
堀切川排水機場管理委託料	県有ポンプ場運転管理業務 一式	10,763,000	西宮市上下水道事業管理者

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
(第1期)南部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	16,887,484	(株)本馬建設
(第1期)北部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	5,598,193	(株)六甲建設
(第1期)水路用地管理施設設置工事	ネットフェンス設置工外 一式	3,024,441	(株)塚元工務店
水路及び調整池浚渫工事	沈砂池浚渫工外 一式	9,685,657	ジャパンサービス(株)
(第2期)南部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	14,557,177	(株)佐々木建設
(第3期)南部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	14,423,349	(株)西宮建設
(第2期)水路用地管理施設設置工事	ネットフェンス設置工外 一式	3,238,845	廣岡屋商事(株)
(第2期)北部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	5,710,239	(株)丸山組
(第4期)南部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	15,729,331	(株)阪下建設

公園緑地課

1 公園施設更新事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
鳴尾浜臨海公園南地区受水槽設置 工事設計委託業務	設計業務 一式	5,390,000	(株)和光設計
寿公園便所改築工事設計業務	設計業務 一式	3,872,000	(株)宮建築設計
鳴尾浜臨海公園南地区工業用水設 備改修工事設計業務	設計業務 一式	1,628,000	知究設計(株)

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
鳴尾浜臨海公園南地区受水槽設置 工事	施設更新工 一式	15,664,000	(株)エイダブリューエンジニアリング
鳴尾浜臨海公園南地区受水槽設置 電気設備工事	施設更新工 一式	7,198,290	(株)セイワ電設
瓦林公園遊具更新工事	施設改修工 一式	41,912,901	(株)タイキ
鳴尾浜臨海公園南地区植栽帯改修 工事	施設更新工 一式	734,800	(有)松岡
公園施設塗装工事	施設補修工 一式	5,997,896	(有)中島塗装工業
段上西公園外遊具更新工事	施設改修工 一式	29,040,455	阪神園芸(株)
鳴尾浜臨海公園南地区出入口改修 工事	施設改修工 一式	649,000	田中造園石材(株)
鳴尾浜臨海公園南地区受水槽設置 に伴う建築工事	施設更新工 一式	1,694,000	白陽化学工業(株)

2 公園施設維持管理事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
夙川河川敷緑地 植栽管理(1)業 務	植栽管理業務 一式	8,029,711	(有)ガーデン企画
月見里公園蒸気機関車アスベスト 封じ込め等業務	施設管理業務 一式	1,944,800	(株)JR西日本テクノス
東山台内街路外(北部市域)街路樹 管理(1)業務	植栽管理業務 一式	4,511,091	(株)グリーンランド
小曽根線外 街路樹管理(3)業務	植栽管理業務 一式	5,618,690	(株)グリーンランド
あざみ公園外 植栽管理(3)業務	植栽管理業務 一式	2,599,168	(株)グリーンライフ
泉けやき公園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	20,453,400	(株)ケイアイグリーン
石叻児童遊園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	17,341,500	(株)ケイアイグリーン
札幌筋線外 街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	6,906,875	(株)ケイアイグリーン
くすの木通り外 街路樹管理(1) 業務	植栽管理業務 一式	6,349,199	(株)ケイアイグリーン
小曽根線外 街路樹管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,679,966	(株)ケイアイグリーン
南部市域街路植栽帯除草清掃等 (2)業務	除草清掃業務 一式	21,450,000	(株)ケイアイグリーン
くすの木通り外 街路樹管理(2) 業務	植栽管理業務 一式	4,925,484	(株)ケイアイグリーン
公園排水施設等清掃業務	清掃業務 一式	4,617,365	(株)スイカン
南部市域街路植栽帯除草清掃等 (1)業務	除草清掃業務 一式	22,913,000	(株)ランドスケープ多田
北部市域街路植栽帯除草清掃等業 務	除草清掃業務 一式	19,547,000	(株)高木造園



上鳴尾公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	7,087,230	(株)森本造園
一ヶ谷東公園外藤棚植栽管理業務	植栽管理業務 一式	1,266,682	(株)深秀園
札幌筋線外 街路樹管理(1)業務	植栽管理業務 一式	7,047,818	(株)西龍造園土木
青葉台第1公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	4,986,391	(株)西龍造園土木
夙川河川敷緑地 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	5,957,564	(株)西龍造園土木
西宮市街路樹維持管理計画策定支援業務	計画業務 一式	11,330,000	(株)日本インシーク 神戸支社
あざみ公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	5,633,568	(株)涼美緑化
池田公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	4,018,293	(株)涼美緑化
青葉台第1公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	2,977,551	(株)緑花園
一般公園除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	19,079,500	(株)緑花園
大池公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	5,929,346	(株)緑花園
上鳴尾公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	3,954,679	(株)緑花園
青葉台第1公園外 植栽管理(3)業務	植栽管理業務 一式	1,639,733	(株)緑地計画
小曽根線外 街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	7,552,549	(有)松岡
あざみ公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	7,082,819	(有)赤木庭園
山手線外 街路樹管理(1)業務	植栽管理業務 一式	4,463,440	(有)赤木庭園
上鳴尾公園外 植栽管理(3)業務	植栽管理業務 一式	2,600,390	(有)赤木庭園
有馬川緑道外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	3,354,920	(有)赤木庭園
花の名所公園 植物育成管理業務	植栽管理業務 一式	3,376,043	(有)藪造園
山手線外 街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	5,090,772	(有)藪造園
塩瀬中央公園除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	36,608,000	(一社)西宮高齢者事業団
西田公園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	10,758,000	(一社)西宮高齢者事業団
武庫川河川敷緑地南区域 除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	32,010,000	(株)サンライズ
害虫防除(1)業務	害虫防除業務 一式	2,734,479	(株)ランドスケープ多田
害虫防除(2)業務	害虫防除業務 一式	1,905,140	(株)ランドスケープ多田
西田公園管理センター清掃業務	施設管理業務 一式	1,273,800	(株)双葉化学商会
西宮を彩るバラ園育成業務	植栽管理業務 一式	7,297,972	(株)二楽園
津門中央公園 非常用発電設備等保守点検業務	施設管理業務 一式	1,289,200	(株)日立ビルシステム 関西支社
夙川河川敷緑地・上流緑道除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	34,950,300	(株)利生
大池公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	5,346,623	(株)涼美緑化
公園遊戯施設等安全パトロール業務	施設管理業務 一式	9,142,848	(公社)西宮市シルバー人材センター
夙川河川敷緑地松樹倒木危険度外観診断業務	植栽管理業務 一式	3,859,900	(特非)兵庫県樹木医会
武庫川河川敷緑地北区域除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	46,575,100	(福)一羊会
鳴尾浜臨海公園除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	19,525,000	(福)一羊会
甲東梅林 植栽管理業務	植栽管理業務 一式	2,781,542	(有)松岡
くすの木通り外 街路樹管理(3)業務	植栽管理業務 一式	5,631,578	(有)松岡
樹木灌水業務	植栽管理業務 一式	1,127,184	(有)赤木庭園

高松公園外公園警備業務	警備業務 一式	9,026,638	S P (株)
鳴尾浜臨海公園(旧リゾ鳴尾浜館内)設備モニタリング業務	施設管理業務 一式	1,870,000	アズビル(株)ビルシステムカンパニー 関西支社
鳴尾浜臨海公園南地区駐車場料金徴収業務	施設管理業務 一式	1,304,160	アムス・セキュリティサービス(株)
西宮浜総合公園北多目的広場駐車場機器保守・運用業務	警備業務 一式	1,518,000	オムロンフィールドエンジニアリング(株) 近畿支店
時計塔点検調整業務	施設管理業務 一式	2,261,600	セイコータイムクリエーション(株) 大阪営業所
鳴尾浜臨海公園南地区 旧リゾ鳴尾浜機械警備業務	警備業務 一式	782,760	セコム(株)
公園遊戯施設等安全点検調査業務	施設管理業務 一式	14,300,000	チリ化成(株)
公園施設(鳴尾浜臨海公園南地区)管理運営業務	指定管理業務 一式	69,800,000	パークマネジメント鳴尾浜代表構成団体(株) 日比谷アメニス大阪支店
駅前花壇他育成業務	植栽管理業務 一式	9,240,000	関西造園土木(株)
北六甲台内街路外(北部市域)街路樹管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,379,969	丸山造園土木(株)
池田公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	5,601,081	丸山造園土木(株)
鳴尾浜臨海公園外自家用電気工作物保安管理業務	施設管理業務 一式	1,180,080	近畿電設サービス(株)
公園施設(西宮浜総合公園・御前浜公園)管理運営業務	指定管理業務 一式	52,500,000	阪神園芸(株)
鳴尾浜臨海公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	2,225,283	阪神園芸(株)
武庫川河川敷緑地 季節の花畑育成業務	植栽管理業務 一式	7,722,000	阪神園芸(株)
六湛寺公園芝生管理業務	植栽管理業務 一式	1,954,700	阪神園芸(株)
北部市域公園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	71,728,800	阪神中高年(企)
鳴尾浜臨海公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	2,615,575	阪本竹材造園(株)
愛宕山北公園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	16,424,100	阪本竹材造園(株)
宮前公園・浜脇中学校境界確定及び土地分筆登記他業務	測量業務 一式	1,540,000	森村 次朗 森村土地家屋調査士事務所
武庫川河川敷緑地 植栽管理業務	植栽管理業務 一式	2,613,116	西宮グリーン(株)
新幹線側道(甲419号線)外 街路樹管理業務	植栽管理業務 一式	3,697,650	西宮グリーン(株)
夙川河川敷緑地片鉾池外除草清掃業務	除草清掃業務 一式	1,233,650	西宮グリーン(株)
北六甲台内街路外(北部市域)街路樹管理(3)業務	植栽管理業務 一式	2,272,042	西宮グリーン(株)
公園便所清掃及び汲取業務	清掃業務 一式	94,004,287	西宮環境事業(協組)
寿公園便所清掃及び汲取業務 他1件	清掃業務 一式	1,636,800	西宮環境事業(協組)
地域住民による公園清掃等管理業務	清掃業務 一式	23,900,800	青木町自治会 他203団体
海辺の道公園 芝生地等管理業務	植栽管理業務 一式	2,269,399	積水ハウスGMパートナーズ(株) 阪神営業所
西宮マリナパークシティ 街路樹管理業務	植栽管理業務 一式	4,185,857	積水ハウスGMパートナーズ(株) 阪神営業所
西宮マリナパークシティ 公園樹管理業務	植栽管理業務 一式	6,173,512	積水ハウスGMパートナーズ(株) 阪神営業所
有馬川緑道外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	4,138,200	双葉造園(株)
今津灯台地区外清掃及び塵芥収集業務	塵芥収集業務 一式	1,100,000	中澤総業(株)
北部市域公園等塵芥収集業務	塵芥収集業務 一式	6,160,000	中澤総業(株)
南部市域公園等塵芥収集(1)業務	塵芥収集業務 一式	21,340,000	中澤総業(株)
南部市域公園等塵芥収集(2)業務	塵芥収集業務 一式	24,200,000	中澤総業(株)
西田公園 植栽管理業務	植栽管理業務 一式	1,920,923	長尾工業(株)

北六甲台内街路外(北部市域)街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	7,124,749	長尾工業(株)
上鳴尾公園外藤棚植栽管理業務	植栽管理業務 一式	1,726,631	長尾工業(株)
東山台内街路外(北部市域)街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	4,971,734	田中造園石材(株)

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
公園施設補修等(1-2)工事	施設補修工 一式	10,492,961	(株)グリーンライフ
鳴25線(枝川)シャリンバイ補植工事	植栽工 一式	539,000	(株)グリーンライフ
名塩南台中央公園シェルター屋根改修他工事	施設改修工 一式	1,197,900	(株)タナカ鉄工所
天道公園公共樹設置他工事	施設補修工 一式	611,600	(株)三砂組
公園施設補修等(3-1)工事	施設補修工 一式	9,090,001	(株)深秀園
幹1号線外街路樹補植工事	植栽工 一式	4,654,540	(株)西龍造園土木
下山口公園アスファルト舗装補修工事	施設補修工 一式	1,219,900	(株)木田工務店
いずみ東公園外クズカゴ撤去工事他1件	施設補修工 一式	1,629,100	(株)涼美緑化
小松公園低鉄棒設置他工事	施設補修工 一式	932,690	(株)緑花園
公園施設補修等(2-1)工事	施設補修工 一式	9,718,500	(有)松岡
公園施設補修等(1-1)工事	施設補修工 一式	10,458,208	(有)松岡
南甲子園公園外遊具設置工事	施設改修工 一式	6,342,930	(有)松岡
甲子園公園水飲み取替工事	施設改修工 一式	641,740	(有)松岡
西宮浜総合公園案内標識設置工事	施設改修工 一式	1,166,000	(有)赤木庭園
東山台西公園滑り台補修工事	施設補修工 一式	748,000	(有)赤木庭園
青木公園外クズカゴ撤去工事	施設補修工 一式	655,820	(有)藪造園
公園木製施設補修工事	施設補修工 一式	12,374,462	(株)大貴工建
武庫川河川敷緑地走路整地工事	施設改修工 一式	4,230,569	(有)藪造園
西宮浜総合公園照明灯具取替工事	施設補修工 一式	616,000	ワタナベ忠電(株)
公園施設補修等(3-2)工事	施設補修工 一式	9,048,279	阪神園芸(株)
大塚公園砂場移設他工事	施設改修工 一式	696,300	阪神園芸(株)
北口駅前公園照明灯設置工事 他2件	施設改修工 一式	2,435,400	山本電工(株)
夙川河川敷緑地便所改修他工事	施設改修工 一式	951,500	森畑工業(株)
公園遊具改修工事	施設改修工 一式	12,713,558	西宮グリーン(株)
青葉台高架下児童遊園施設撤去工事	施設補修工 一式	569,800	長尾工業(株)
上鳴尾公園パーゴラ改修工事	施設改修工 一式	1,100,000	長尾工業(株)
公園施設補修等(2-2)工事	施設補修工 一式	9,621,515	田中造園石材(株)
武庫川河川敷緑地サイクリングロード舗装補修工事	施設補修工 一式	2,694,442	日世興業(株)
公園フェンス設置・補修等工事	施設補修工 一式	11,898,666	白陽化学工業(株)
学文殿南公園目かくしフェンス設置他工事	施設改修工 一式	8,352,792	廣岡屋商事(株)

### 3 公園新設整備事業

#### (1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
公園新設整備事業実施設計他業務	設計業務 一式	5,170,000	(株)地球号 神戸事務所
大塚中公園(仮称)整備実施設計業務	設計業務 一式	6,600,000	(株)緑景

### 4 公園リニューアル事業

#### (1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
弁天公園再整備実施設計他業務	設計業務 一式	5,720,000	(株)緑景

#### (2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
深谷公園再整備工事	公園整備工 一式	61,111,066	(株)深秀園

### 花と緑の課

#### 1 花と緑のまちづくり事業

##### (1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
花のコミュニティづくり活動支援業務	資材運搬他業務 一式	2,055,711	(株)緑地計画
緑の供給苗圃管理業務	樹木管理業務 一式	1,389,186	(株)ケイアイグリーン
フラワーフェスティバル in 西宮 会場設営業務	会場設営業務 一式	2,310,000	(有)きむら広告
フラワーフェスティバル in 西宮 会場運営補助業務	会場運営業務 一式	947,100	西宮造園緑化事業(協組)
夙川河川敷緑地樹木等位置図作成業務	測量業務 一式	6,600,000	(株)ジオテクノ関西
夙川公園桜の名所保全管理計画策 定支援業務	計画策定業務 一式	(31,020,000) 23,265,000	環境設計(株) 兵庫営業所

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

##### (2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
城ヶ堀公園外花壇整備工事	花壇整備工 一式	1,093,400	(有)松岡
夙川河川敷緑地桜樹植栽他工事	植栽工 一式	2,915,942	阪本竹材造園(株)

#### 2 北山緑化植物園管理運営事業

##### (1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
北山緑化植物園 清掃業務	清掃業務 一式	5,293,200	(株)双葉化学商会
北山緑化植物園 駐車場および園 内常駐警備業務	警備業務 一式	8,492,000	アンカーSPセキュリティ (株)

北山緑化植物園 除草清掃等管理業務	除草清掃業務 一式	8,580,000	(一社)西宮高齢者事業団
北山緑化植物園 花壇草花肥培管理業務	植栽管理業務 一式	9,370,900	(株)二楽園
北山緑化植物園 樹木等管理業務	植栽管理業務 一式	1,051,415	(株)緑地計画
花工房 周辺樹木他管理業務	植栽管理業務 一式	756,721	(株)緑花園
北山山荘 庭園管理業務	植栽管理業務 一式	3,167,216	(株)荒木造園設計
さつき展会場設営・解体業務	会場設営・解体業務 一式	3,586,000	阪神園芸(株)
北山緑化植物園他1施設 機械警備業務	警備業務 一式	(8,151,000) 1,630,200	日本管財(株)
植物生産研究センター事業に係る企画運営等業務	企画運営業務 一式	793,100	(特非)近畿バイオインダストリー振興会議
菊花展会場設営・解体業務	会場設営・解体業務 一式	3,575,000	阪神園芸(株)

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
北山墨華亭 西・南屋根補修工事	施設補修工 一式	1,100,000	(株)新井組
北山墨華亭 腐食柱入替工事	施設補修工 一式	1,056,000	(株)新井組
北山緑化植物園 緑の相談所遮光カーテン取り換え工事	施設改修工 一式	724,350	泰和建設(株)
北山緑化植物園 防犯カメラ増設工事	施設改修工 一式	652,300	(有)林電工

3 北山緑化植物園施設改修事業

(1) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
北山緑化植物園修景施設跡地整備他工事	公園施設等撤去・移設工 一式	19,349,000	阪神園芸(株)
北山緑化植物園高圧ケーブル他更新工事	電気設備工 一式	4,620,000	エフテック(株)

4 海浜公園管理運営事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
甲子園浜海浜公園 公園塵芥収集等業務	塵芥収集業務 一式	5,280,000	中澤総業(株)
甲子園浜海浜公園 迷惑防止および警備等巡回管理業務	警備業務 一式	9,438,000	(株)コアズ 兵庫支社
甲子園浜自然環境センター 清掃業務	清掃業務 一式	2,138,400	(株)双葉化学商会
甲子園浜海浜公園 公園便所清掃業務	清掃業務 一式	4,400,000	西宮環境事業(協組)
甲子園浜海浜公園除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	13,640,000	阪神中高年(企)
甲子園浜海浜公園 沖地区外除草清掃等管理業務	除草清掃業務 一式	6,343,260	(有)藪造園
甲子園浜自然環境センター管理運営業務	施設管理運営業務 一式	14,397,790	(特非)こども環境活動支援協会
甲子園浜海浜公園植栽管理業務	植栽管理業務 一式	3,000,931	(有)松岡
公園施設(西宮浜総合公園・御前浜公園)管理運営業務	御前浜公園指定管理業務 一式	(112,500,000) 22,500,000	阪神園芸(株)
甲子園浜海浜公園 夜間花火巡回啓発業務	巡回啓発業務 一式	2,001,830	S P(株)

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

## (2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
甲子園浜海浜公園園路補修工事	公園園路補修工 一式	836,000	(有)赤木庭園

## 5 生物多様性推進事業

## (1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
公園便所清掃及び汲取業務	清掃業務 一式	2,025,713	西宮環境事業(協組)
仁川緑地外 植栽管理業務	植栽管理業務 一式	1,299,052	(株)緑花園
市民参加による自然等調査事業運営業務	自然等調査事業運営業務 一式	12,496,000	市民参加による自然等調査事業企画・運営等業務共同体
甲山自然環境センター等管理運営業務	指定管理業務 一式	49,910,000	(特非)こども環境活動支援協会
樹林地低木林化整備業務	樹木地低木化整備業務 一式	6,048,810	(有)松岡
社家郷山キャンプ場民間活力導入サウンディング調査業務	サウンディング調査業務 一式	4,345,000	国際航業(株) 兵庫支店
仁川緑地危険木伐採他業務	危険木伐採業務 一式	5,204,997	双葉造園(株)
林縁部保全対策検討業務	危険木調査業務 一式	4,257,000	アジア航測(株) 神戸支店
危険木伐採業務(景観樹林18)	危険木伐採業務 一式	995,500	(株)グリーンライフ
樹幹注入剤施用業務	樹幹注入剤施用業務 一式	3,658,600	阪神園芸(株)

## (2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
社家郷山キャンプ場テーブルベンチ撤去工事	テーブルベンチ撤去工 一式	646,800	長尾工業(株)
仁川緑地落石処理他工事	落石処理他工 一式	935,000	(有)赤木庭園
甲山自然学習館冷暖房機取替工事	冷暖房取替工 一式	990,000	(株)エアテック
仁川緑地便所扉改修工事	便所改修工 一式	869,000	(株)平塚工務店
甲山自然の家デッキ取替工事	デッキ取替工 一式	702,185	あいじょう(株)

## 6 甲山自然環境センター施設改修事業費

## (1) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
社家郷山キャンプ場管理棟他外壁・屋根改修工事	外壁・屋根改修工 一式	30,535,109	(有)信和共栄建設

公共施設保全課

1 公共施設点検業務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額(円)	委 託 業 者
池田庁舎他外壁調査委託業務	調査業務 一式	6,490,000	(株)空間デザイン
甲東公民館・甲東デイサービスセンター他2件外壁・屋上防水改修工事設計業務	設計業務 一式	3,740,000	(株)アイプラス設計事務所
大社中学校他建築物定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	9,405,000	(株)横山建築事務所
浜脇中学校他建築物定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	9,062,900	(株)早川総合設計
高座山野球場事務所他3件外壁・屋上防水改修工事設計業務	設計業務 一式	3,520,000	(株)日下部設計事務所
若竹生活文化会館他建築物定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	7,579,000	(株)早川総合設計
満池谷墓地施設外壁・屋上防水改修工事設計業務	設計業務 一式	4,246,636	(株)早川総合設計
瓦木北保育所他図面作成業務	図面作成業務 一式	1,760,000	(株)日下部設計事務所
浜脇中学校他防火設備定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	10,978,000	(有)ヤマモトエフディエス
大社中学校他防火設備定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	10,659,000	(有)ヤマモトエフディエス
若竹生活文化会館他防火設備定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	8,140,000	甲南防災設備(株)

